

令和 7 年 度

主要施策の成果報告書

日 立 市

令和 7 年度概要

- 1 令和 7 年度一般会計の決算は、前年度に比べ歳入が 2.8%減の 836 億 5,750 万円、歳出が 2.6%減の 799 億 5,147 万円となった。
- 2 歳入総額は、前年度に比べ 24 億 1,847 万円の減となった。主な要因は、定額減税の終了などにより個人市民税が 8 億 4,319 万円の増、運動公園野球場再整備事業などに係る市債が 6 億 8,239 万円の増となったものの、企業動向に大きく左右される法人市民税が 9 億 7,318 万円の減、定額減税の減収補填分が減となった地方特例交付金が 7 億 7,072 万円の減、地方交付税が 3 億 688 万円の減となったほか、市債償還基金繰入金が 10 億円の皆減となったことなどによるものである。
- 3 歳出総額は、前年度に比べ 21 億 6,855 万円の減となった。主な要因は、投資的経費のうち運動公園野球場再整備事業や北部消防署庁舎整備事業などが本格化した普通建設事業費が 18 億 4,972 万円の増となったものの、令和 5 年台風 13 号による大雨被害からの災害復旧事業費が 21 億 1,724 万円の減となったほか、財政調整基金への積立てが 20 億 1,693 万円の減となったことなどによるものである。
- 4 一般会計の市債発行額は、52 億 9,360 万円となった。市債発行の主なものは、運動公園野球場再整備事業債 20 億 6,660 万円、消防施設整備事業債（北部消防署庁舎）10 億 6,290 万円などで、臨時財政対策債の新規発行額は前年度に引き続きゼロとなった。7 年度末の市債残高は 561 億 2,273 万円で、前年度に比べ 14 億 7,936 万円の減となった。
- 5 債務負担行為の 7 年度末残高は、71 億 272 万円となり、前年度に比べ 19 億 2,402 万円の増となった。市債と債務負担行為を合わせた実質債務残高は、前年度に比べ 4 億 4,466 万円増の 632 億 2,545 万円で、標準財政規模 418 億 1,922 万円の 1.51 倍となった。
- 6 主な財政指標（普通会計決算から）は、次のとおりである。

財政力指数（単年度）は、基準財政収入額、基準財政需要額がいずれも増となったが、基準財政需要額に比べ基準財政収入額の増が大きかったことから、前年度より 0.013 ポイント上回り、0.767 となった。

経常収支比率は、前年度より 1.2 ポイント上回り、99.1%となった。経常的な人件費の抑制などにより経常的経費に充当した一般財源等が減となったものの、地方特例交付金や地方交付税などの経常一般財源等の減が上回ったことによるものである。

公債費負担比率は、一般財源総額が減となったことから、前年度から 1.1 ポイント上回り、13.1%となった。

経常一般財源等比率は、地方特例交付金や普通交付税の減などに伴い、前年度から 3.9 ポイント下回り、103.0%となった。

令和7年度歳入歳出決算を議会の認定に付すに当たり、地方自治法第233条第5項の規定により、令和7年度決算に係る主要施策の成果を次のとおり報告する。

令和8年9月3日

日立市長 小 川 春 樹

目 次

一般会計					
第2款	総務費		6	国民健康保険事業特別会計	142
第3款	民生費		24	介護保険事業特別会計	144
第4款	衛生費		57	介護サービス事業特別会計	155
第5款	労働費		83	戸別合併処理浄化槽事業特別会計	156
第6款	農林水産業費		85	後期高齢者医療事業特別会計	157
第7款	商工費		90		
第8款	土木費		106		
第9款	消防費		121		
第10款	教育費		123		
第11款	災害復旧費		140		

財政指数表

地方財政状況調査による普通会計の指数である。

区 分	令和 7 年度 (1)	令和 6 年度 (2)	比 較 (1) － (2)	備 考
財 政 力 指 数	0.767	0.754	0.013	単年度
経 常 収 支 比 率	99.1 % (99.1)	97.9 % (98.4)	1.2 % (0.7)	() は臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた比率
公 債 費 負 担 比 率	% 13.1	% 12.0	% 1.1	
経常一般財源等比率	% 103.0	% 106.9	% △ 3.9	

令和7年度一般会計決算総括及び前年度比較表

(単位：千円)

歳 入						歳 出					
款	令和7年度		令和6年度		対前年度比 (A)／(B)×100 (%)	款	令和7年度		令和6年度		対前年度比 (A)／(B)×100 (%)
	決算額(A)	構成比(%)	決算額(B)	構成比(%)			決算額(A)	構成比(%)	決算額(B)	構成比(%)	
1. 市税	29,257,698	35.0	29,126,690	33.8	100.4	1. 議会費	382,053	0.5	383,357	0.5	99.7
2. 地方譲与税	581,170	0.7	572,956	0.7	101.4	2. 総務費	11,400,959	14.3	13,490,463	16.4	84.5
3. 利子割交付金	45,105	0.1	10,489	0.0	430.0	3. 民生費	30,863,080	38.6	30,658,125	37.3	100.7
4. 配当割交付金	235,977	0.3	211,349	0.3	111.7	4. 衛生費	4,874,183	6.1	5,068,320	6.2	96.2
5. 株式等譲渡所得割交付金	366,789	0.4	293,727	0.3	124.9	5. 労働費	67,999	0.1	82,391	0.1	82.5
6. 法人事業税交付金	549,996	0.7	540,344	0.6	101.8	6. 農林水産業費	340,793	0.4	375,993	0.5	90.6
7. 地方消費税交付金	4,987,835	6.0	4,618,740	5.4	108.0	7. 商工費	2,806,778	3.5	2,979,982	3.6	94.2
8. ゴルフ場利用税交付金	13,355	0.0	13,717	0.0	97.4	8. 土木費	6,835,472	8.5	7,147,231	8.7	95.6
9. 環境性能割交付金	61,502	0.1	57,636	0.1	106.7	9. 消防費	4,888,849	6.1	3,648,256	4.4	134.0
10. 地方特例交付金	138,391	0.2	909,109	1.1	15.2	10. 教育費	9,878,286	12.4	9,218,579	11.2	107.2
11. 地方交付税	8,836,901	10.6	9,143,781	10.6	96.6	11. 災害復旧費	620,618	0.8	2,256,317	2.8	27.5
12. 交通安全対策特別交付金	18,113	0.0	19,265	0.0	94.0	12. 公債費	6,992,401	8.7	6,811,006	8.3	102.7
13. 分担金及び負担金	315,620	0.4	276,847	0.3	114.0						
14. 使用料及び手数料	2,290,650	2.7	2,356,788	2.7	97.2						
15. 国庫支出金	14,405,128	17.2	15,686,869	18.2	91.8						
16. 県支出金	5,090,989	6.1	4,710,934	5.5	108.1						
17. 財産収入	850,954	1.0	735,548	0.9	115.7						
18. 寄附金	3,038,109	3.6	3,553,358	4.1	85.5						
19. 繰入金	1,702,170	2.0	3,094,503	3.6	55.0						
20. 繰越金	3,955,954	4.7	3,955,697	4.6	100.0						
21. 諸収入	1,621,497	1.9	1,576,421	1.8	102.9						
22. 市債	5,293,600	6.3	4,611,206	5.4	114.8						
合 計	83,657,503	100.0	86,075,974	100.0	97.2	合 計	79,951,471	100.0	82,120,020	100.0	97.4

令和7年度一般会計決算財源充当内訳表

(単位：千円)

区 分	決算額	国庫支出金	県支出金	使用料及び 手 数 料	分担金 負担金 寄附金	財産収入	繰入金 繰越金	諸収入	市 債	充当額合計	差引税等
1. 議会費	382,053										382,053
2. 総務費	11,400,959	280,733	620,038	166,155	2,746,433	33,129	6,579	64,280	110,700	4,028,047	7,372,912
3. 民生費	30,863,080	10,725,620	3,998,317	420,496	303,056	435	4,810	172,405	41,100	15,666,239	15,196,841
4. 衛生費	4,874,183	88,068	30,797	491,814	263,193	587	115,088	27,619		1,017,166	3,857,017
5. 労働費	67,999				200					200	67,799
6. 農林水産業費	340,793		16,229	21		61	24,366	1,392	21,300	63,369	277,424
7. 商工費	2,806,778	15,638	348	242,365	21,574	275,997	105,837	339,176		1,000,935	1,805,843
8. 土木費	6,835,472	1,460,833	13,995	547,919	3,465	481	220,765	19,389	1,315,500	3,582,347	3,253,125
9. 消防費	4,888,849	27,788		6,754	308		301,777	58,855	1,122,000	1,517,482	3,371,367
10. 教育費	9,878,286	590,041	177,957	51,841	15,500	34	181,602	76,836	2,221,220	3,315,031	6,563,255
11. 災害復旧費	620,618		37,353				728		461,780	499,861	120,757
12. 公債費	6,992,401		3,665	61,893				5,963		71,521	6,920,880
合 計	79,951,471	13,188,721	4,898,699	1,989,258	3,353,729	310,724	961,552	765,915	5,293,600	30,762,198	49,189,273

令和 7 年度一般会計市債内訳表

(単位：千円)

起 債 の 目 的	決算額	摘 要
防災体制整備事業費	110,700	前年度からの繰越分99,400千円を含み、翌年度への繰越分23,100千円を除く。
金沢老人福祉センター施設解体事業費	41,100	
県営土地改良事業負担金	17,300	
漁港整備事業負担金	4,000	前年度からの繰越分であり、翌年度への繰越分9,900千円を除く。
道路再生事業費	11,300	
道路舗装整備事業費	9,400	
道路新設改良事業費（市道3号線）	12,300	前年度からの繰越分。
道路新設改良事業費（市道36号線）	3,250	翌年度への繰越分350千円を除く。
道路新設改良事業費（市道268号線）	4,600	前年度からの繰越分。
道路新設改良事業費（市道2560号線）	2,400	
道路新設改良事業費（市道2587号線）	42,740	前年度からの繰越分9,800千円を含み、翌年度への繰越分960千円を除く。
道路新設改良事業費（市道3163号線）	13,500	前年度からの繰越分。
道路新設改良事業費（狭あい道路）	19,300	前年度からの繰越分15,300円を含み、翌年度への繰越分6,700千円を除く。
道路新設改良事業費（山側団地防災道路）	21,700	前年度からの繰越分。
中所沢川尻線改築事業費	161,500	前年度からの繰越分58,400千円を含み、翌年度への繰越分7,100千円を除く。
市道 3 5 0 9 号線改築事業費	176,400	前年度からの繰越分27,200千円を含み、翌年度への繰越分31,600千円を除く。
金沢町地内道路整備事業費	255,400	前年度からの繰越分188,200千円を含み、翌年度への繰越分229,600千円を除く。
鮎川・城南道路整備事業費	23,100	翌年度への繰越分700千円を除く。
市道 2 0 0 4 号線改良事業費	30,200	前年度からの繰越分16,100千円を含み、翌年度への繰越分45,000千円を除く。
橋梁長寿命化事業費	53,500	前年度からの繰越分51,500千円を含む。
急傾斜地崩壊対策事業負担金	10,700	
河川・排水路改修事業費	13,000	前年度からの繰越分。
緊急しゅんせつ推進事業費	37,800	前年度からの繰越分。
大川改修事業費	6,500	前年度からの繰越分。
日立港区整備事業費	17,300	前年度からの繰越分4,000千円を含む。

起 債 の 目 的	決算額	摘 要
常陸多賀駅周辺地区整備事業費	122,360	前年度からの繰越分18,400千円を含み、翌年度への繰越分304,340千円を除く。
多賀停車場大沼線改築事業費	21,180	翌年度への繰越分17,020千円を除く。
関口間々下線改築事業費	24,770	翌年度への繰越分37,630千円を除く。
横断歩道橋改修事業費	133,800	前年度からの繰越分50,700千円を含み、翌年度への繰越分17,700千円を除く。
小木津山自然公園拡張整備事業費	87,500	前年度からの繰越分。
消防施設整備事業費（十王出張所屋外受変設備浸水対策）	7,700	
消防施設整備事業費（高規格救急自動車）	15,800	
消防施設整備事業費（災害対応特殊消防ポンプ自動車）	17,800	前年度からの繰越分。
消防施設整備事業費（茨消防救急無線・指令センター運営協議会負担金）	10,800	
消防施設整備事業費（防火水槽）	7,000	前年度からの繰越分。
消防施設整備事業費（北部消防署庁舎）	1,062,900	前年度からの繰越分306,900千円を含む。
日立風流物収蔵施設整備事業費	142,300	前年度からの繰越分51,900千円を含む。
運動公園施設整備事業費	12,320	翌年度への繰越分20,780千円を除く。
運動公園野球場再整備事業費	2,066,600	前年度からの繰越分627,300千円を含む。
本庁舎災害復旧事業費	46,900	前年度からの繰越分19,300千円を含み、翌年度への繰越分101,200千円を除く。
本庁舎災害対策事業費	115,850	前年度からの繰越分16,550千円を含み、翌年度への繰越分3,300千円を除く。
治水対策事業費	296,780	前年度からの繰越分35,200千円を含み、翌年度への繰越分117,700千円を除く。
河川・排水路災害復旧事業費	1,000	前々年度からの繰越分。
林道災害復旧事業費	1,250	前々年度からの繰越分。
合 計	5,293,600	

主 要 事 業 の 内 容

一 般 会 計

(単位：千円)

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要					
2. 総務費 1. 総務管理費	庁舎管理経費	285,507		庁舎北側駐車場整備工事 1 面積 6,200㎡ 2 期間 令和7年6月3日～9月25日	庁舎北側駐車場を整備し、来庁者の 駐車場を確保することができた。					
	職員研修経費	18,483	諸収入 160	1 基本方針 「日立市ひとづくりプラン～第5次日立市人材育成計画～」に基づき、「基礎力の強化」、「コミュニケーション力の強化」、「キャリア開発の促進」及び「デジタル時代への対応」を重点取組項目とし、研修体系（自主研修、職場研修、職場外研修）ごとに事業を実施した。 2 実施状況 <table border="1"><tr><td>延べ受講者数</td><td>年度当初職員数</td><td>1人当たり受講機会</td></tr><tr><td>3,301人</td><td>1,355人</td><td>2.44回</td></tr></table> 3 研修体系別実施状況（受講者数） (1) 自主研修（72人） 通信教育受講支援、各種資格取得支援 (2) 職場研修（115人） 新任職員の職場指導、職場研修支援 (3) 職場外研修（3,114人） ア 階層別研修（193人） 新任職員研修、一般職員昇格前研修、管理監督職員昇任時研修 イ 実務教養研修（2,877人） パワーアップ講座、行政実務実践講座、政策形成研修、安全運転研修、普通救命講習、メンタルヘルス研修、グローバル・イングリッシュ研修等 ウ 派遣研修（44人） (7) 長期（6人） 株式会社日立総合計画研究所、経済産業省製造産業局、茨城県等 (4) 短期（38人）※オンライン研修への参加を含む。 各種研修機関（総務省自治大学校、国土交通省国土交通大学校、公益財団法人全国市町村研修財団、茨城県自治研修所等）	延べ受講者数	年度当初職員数	1人当たり受講機会	3,301人	1,355人	2.44回
延べ受講者数	年度当初職員数	1人当たり受講機会								
3,301人	1,355人	2.44回								

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要
	公共施設マネジメント推進事業費	540	財産収入 540	公共施設等総合管理基金への積立 540 (基金残額) 令和6年度末残額 417,532 令和7年度積立額 540 令和7年度取崩額 △106,950 令和7年度末残額 311,122(令和8年5月末) ※令和8年3月末残額 418,072	公共施設マネジメント事業を推進するための財源を確保し、施設改修等の事業に活用することができた。 (参考) 令和7年度基金活用事業 (2件) 金沢老人福祉センター解体工事 4,671 北部消防署庁舎整備工事 102,279 合 計 106,950
	デジタル化推進事業費	207,304	国庫支出金 142,162	1 自治体情報システムの標準化に向けた取組 国が推進する自治体情報システムの標準化に対応するため、国が定める標準仕様に基づき、対象となる業務システムについて移行作業を実施した。 (1) 移行時期 令和8年1月 (2) 対象システム 20システム(住民基本台帳、戸籍、税等) 2 全庁DXの推進 (1) デジタル技術を活用した市民サービスの向上 ア 行政手続のオンライン化 オンライン申請ツールを活用し、行政手続のオンライン化を推進した。 (ア) オンライン化した手続数 1,081件 (イ) オンライン手続を集約したポータルサイトの運用 イ AI音声認識文字起こしサービスの導入 聞こえに不安のある方との円滑な意思疎通を図るため、AI音声認識文字起こしサービスを導入し、職員の発話内容をリアルタイムで表示するモニターを窓口(18か所)に設置した。 (2) デジタル技術を活用した業務の効率化・省力化 ア 汎用デジタルツールの活用 業務の効率化・省力化を図るため、AI-OCR、RPA、業務用アプリ開発ツール及びオンライン申請ツール等の汎用デジタルツールを活用(合計146件)し、内部事務のデジタル化を推進した。 イ 生成AIの導入・活用 文書作成や情報整理等の業務の効率化を図るため、自治体職員向け業務支援生成AIサービスを導入した。 (3) DXグランプリの開催	自治体情報システムの標準化に向けた取組を着実に進め、標準準拠システムへの円滑な移行を図ることができた。 全庁DXの推進により、市民の利便性向上を図るとともに、業務の効率化・省力化及び職員のデジタルリテラシー向上につなげることができた。

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要
				全庁的なＤＸ推進に向けた機運醸成を図るため、各課所が取り組んだデジタル化の好事例を表彰・共有する「ＤＸグランプリ」を開催した。 (4) 職員研修の実施 職員のデジタル活用能力の向上を目的とした研修を実施した。 ア デジタルツールの活用に係る研修 4回 イ 情報セキュリティに係る研修 2回 3 屋外公衆無線ＬＡＮ（Ｗｉ－Ｆｉ）の運用 市内ＪＲ各駅周辺や新都市広場において、市民が無料で利用できる屋外公衆無線ＬＡＮサービスを運用した。	屋外で利用できるインターネット環境を運用することにより、市民の利便性向上を図ることができた。
	国際交流事業費	1,349		1 日立国際交流協議会補助 1,134 (1) 国際交流事業 ア 姉妹都市交流・文化紹介 (ア) 「国際親善姉妹都市ウィーク」写真パネル展 a 期間 令和7年4月12日～24日 b 内容 姉妹都市紹介パネル、交流事業の写真、贈呈品の展示等 (イ) 国際親善姉妹都市文化交流事業 a 期間 令和7年10月30日～11月1日 b 内容 キルト文化紹介、姉妹都市に関する写真の展示等 イ 国際交流ボランティアの育成 (ア) 日本語ボランティア養成講座（初心者対象） 令和7年6月11日～8月27日（全9回） (イ) 日本語ボランティア・ステップアップ講座 令和8年1月14日～2月18日（全4回） (ウ) 通訳ボランティア養成講座 令和7年9月12日 ウ 外国人市民支援 (ア) 日立市生活研修会（施設見学会） 令和7年12月13日 (イ) 災害時の外国人市民への支援体制の構築の推進 多言語（14言語）指さしボードを作成し、市が設置する各避難所に配備 (ウ) 外国人市民への情報発信 市ＨＰやＳＮＳを活用したイベントや災害情報等の提供 (2) 国際交流活動団体への支援・協力	姉妹都市交流事業を通じ、両市民間の交流や異文化理解を深め、姉妹都市関係の強化を図ることができた。 また、日立国際交流協議会と連携し、外国人市民への情報提供や生活支援の強化を図ることができた。

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要																																																																				
				ア 外国人市民向け日本語教室運営団体への活動支援 3団体3事業 イ 国際交流事業への支援・協力 6団体7事業 (3) 国際交流サロン管理運営等 国際交流サロン（日立市教育プラザ2階）の運営 2 ハンドブック「ひたちの国際交流」（デジタル版）の作成																																																																					
	ふるさと寄附金推進事業費	1, 208, 530		ふるさと納税制度により、税外収入の確保と本市のPRに取り組んだ。 1 寄附件数及び金額 (1) 寄附件数 20, 313件 (2) 寄附金額 2, 713, 707, 000円 2 取組内容 (1) 返礼品数の推移 <table><tr><td>時点</td><td>令和6年3月</td><td>令和7年3月</td><td>令和8年3月</td></tr><tr><td>地場産品等 返礼品数</td><td>118品目</td><td>256品目</td><td>305品目</td></tr></table> (2) 寄附者の利便性の向上と本市の魅力発信 ア 事業者への積極的な働き掛け等による魅力ある地場産品の調査・発掘を継続し、返礼品数を256品目から305品目に拡充するなどにより、寄附者の利便性の向上を図った。 イ ふるさと納税関連イベント「ふるさとチョイス大感謝祭2025」への出展や過去に寄附をいただいた方へ本市のPRチラシを送付するなどにより、地場産品の知名度の向上及び本市の魅力発信を図った。	時点	令和6年3月	令和7年3月	令和8年3月	地場産品等 返礼品数	118品目	256品目	305品目	寄附件数・金額 (単位 件・円) <table><tr><td>年度</td><td>件数</td><td>金額</td></tr><tr><td>平20</td><td>5</td><td>120, 000</td></tr><tr><td>平21</td><td>37</td><td>2, 783, 266</td></tr><tr><td>平22</td><td>8</td><td>1, 330, 045</td></tr><tr><td>平23</td><td>34</td><td>3, 438, 070</td></tr><tr><td>平24</td><td>16</td><td>2, 432, 000</td></tr><tr><td>平25</td><td>10</td><td>862, 000</td></tr><tr><td>平26</td><td>42</td><td>796, 389</td></tr><tr><td>平27</td><td>9, 573</td><td>814, 671, 660</td></tr><tr><td>平28</td><td>18, 046</td><td>1, 347, 189, 604</td></tr><tr><td>平29</td><td>19, 657</td><td>1, 798, 019, 435</td></tr><tr><td>平30</td><td>9, 822</td><td>1, 099, 044, 831</td></tr><tr><td>令和元</td><td>22, 682</td><td>2, 971, 601, 005</td></tr><tr><td>令和2</td><td>23, 925</td><td>2, 925, 339, 000</td></tr><tr><td>令和3</td><td>21, 199</td><td>2, 573, 090, 585</td></tr><tr><td>令和4</td><td>14, 958</td><td>2, 013, 185, 000</td></tr><tr><td>令和5</td><td>14, 826</td><td>2, 222, 936, 100</td></tr><tr><td>令和6</td><td>20, 137</td><td>3, 234, 882, 000</td></tr><tr><td>令和7</td><td>20, 313</td><td>2, 713, 707, 000</td></tr><tr><td>合計</td><td>195, 290</td><td>23, 725, 427, 990</td></tr></table>	年度	件数	金額	平20	5	120, 000	平21	37	2, 783, 266	平22	8	1, 330, 045	平23	34	3, 438, 070	平24	16	2, 432, 000	平25	10	862, 000	平26	42	796, 389	平27	9, 573	814, 671, 660	平28	18, 046	1, 347, 189, 604	平29	19, 657	1, 798, 019, 435	平30	9, 822	1, 099, 044, 831	令和元	22, 682	2, 971, 601, 005	令和2	23, 925	2, 925, 339, 000	令和3	21, 199	2, 573, 090, 585	令和4	14, 958	2, 013, 185, 000	令和5	14, 826	2, 222, 936, 100	令和6	20, 137	3, 234, 882, 000	令和7	20, 313	2, 713, 707, 000	合計	195, 290	23, 725, 427, 990
時点	令和6年3月	令和7年3月	令和8年3月																																																																						
地場産品等 返礼品数	118品目	256品目	305品目																																																																						
年度	件数	金額																																																																							
平20	5	120, 000																																																																							
平21	37	2, 783, 266																																																																							
平22	8	1, 330, 045																																																																							
平23	34	3, 438, 070																																																																							
平24	16	2, 432, 000																																																																							
平25	10	862, 000																																																																							
平26	42	796, 389																																																																							
平27	9, 573	814, 671, 660																																																																							
平28	18, 046	1, 347, 189, 604																																																																							
平29	19, 657	1, 798, 019, 435																																																																							
平30	9, 822	1, 099, 044, 831																																																																							
令和元	22, 682	2, 971, 601, 005																																																																							
令和2	23, 925	2, 925, 339, 000																																																																							
令和3	21, 199	2, 573, 090, 585																																																																							
令和4	14, 958	2, 013, 185, 000																																																																							
令和5	14, 826	2, 222, 936, 100																																																																							
令和6	20, 137	3, 234, 882, 000																																																																							
令和7	20, 313	2, 713, 707, 000																																																																							
合計	195, 290	23, 725, 427, 990																																																																							
	広聴広報事業費	129, 962	県支出金 550 諸収入 11, 414	1 市報の発行 (1) 年19回発行（発行部数 約85, 000部） ※4月～9月（月2回、12回）、10月～4月（月1回、7回） (2) 市報への特集記事の掲載 <table><tr><td>号</td><td>内 容</td></tr><tr><td>4月5日号</td><td>4月1日スタート ひたち小児オンライン医療サービス</td></tr></table>	号	内 容	4月5日号	4月1日スタート ひたち小児オンライン医療サービス	市内の全世帯へ市報を配布する体制を整え、令和3年10月5日号市報から全戸配布を継続して実施した。 また、令和7年10月から市報の発行回数を見直すとともに、表紙デザインや名称、紙面構成などのリニューアルを行い、市民ニーズに沿った親しみの持																																																																
号	内 容																																																																								
4月5日号	4月1日スタート ひたち小児オンライン医療サービス																																																																								

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要																						
				<table><tr><td>4月20日号</td><td>子育ては、日立市で。日立市の子育て支援を すごろく形式でご紹介！</td></tr><tr><td>5月5日号</td><td>第3期 日立市まち・ひと・しごと創生総合 戦略を策定しました</td></tr><tr><td>5月20日号</td><td>令和7年度主な施策や事業と予算</td></tr><tr><td>8月5日号</td><td>世界に誇る伝統芸能 日立風流物の舞台裏</td></tr><tr><td>8月20日号</td><td>暮らしも、仕事も、わたしらしく。地域に根 ざす、新しい選択</td></tr><tr><td>10月号</td><td>市報をリニューアルしました</td></tr><tr><td>11月号</td><td>市の家計簿をご覧ください ひたちファンクラブ、始動。</td></tr><tr><td>12月号</td><td>市役所手続 もっと身近に もっと便利に</td></tr><tr><td>2月号</td><td>皮まで食べて、おいしく省エネ。</td></tr><tr><td>3月号</td><td>災害への備えは十分ですか？</td></tr><tr><td>4月号</td><td>第61回日立さくらまつり</td></tr></table> 2 市公式ホームページの運用管理 (1) 市公式LINE・SNSと連携した効果的な情報発信 (2) アクセシビリティ向上のための職員向け研修会の実施 (3) 利便性向上のためのAI検索システムの改修 ア 改修日 令和7年12月25日 イ 改修内容 期間・カテゴリ・組織による絞り込み検索や、あいまい検 索、表記ゆれの防止等に対応した検索機能の拡充を図った。 3 市公式LINEの運用 市政情報、イベント情報、子育て情報、防災・防犯情報などをタ イムリーに配信した。 令和8年3月末登録者数 22,550人 4 多様な媒体を活用した情報発信 (1) 市公式ホームページと市公式LINEの連携 (2) 市公式SNSの活用 SNS（フェイスブック、エックス、インスタグラム）を活用 し、市の魅力などを積極的に発信した。 (3) 関係報道機関（12社）への情報提供 イベント情報等 462件 5 インターネット配信用動画制作及び配信 (1) 制作本数 3本（市PR動画ほか） (2) 配信本数 24本	4月20日号	子育ては、日立市で。日立市の子育て支援を すごろく形式でご紹介！	5月5日号	第3期 日立市まち・ひと・しごと創生総合 戦略を策定しました	5月20日号	令和7年度主な施策や事業と予算	8月5日号	世界に誇る伝統芸能 日立風流物の舞台裏	8月20日号	暮らしも、仕事も、わたしらしく。地域に根 ざす、新しい選択	10月号	市報をリニューアルしました	11月号	市の家計簿をご覧ください ひたちファンクラブ、始動。	12月号	市役所手続 もっと身近に もっと便利に	2月号	皮まで食べて、おいしく省エネ。	3月号	災害への備えは十分ですか？	4月号	第61回日立さくらまつり	てる市報を発行することができた。 さらに、市が進める政策等の特集記 事を市報に掲載し、市政に対する市民 の理解を深めることができた。 市公式ホームページの利用環境向上 及び利便性向上を図ることで、より効 果的な情報発信を行うことができた。 LINEを活用し、多種多様な情報 を幅広い年齢層の市民へ、分かりやす くタイムリーに届けることができた。 多様な媒体を活用し、市内外に市政 情報を発信することができた。 インターネットを活用し、市政情報 を配信することができた。
4月20日号	子育ては、日立市で。日立市の子育て支援を すごろく形式でご紹介！																										
5月5日号	第3期 日立市まち・ひと・しごと創生総合 戦略を策定しました																										
5月20日号	令和7年度主な施策や事業と予算																										
8月5日号	世界に誇る伝統芸能 日立風流物の舞台裏																										
8月20日号	暮らしも、仕事も、わたしらしく。地域に根 ざす、新しい選択																										
10月号	市報をリニューアルしました																										
11月号	市の家計簿をご覧ください ひたちファンクラブ、始動。																										
12月号	市役所手続 もっと身近に もっと便利に																										
2月号	皮まで食べて、おいしく省エネ。																										
3月号	災害への備えは十分ですか？																										
4月号	第61回日立さくらまつり																										

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要
				6 コミュニティFMによる市政情報の発信 (1) 日立市からのお知らせ (月～金曜日37分、土曜日10分) 4,019回 (2) コミュニティFMのネットワークの活用 県北のコミュニティFM局で構成される「茨城KENPOKU FM協議会」を活用し、本市の情報を広域的に発信（17回） 7 市政出前講座の実施 (1) 実施期間 令和7年7月～令和8年2月 (2) 講座数 90講座 (3) 実施回数 40回 (4) 参加者数 1,295人 8 人権啓発活動の実施 (1) 概要 市民の人権意識の普及・啓発を目的に、県北6市町で構成する「茨城県北地域人権啓発活動ネットワーク協議会」の事業として、啓発物品の配布及び人権に関するアンケートを実施した。 (2) 実施日 令和7年11月8日 (3) 実施場所 池の川さくらアリーナ（産業祭）	コミュニティFMを活用し、市政情報を発信することができた。 市民の市政に関する理解を深めることができた。 市民の人権意識の普及・啓発を図ることができた。
	市民相談事業費	1,370		市政に関する要望、苦情、意見等に対応するとともに、市民生活に係る相談を受け、助言等を行った。 また、相続に関する相談が増加していることから、司法書士による相談を開始した。 1 場所 市民相談室（本庁）、多賀市民相談コーナー（多賀支所） 2 相談員 市民相談室2人、多賀市民相談コーナー2人 3 内容 (1) 市民相談室 ア 一般相談（月～金曜日 ※土曜日は事前に電話予約） イ 人権擁護委員による人権相談（第2火曜日。ただし、1月と8月は第3火曜日、6月と12月を除く。） ウ 税理士による税務相談（第2木曜日。ただし、2月と3月を除く。） エ 行政相談委員による行政相談（第3水曜日） オ 弁護士による法律相談（第1・3火曜日。ただし、1月と4月は第2・4火曜日） カ 行政書士による行政書士相談（第2・4水曜日） キ 社会保険労務士による総合労働相談（第4木曜日）	市民からの要望や相談等に対応し、市民生活における困りごとなどの早期解決に協力することができた。 相談件数 3,812件 1 市民相談室 3,150件 (1) 一般相談 2,733件 (窓口145件、電話2,588件) (2) 人権相談 1件 (3) 税務相談 67件 (4) 行政相談 10件 (5) 法律相談 142件 (6) 行政書士相談 117件 (7) 総合労働相談 11件 (8) 司法書士相談 69件

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要
				ク 司法書士による司法書士相談（第1水曜日。ただし、1月は第2水曜日） (2) 多賀市民相談コーナー 一般相談（月～金曜日）	2 多賀市民相談コーナー 662件 一般相談 662件 （窓口336件、電話326件）
	シティプロモーション 推進事業費	9,455	国庫支出金 4,050 諸収入 558	関係・交流人口の拡大と定住促進に向け、本市の認知度や好感度を高め、愛着が深まるよう、本市ならではの魅力や特色ある政策などの「ひたちらしさ」について、市内外に向けて発信した。 1 ひたちファンクラブの設立・運営 本市への興味・関心を継続的に高めるとともに、新たな地方創生人材の育成や関係人口の創出・拡大を図るため、居住地を問わず、本市が好きな人、応援したい人等を対象とした市公式ファンクラブを設立・運営した。 (1) 取組状況 ア 設立日 令和7年10月12日 イ 会員数 6,165人（令和8年3月末現在） ウ 運営委託事業者 一般社団法人P i e c e s (2) 主な活動内容 ア ファンクラブ公式L I N Eの運用 イ 各種イベントへのPRブース出展 ウ 体験・交流イベント「ひたち万博」の開催 (ア) 開催日 令和8年1月24日 (イ) 会場 日立市役所大屋根広場、多目的ホール (ウ) 来場者 延べ2,000人 (エ) 主な内容 市内企業等による体験・展示ブース、パンポン大会、ステージ発表等 (3) まちづくり等に係るワークショップの開催 (6回、延べ63人参加) (4) 「日立市ガイドブック－H I T A C H I B a s e－」の発行 本市の特徴的な事業や取組、四季折々の特色や市の歴史等、本市の「ひたちらしさ」の魅力を総合的にまとめた地域情報冊子を作成した。 (5) 広報企画「日立市の山をもっと楽しもう企画」の実施 本市の魅力の一つである「山」をテーマにした広報PRを実施した。	「ひたちファンクラブ」を設立・運営し、本市に継続的に関わる仕組みを整備することで、関係人口（本市のファン）の創出・拡大を図ることができた。

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要
				ア ふるさと日立大使・松永K三蔵氏講演会 (ア) 開催日 令和8年3月20日 (イ) 会場 日立シビックセンター多用途ホール (ウ) 来場者数 127人 イ PRチラシの作成 2 フィルムコミッション事業の実施 映画やテレビドラマなどのロケーション撮影の誘致や支援を行う フィルムコミッション事業を実施した。 (1) 問合せ件数 128件 (2) 撮影支援件数 33件 (3) 経済波及効果推計額 16,068,087円 3 市公式PRキャラクターの活用 市の歴史や文化、特産品をモチーフとした市公式PRキャラクターを活用し、本市の魅力である「ひたちらしさ」を、幅広い世代に親しみやすく、より効果的にPRした。 (1) 各種広報物や啓発用品等への活用 (2) キャラクターグッズの販売 (3) 市のブランド価値を高めるための商標を登録（令和7年11月登録） 4 ふるさと日立大使の活用 日立市出身又は日立市にゆかりがあり様々な分野で活躍する14人（うち新規4人）に「ふるさと日立大使」を委嘱し、それぞれの仕事や活動の機会を通じ日立市の魅力をPRいただくとともに、市主催イベントや市報記事へ協力いただいた。	市所管施設を対象としたフィルムコミッション業務（相談受付や撮影・ロケハン立会い等）を専門業者に委託し、効率的かつ効果的な撮影支援を行うことができた。 親しみやすく、愛らしいキャラクターを活用した戦略的なPRにより、効果的な情報発信を展開することができた。 ふるさと日立大使の知名度や発信力を生かし、本市の認知度向上やイメージアップを図ることができた。
	共創プロジェクト推進事業費	7,421	繰入金 4,000	共創プロジェクトプロモーション動画の制作 4,000 1 目的等 (1) 共創プロジェクトの更なる認知向上及び理解醸成を図るため、市と株式会社日立製作所が共同でプロモーション動画を制作した。 (2) 共創プロジェクトで推進している3テーマ（「グリーン産業都市の構築」、「デジタル健康・医療・介護の推進」、「公共交通のスマート化」）における取組の発展的な展開により、プロジェクトが目指す将来の日立市へとつながっていくことを表現した。 2 動画の種類 (1) フル版（約8分30秒） (2) ショート版（約30秒）	令和8年4月1日からの放映に向け、プロモーション動画を制作し、効果的な情報発信に向けた広報媒体の整備を図ることができた。

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要																
				3 構成 (1) 生活者視点を重視し、市民が共感しやすい「ひたちらしさ」を意識した構成とするとともに、将来の共創プロジェクトの姿（おおむね10年後）を想起させる内容とした。 (2) 撮影はＪＲ日立駅、日立シビックセンター、かみね公園展望台、日立地区産業支援センター等、市内各所で実施した。 4 活用方法 (1) 市公式ＬＩＮＥ等のＳＮＳや株式会社日立製作所公式ＹｏｕＴｕｂｅ、共創プロジェクト専用ホームページ及び株式会社日立製作所ホームページに掲載 (2) 市イベント（さくらまつり、産業祭等）でのＰＲ活動や説明資料として活用 (3) ＪＲ日立駅、ヒタチエ、各交流センター等のデジタルサイネージに放映																	
	総合戦略推進事業費	33		1 人口問題対策のための実態調査等の実施 今後の人口問題対策の施策・事業の検討に資する基礎資料を得るため、転出入者窓口アンケート調査の集計・分析等を行った。 (1) 概要 住民基本台帳に基づく人口、世帯数の移動要因の分析をするため、市民課、各支所及び日立駅前出張所の窓口における転出入者に対するアンケート調査を実施した。 (2) 調査対象 市民課、各支所及び日立駅前出張所の窓口において、転出届・転入届を提出した方（任意） (3) 主な調査項目 ア 転出入する者の属性（性別、年齢） イ 転出先又は転入元の自治体名 ウ 転出入の主な理由（就職、転勤、結婚、住宅取得等） (4) アンケート調査の結果（令和7年4月～令和8年3月） <table><tr><td>区分</td><td>届出数（A）</td><td>回答数（B）</td><td>回答率（B／A×100）</td></tr><tr><td>転出届</td><td>4,682</td><td>1,589</td><td>33.9%</td></tr><tr><td>転入届</td><td>3,990</td><td>1,684</td><td>42.2%</td></tr><tr><td>合 計</td><td>8,672</td><td>3,273</td><td>37.7%</td></tr></table>	区分	届出数（A）	回答数（B）	回答率（B／A×100）	転出届	4,682	1,589	33.9%	転入届	3,990	1,684	42.2%	合 計	8,672	3,273	37.7%	アンケートの調査結果を分析し、今後の人口問題対策の基礎資料を得ることができた。
区分	届出数（A）	回答数（B）	回答率（B／A×100）																		
転出届	4,682	1,589	33.9%																		
転入届	3,990	1,684	42.2%																		
合 計	8,672	3,273	37.7%																		

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要
				2 日立市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗管理等 令和2年3月に策定した「第2期日立市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の効果検証（K P I の検証）及び事業の進捗管理並びに地方創生関連交付金事業の効果検証を行った。	第2期日立市まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標及び重要業績評価指標（K P I）について、おおむね目標を達成していることを確認することができた。 また、地方創生関連交付金事業について、K P I 等の実績から、地方創生に有効であったことを確認することができた。
	移住促進事業費	24, 291	県支出金 14, 400	1 日立市移住促進協議会の開催・運営 11人 (1) 委員数 1回 (2) 委員会開催回数 746 2 移住促進協議会補助 (1) ポータルサイト保守・運営業務 (2) 移住フェア出展 3 移住相談窓口の設置及び移住コンシェルジュの配置 (1) 移住コンシェルジュ 1人 (2) 相談件数 146件 4 移住支援事業 (1) 移住支援金 東京23区内に在住又は通勤していた者で、県内の農林水産業に就業した者など一定の条件を満たした場合に、移住支援金を交付した。 ア 支援件数 13件 イ 支援金額 19, 200 (2) ひたちテレワーク移住促進助成 県外での勤務・事業等をテレワークによって継続しながら本市で住宅を賃借している移住者に対し、家賃（継続分）の一部を助成した。 ア 助成件数 11件 イ 助成金額（テレワーク応援チケット分を除く。） 2, 016 ウ テレワーク応援チケット利用額（既交付分） 825	関係機関との連携を図り、効果的な移住施策を実施することができた。 移住希望者等からの相談に対してワンストップで対応することができた。 東京圏からの転入・定住の促進を図ることができた。
	まち・ひと・しごと創生基金積立金	49, 500	寄附金 49, 500	企業版ふるさと納税制度を活用した寄附金等を「まち・ひと・しごと創生基金」に積み立てた。	「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる施策について、長期的・安定的に推進するため、必要な財源を積み立てることができた。

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要
	吉田正記念事業費	44,572	使用料及び手数料 8 財産収入 29 諸収入 4,774	1 吉田正記念事業推進委員会補助 2,537 (1) 顕彰事業 ア 戦後80周年記念企画展 「吉田正と戦争～平和への思いを歌に託して～」 (ア) 期間 令和7年6月28日～10月26日 (イ) 入館者数 10,100人 イ 橋幸夫追悼企画展「感謝～たくさんの笑顔をありがとう～」 (ア) 期間 令和7年12月2日～令和8年3月15日 (イ) 入館者数 7,911人 ウ みんなで奏でよう吉田メロディーコンサート～感謝～ (ア) 期日 令和8年1月31日 (イ) 場所 日立市民会館ホール (ウ) 出演 三田明、おかゆ、華MEN組、宮本隆治 橋真由美※橋幸夫氏の追悼コーナー出演 (エ) 観覧者数 1,076人 (2) 市民交流事業 ア 展望カフェコンサート（例月演奏） (ア) 期日 毎月第4土曜日（実施回数12回、参加者数 537人） (イ) 内容 音楽愛好者によるミニコンサート イ みんなで歌おう歌声喫茶 (ア) 内容 職員の生演奏で参加者が合唱 (イ) 実施回数 2回、参加者数 104人 ウ 出前事業 歌声喫茶・演奏 (ア) 内容 職員が各所に出向き、生演奏及び参加者が合唱 (イ) 実施回数 11回、参加者数 386人 エ 記念館サポーター「夢倶楽部」環境整備及び広報等 通年 (3) ミュージアムショップ・カフェの運営 2 吉田正音楽記念館の補修等 (1) 消防用設備機器修繕工事 194 (2) 2階モニターアンプ修繕工事 330	令和7年度入館者数 32,164人 日立市出身の作曲家吉田正の功績を称えるとともに、吉田メロディーの素晴らしさに触れる機会を提供することができた。 また、吉田正音楽記念館二代目名誉館長の追悼事業を行うことにより、吉田メロディーの魅力を広く伝えることができた。
	市民科学文化財団自主事業交付金	70,000		公益財団法人日立市民科学文化財団への交付金で、自主企画事業を支援した。（96事業） 619,800人 1 文化芸術鑑賞事業（25事業） 17,521人 コンサート、寄席、ギャラリー展等 2 文化芸術普及事業（16事業） 3,326人 シビックサロン、アウトリーチ等	自主企画事業の支援により、市民等が文化芸術に触れ、参加する機会を提供するとともに、日立シビックセンター、新都市広場及び日立・多賀市民会館の利用促進を図ることができた。

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要
				3 文化芸術活動支援事業（17事業） 35,993人 市民オペラ事業、ひたちジュニア弦楽合奏団等 4 文化芸術交流事業（10事業） 410,730人 イルミネーション事業（日立、多賀）、ひたち国際大道芸等 5 情報発信収集事業（10事業） 723人 広報誌発行、メディア活用、Webサイト運用 6 科学事業（思想啓発・普及、活動支援、管理運営）（18事業） 特別展示事業、科学体験・教室等事業等 141,259人 7 収益事業 10,248人 館内売店運営、受託チケット販売等	
	シビックセンター運営経費	742,781	使用料及び手数料 93,868 諸収入 9,734	1 シビックセンター管理運営 589,481 公益財団法人日立市民科学文化財団を指定管理者とし、科学館や新都市広場等の管理運営を委託した。 2 入館者等 610,226人 3 利用促進等のための取組 (1) 会議室使用後の片付け不要サービス (2) アトリウムへのテーブルセットの設置 (3) 会議室使用時のレイアウトの例示 (4) 施設利用コーディネーターを育成し、施設や設備の活用方法を助言するなど、イベント運営のサポートを強化 (5) 1階レストランススペースをリモートワーク、学習、休憩等で利用できるフリースペースとして運営 (6) 会議室等使用料の半額措置（平成28年10月から試行実施） (7) チケット販売・管理のオンラインシステムの運用	安全・安心に施設を利用できる環境を提供するとともに、施設・設備の適正な管理に努めることができた。 また、多様化する利用者の要望に対応し、サービスの向上を図ることができた。
	シビックセンター計画修繕経費	18,412		1 エレベーター（9号機）滑車交換工事 1,980 2 エレベーター（4・5号機）ロープ交換工事 2,693 3 天球劇場エアコン設置工事 1,298 4 防排煙設備改修工事 2,948 5 新都市広場B四阿横擁壁改修工事 5,654 6 マーブルホールファンコイル二方弁改修工事 3,839	計画的に改修等を行うことで、シビックセンター施設・設備の維持保全を図ることができた。
	交流センター運営経費	404,930	県支出金 568	交流センターの管理委託（23施設） 404,930 コミュニティ単会の会長を運営委員長とする運営委員会を指定管理者とし、管理運営を委託した。	コミュニティ活動の拠点施設として、地域住民により円滑な施設の運営を図ることができた。

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要
	コミュニティ推進事業費	43,732	繰入金 2,497 諸収入 2,500	1 コミュニティ推進協議会補助 32,646 地域コミュニティ活動の推進のため、必要な経費を補助した。 2 コミュニティ活動活性化事業補助 4,927 「日立市コミュニティ活動推進行動計画」を市と協働で推進するため、必要な支援を行った。 (1) コミュニティプランの改訂 各地域におけるコミュニティ活動の指針であるコミュニティプランを改訂した。(7単会) (2) 防災活動推進会議 ア 開催回数 3回(令和7年7月～12月) イ 主な内容 防災意識の向上を図ったほか、自主防災訓練に参加しやすくするための取組に係る成功事例などを共有した。 (3) まちづくりコーディネーターとの連携 市とコミュニティの橋渡し役として配置した「まちづくりコーディネーター」との意見交換や情報共有を行った。 3 市民活動災害補償保険加入 832 市民活動中に発生した事故による傷害や賠償の責任に対する補償を行うため、市民活動災害補償保険に加入した。(事故件数14件) 4 コミュニティ事業補助 2,500 コミュニティ活動の活性化のため、単会からの申請に基づき、支援を行った。 諏訪学区コミュニティ推進会 5 コミュニティ推進協議会設立50周年記念事業補助 2,497 令和7年度に設立50周年を迎えた日立市コミュニティ推進協議会の記念事業を補助した。 (1) 記念式典及び講演会の開催 ア 開催日 令和7年11月1日 イ 開催場所 日立シビックセンター音楽ホール ウ 主な内容 コミュニティ活動功労者表彰や事例発表、依田司氏による講演会を実施した。 (2) 記念誌の発行	まちの環境の美化・保全を始めとするコミュニティ活動の推進を図ることができた。 また、市民のコミュニティ活動への参加を促進するとともに、「日立市コミュニティ活動推進行動計画」の取組を進めることができた。
	コミュニティ活動デジタル化推進事業費	2,030		1 交流センターへのデジタル支援員の派遣 443 各交流センターへ支援員が訪問し、デジタル機器の活用方法の提案や技術支援を行った。	デジタル化によるコミュニティ活動の効率化・活性化を推進することができた。

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要
				(1) 支援回数 各単会2回 (2) 主な支援内容 アンケートフォームの作成、SNSの運用、クラウドを活用したデータ共有等 2 コミュニティ活動ポイントアプリ「まちのコイン」の運用 1,587 (1) 運用開始日 令和6年4月16日 (2) ユーザー数 11,763人（令和8年3月31日現在） (3) スポット数 242か所（令和8年3月31日現在） (4) イベント等への出展 エコフェスひたち2025、上下水道フェア、市民生活安全フェスティバル、産業祭など	
	防災体制整備事業費	149,705	寄附金 3,100 市債 110,700	1 避難所用非常食の更新 避難所用として備蓄している非常食を更新した。 2 総合防災情報システム・災害危険箇所Webカメラの整備 災害時における気象情報や被害情報等を収集・管理・一斉配信できるシステム並びに令和5年9月の豪雨災害で被害のあった市管理河川及び道路冠水地点を監視する定点カメラ（24か所）を整備し、令和7年8月1日から運用を開始した。	前年度から繰越明許 99,448 翌年度へ繰越明許 23,121 避難所用非常食の更新及び総合防災情報システムの整備等により、防災体制の強化を図ることができた。
	避難所等環境整備事業費	8,026		避難所環境を維持するため、防災備蓄倉庫内の物品及び資機材等の点検並びに備蓄品の更新作業等を実施した。	防災備蓄倉庫内の物品の点検及び備蓄品の更新作業等により、避難所環境の維持を図ることができた。
	防災訓練推進事業費	5,046		1 自主防災組織育成事業 (1) 目的 災害発生時の初期対応及び相互助け合いを行う自主防災組織の育成を図る。 (2) 概要 各コミュニティが行う資機材整備や防災訓練用品及び啓発用品の購入に対し補助した。（23単会） 2 防災士養成講座の開催 (1) 目的 地域の防災リーダーの担い手となる防災士を養成し、地域防災力の向上を図るため、本市主催による防災士養成講座を開催した。 (2) 概要 ア 開催日 令和7年8月30日、31日	自主防災組織育成事業により、災害発生時における自主防災組織の防災に関する知識の習得及び防災意識の向上等を図ることができた。 防災士養成講座の開催及びひたち防災士ネットワークの運営により、地域の防災リーダーを担う人材の育成を図ることができた。

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要
				イ 場所 日立市役所 ウ 受講者数 79人 3 ひたち防災士ネットワークの運営 (1) 目的 ひたち防災士ネットワークの運営により、会員の防災に関する知識や技術の向上及び防災士間の連携を図り、地域の防災力向上に寄与する。 (2) 研修会の開催 ア 開催日 令和8年2月28日 イ 場所 日立市役所 ウ 内容 マイ・タイムライン講師養成講座、防災士間での情報交換 エ 参加者数 54人	
	原子力安全対策事業費	26,323	県支出金 17,248	1 日立市原子力災害避難訓練等の実施 「日立市原子力災害広域避難計画」の実効性向上を図るため、広域避難訓練を実施し、住民の防護措置への理解促進、職員の災害対応能力の向上及び関係機関との連携強化を図るとともに、広域避難に関する啓発動画を作成し、住民への普及啓発を図った。 (1) 実施日 令和7年10月26日 (2) 対象地区 ＵＰＺ20地区 (3) 訓練内容（住民広報訓練、屋内退避訓練） 防災行政無線やＳＮＳ等を活用し、緊急事態の進展に対応した広報訓練に併せて、ＵＰＺの基本的な防護措置である屋内退避訓練を実施した。 2 自主防災組織等による避難中継所視察の実施 原子力災害時におけるＵＰＺ20地区の広域避難について、各コミュニティの理解促進を図るため、避難先となる福島県内の避難中継所を視察して避難経路を確認した。 (1) 実施日 令和7年11月18日、26日 (2) 参加学区・人数 助川学区ほか8学区 64人 (3) 視察先 福島県男女共生センターほか3か所 （二本松市、本宮市、三春町、郡山市） 3 福島県避難先市町村との通報連絡訓練の実施 原子力災害時の広域避難先である福島県内17市町村との通報連絡体制の実効性を確認するとともに、避難先市町村との連携強化を図った。	前年度から繰越明許 5,665 ＵＰＺ20地区を対象とした広報訓練・屋内退避訓練を実施したことにより、住民の防護措置に対する理解促進、災害時における対応の検証及び連携強化を図ることができた。 自主防災組織を対象に、避難中継所の視察及び実際の避難経路の確認を実施し、原子力災害時の避難行動に対する理解促進を図るとともに、地域防災力の向上につなげることができた。 広域避難先である福島県内17市町村との通報連絡体制が円滑に機能することを確認するとともに、連携強化、課題の抽出を図ることができた。

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要										
				(1) 実施日 令和7年8月6日 (2) 訓練内容 電子メール及びFAXによる通報連絡、緊急事態区分に応じた情報提供及びPAZ住民の避難者受入可否確認を実施した。 4 安定ヨウ素剤の事前配布 原子力災害時の放射性ヨウ素拡散による内部被ばく防止のため、PAZの居住者を対象に、事前配布を実施した。 (1) 配布方法及び配布者数 ア 配布会(1回) 194人 イ 薬局配布(通年) 274人 ウ オンライン申請による郵送受取り(通年) 785人 (2) 配布率 41.5%(令和8年3月末現在) 5 食品等放射能濃度測定等 放射線に対する市民の不安軽減を図るため、食品等の放射能濃度測定及び空間放射線量測定器の貸出しを実施した。 (1) 食品等放射能濃度測定件数 3,113件 (学校等給食食材 3,105件、市民自家用農水産物等 8件) (2) 空間放射線量測定器貸出件数 1件 6 放射線防護施設における活性炭フィルタの更新 5,280 PAZの避難行動要支援者等が、避難手段が整うまでの間、一時的に屋内退避を行う施設である大沼交流センターにおいて、放射線防護機能を維持するため、活性炭フィルタの更新を実施した。	安定ヨウ素剤のPAZ内への事前配布を実施し、原子力災害時に速やかに服用できる体制を確保することで、住民の防護体制の充実に図ることができた。 放射能濃度測定等を実施し、結果を公表することにより、市民生活の安全・安心につながることができた。 活性炭フィルタ更新により、一時的に屋内退避を行うために必要な放射線防護機能を維持することができた。										
	生活安全対策事業費	21,982		1 防犯サポーター事業 11,679 幼児、小学生及び高齢者等を対象とした防犯教室や防犯講話のほか、市内巡回パトロール、不審者情報等による緊急パトロールを実施した。 2 自警団育成事業 274 防犯講演会及び防犯リーダー講習会を実施したほか、各自警団にのぼり旗を配布し、地域防犯活動の活性化及び人材育成を図った。 <table><tr><td>学区数</td><td>団体数</td><td>団員数(人)</td></tr><tr><td>22</td><td>80</td><td>2,403</td></tr></table> (1) 防犯講演会 参加者数 252人 (2) 防犯リーダー講習会 受講者数 66人 (3) のぼり旗配布枚数 960枚	学区数	団体数	団員数(人)	22	80	2,403	幼児から高齢者まで各年齢層に応じて開催した防犯教室や防犯講話において、防犯の呼び掛けや情報周知を行い、防犯意識の高揚を図ることができた。 【日立市の刑法犯認知件数】 <table><tr><td>令和7年</td><td>546件</td></tr><tr><td>令和6年</td><td>634件</td></tr></table>	令和7年	546件	令和6年	634件
学区数	団体数	団員数(人)													
22	80	2,403													
令和7年	546件														
令和6年	634件														

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要								
	防犯灯維持管理事業費	31,817	県支出金 16,000	1 防犯灯の管理 市が所有する防犯灯の維持管理を行った。<table><tr><td>管理灯数</td><td>11,822灯</td></tr><tr><td>電気料</td><td>26,612千円</td></tr><tr><td>管理番号印刷代</td><td>38千円</td></tr><tr><td>修繕等</td><td>2,736千円</td></tr></table> 2 防犯灯の新規設置 地域の要望等を受け、新たに防犯灯の設置（68灯）を行った。	管理灯数	11,822灯	電気料	26,612千円	管理番号印刷代	38千円	修繕等	2,736千円	町内会等の所有するＬＥＤ防犯灯の市への移管及び移管後の維持管理を進めるほか、新たな防犯灯設置を行うことで、町内会等の負担軽減を図ることができた。
管理灯数	11,822灯												
電気料	26,612千円												
管理番号印刷代	38千円												
修繕等	2,736千円												
2. 徴税費	賦課事務経費 (賦課徴収費)	260,116 (142,725)		固定資産評価業務委託 令和9年度固定資産評価替えに係る評価資料の整備等を行うとともに、課税データや地番図、航空写真等の情報を重ね合わせた地図情報システムにより固定資産（土地・家屋）の評価業務を実施した。 1 対象地域 市内全域 2 内容 (1) 土地評価業務 路線付設の見直し、価格形成要因調査、標準宅地価格の検討、時点修正率の検証 (2) 路線価図データ修正 (3) 地番現況図修正 (4) 家屋現況図修正 (5) 字単位原図作成 (6) デジタル航空写真撮影 (7) 税務地図情報システム業務	令6～8年度継続事業 事業費総額 124,851 令6 37,992 (前年度から通次繰越 1) 令7 46,145 (翌年度へ通次繰越 1) 令8 40,714 令和9年度固定資産評価替えに係る評価資料の整備等を行うことで、固定資産税の適正かつ公平な課税を行うことができた。								
	徴収事務経費 (茨城租税債権管理機構負担金)	89,021 (11,293)		茨城租税債権管理機構負担金 令和7年度は、49件（滞納額56,406千円）の事案を移管した。 また、令和6年度移管分（49件）のうち43件の事案は継続処理中のため、合わせて92件の事案を処理した。 1 負担金内訳 (1) 均等割額 50 (2) 処理件数割額 7,350 (3) 徴収実績割合額 3,893 合 計 11,293 2 実績 (1) 徴収金額 38,796,433円 (2) 徴収人員 69人（うち、完納者 32人）	平成13年4月1日 茨城租税債権管理機構設立 (参考) 令和6年度負担金 9,607,000円（49件） 令和7年度の徴収困難案件について、茨城租税債権管理機構に移管し、機構の機能を最大限に活用することで、事案の早期解決を図ることができた。 なお、機構へ移管する期間は、事案引継ぎから1年を経過した月の翌月末までとなる。								

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要																															
3. 戸籍住民基本台帳費	戸籍住民記録等事務経費 (マイナンバーカード交付事業費)	182,855 (27,397)	国庫支出金 27,228	1 マイナンバーカード交付件数 25,351件 2 マイナンバーカード交付促進のための取組 国が推進するデジタル社会の基盤となるマイナンバーカードの普及促進に向け、市民のマイナンバーカードの取得を支援する取組を推進した。 (1) 申請サポート 市民課、各支所及び出張所の窓口において、職員がタブレット端末を使用して申請者の顔写真撮影からインターネット申請手続までをサポートする取組を実施した。 ア 実施期間 令和7年4月1日～令和8年3月31日 イ 受付件数 9,924件 (2) 出張申請サポート 窓口への来庁が困難な方を対象に、職員が自宅や福祉施設へ出向き、申請手続をサポートする取組を実施した。 ア 実施期間 令和7年4月1日～令和8年3月31日 イ 受付件数 68件 (3) 市内郵便局における申請支援事務委託 市内郵便局19局において、タブレット端末を使用した申請者の顔写真撮影及び申請書作成をサポートする取組を実施した。 ア 実施期間 令和7年4月1日～令和8年3月31日 イ 受付件数 105件	翌年度へ繰越明許 3,487 マイナンバーカード交付について、遅滞なく事務を推進することができた。 また、市民課や郵便局等窓口のほか、出張による申請サポートを実施したことにより、申請者の手続の簡便化及び負担軽減を図るとともに、制度の普及及びマイナンバーカードの交付促進に寄与することができた。																															
	(証明書等自動交付事務事業費)	(19,103)		1 令和7年度証明書コンビニ交付サービス交付件数 合計 59,801件 (内訳) <table><tr><td>証明書の種類</td><td>交付件数</td><td>証明書の種類</td><td>交付件数</td></tr><tr><td>住民票の写し</td><td>26,004件</td><td>納税証明書</td><td>119件</td></tr><tr><td>印鑑登録証明書</td><td>21,805件</td><td>戸籍証明書</td><td>7,769件</td></tr><tr><td>課税証明書</td><td>3,408件</td><td>戸籍の附票の写し</td><td>696件</td></tr></table> ※ 市民課及び日立駅前出張所に設置しているマルチコピー機（証明書自動交付機）による交付件数を含む。 2 令和7年度らくらく窓口証明書交付サービス交付件数 合計 22,680件 (内訳) <table><tr><td>証明書の種類</td><td>交付件数</td><td>証明書の種類</td><td>交付件数</td></tr><tr><td>住民票の写し</td><td>7,379件</td><td>納税証明書</td><td>49件</td></tr><tr><td>印鑑登録証明書</td><td>8,608件</td><td>戸籍証明書</td><td>4,386件</td></tr><tr><td>課税証明書</td><td>2,136件</td><td>戸籍の附票の写し</td><td>122件</td></tr></table>	証明書の種類	交付件数	証明書の種類	交付件数	住民票の写し	26,004件	納税証明書	119件	印鑑登録証明書	21,805件	戸籍証明書	7,769件	課税証明書	3,408件	戸籍の附票の写し	696件	証明書の種類	交付件数	証明書の種類	交付件数	住民票の写し	7,379件	納税証明書	49件	印鑑登録証明書	8,608件	戸籍証明書	4,386件	課税証明書	2,136件	戸籍の附票の写し	122件
証明書の種類	交付件数	証明書の種類	交付件数																																	
住民票の写し	26,004件	納税証明書	119件																																	
印鑑登録証明書	21,805件	戸籍証明書	7,769件																																	
課税証明書	3,408件	戸籍の附票の写し	696件																																	
証明書の種類	交付件数	証明書の種類	交付件数																																	
住民票の写し	7,379件	納税証明書	49件																																	
印鑑登録証明書	8,608件	戸籍証明書	4,386件																																	
課税証明書	2,136件	戸籍の附票の写し	122件																																	

(単位：千円)

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要																																						
3. 民生費 1. 社会福祉費	社会福祉総務事務経費 (個別避難計画作成事業費)	7,293 (5,897)		令和3年5月に災害対策基本法が改正され、自ら避難することが困難な高齢者や障害者等の避難行動要支援者ごとの個別避難計画を作成することが市町村の努力義務とされた。 このため、避難行動要支援者のうち、真に「自ら避難することが困難な者であって、その円滑かつ迅速な避難の確保を図るために特に支援を要する者」を対象者として、避難行動要支援者名簿を精査し、コミュニティ単会や民生委員等の地域の実情に詳しい方の協力を得て、個別避難計画の作成を進めた。 ＜個別避難計画作成件数の推移＞ 令和8年3月31日現在 <table><tr><th rowspan="2">作成年度</th><th rowspan="2">作成人数</th><th colspan="2">ハザードエリア</th></tr><tr><th>内</th><th>外</th></tr><tr><td>令和3年度</td><td>61人</td><td>61人</td><td>-</td></tr><tr><td>令和4年度</td><td>313人</td><td>242人</td><td>71人</td></tr><tr><td>令和5年度</td><td>715人</td><td>184人</td><td>531人</td></tr><tr><td>令和6年度</td><td>735人</td><td>85人</td><td>650人</td></tr><tr><td>令和7年度</td><td>266人</td><td>47人</td><td>219人</td></tr><tr><td>小計(令和8年3月31日現在)</td><td>2,090人</td><td>619人</td><td>1,471人</td></tr><tr><td>(死亡、転出、入所等)</td><td>△519人</td><td>△211人</td><td>△308人</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,571人</td><td>408人</td><td>1,163人</td></tr></table>	作成年度	作成人数	ハザードエリア		内	外	令和3年度	61人	61人	-	令和4年度	313人	242人	71人	令和5年度	715人	184人	531人	令和6年度	735人	85人	650人	令和7年度	266人	47人	219人	小計(令和8年3月31日現在)	2,090人	619人	1,471人	(死亡、転出、入所等)	△519人	△211人	△308人	合計	1,571人	408人	1,163人	災害時又は災害の発生するおそれがある時に、地域において自ら避難することが困難な避難行動要支援者が、迅速かつ的確に避難するための個別避難計画の作成を推進することができた。
	作成年度	作成人数	ハザードエリア																																								
内			外																																								
令和3年度	61人	61人	-																																								
令和4年度	313人	242人	71人																																								
令和5年度	715人	184人	531人																																								
令和6年度	735人	85人	650人																																								
令和7年度	266人	47人	219人																																								
小計(令和8年3月31日現在)	2,090人	619人	1,471人																																								
(死亡、転出、入所等)	△519人	△211人	△308人																																								
合計	1,571人	408人	1,163人																																								
	地域福祉推進事業費 (地域福祉推進事業費)	17,677 (8,457)		地域福祉の基盤整備と地域の福祉ネットワークづくりを支援するため、社会福祉法人日立市社会福祉協議会に対して補助を行った。 1 あんしん・安全ネットワーク事業 地域福祉推進事業の中心的事業として、より多くの市民参加を得ながら、ひとり暮らし高齢者を中心とした要援護者の「見守りチームづくり」の推進を図った。 ＜見守りチーム数内訳＞ 令和8年3月31日現在 <table><tr><th>ひとり暮らし 高齢者</th><th>介護保険 給付対象者</th><th>その他 高齢者</th><th>障害児(者) その他</th><th>合 計</th></tr><tr><td>1,220</td><td>721</td><td>139</td><td>84</td><td>2,164</td></tr></table> ＜見守りチーム協力者数内訳(延べ人数)＞ <table><tr><th>自治会</th><th>民生委員</th><th>近隣協力者</th><th>ボラン ティア</th><th>地域福祉 関係者</th><th>合 計</th></tr><tr><td>207</td><td>2,164</td><td>1,196</td><td>87</td><td>1,737</td><td>5,391</td></tr></table>	ひとり暮らし 高齢者	介護保険 給付対象者	その他 高齢者	障害児(者) その他	合 計	1,220	721	139	84	2,164	自治会	民生委員	近隣協力者	ボラン ティア	地域福祉 関係者	合 計	207	2,164	1,196	87	1,737	5,391	見守りシステムの基盤整備及び地域福祉の啓発を行い、住民参加による地域福祉の推進を図ることができた。 また、市社協とコミュニティとの連携強化により地域福祉推進体制が構築され、より多くの住民参加による地域福祉活動の充実を図ることができた。																
ひとり暮らし 高齢者	介護保険 給付対象者	その他 高齢者	障害児(者) その他	合 計																																							
1,220	721	139	84	2,164																																							
自治会	民生委員	近隣協力者	ボラン ティア	地域福祉 関係者	合 計																																						
207	2,164	1,196	87	1,737	5,391																																						

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要									
				2 福祉部長等・地域福祉推進員合同会議の開催（年2回） 日立市社会福祉協議会と各地区の連携強化や情報提供を目的に、各地区コミュニティ組織福祉部長等による会議を開催した。 3 地域福祉推進員会議の開催（年3回） 各地区の地域福祉推進員同士の情報交換やネットワーク構築を目的に会議を開催した。 4 地域福祉活動マンパワーアップ事業（年3回） 地域福祉活動を支える人材の発掘・育成を図るため、一般市民を対象に講座を開催した。 5 地域福祉活動推進員の配置 23地区の地域福祉推進員配置に要する経費の一部を負担した。										
	（地域子ども食堂運営補助事業費）	(9, 220)	国庫支出金 6, 146	子どもの居場所づくり、孤食の解消、地域住民による見守り体制の構築等、児童福祉及び地域福祉の推進を図るため、地域子ども食堂の運営に必要な費用を補助した。 1 会場 15会場 2 開催回数 477回 3 参加者数 14, 852人（うち子ども8, 227人）	地域住民が自ら作った温かい食事を通して、子どもと住民が交流できる地域子ども食堂の運営を支援し、子どもが健やかに成長できる環境づくりを図ることができた。									
	社会福祉協議会経費	85, 405		本市の地域福祉活動の中核である日立市社会福祉協議会が、安定して継続的に事業を推進するため、職員人件費及びヒタチエ別館の一部使用に伴う経費を補助した。 社会福祉協議会運営費補助 85, 405, 118円	運営管理等経費を補助することにより、地域福祉活動の円滑な推進を図ることができた。									
	物価高騰対応支援給付金給付事業費	33, 517	国庫支出金 33, 377	国の「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」に基づき、エネルギー・食料品等の物価高騰による負担増を踏まえ、低所得者支援策として、給付金を支給した。 1 給付対象者 (1) 令和6年度住民税非課税世帯 (2) 令和6年度住民税非課税の子育て世帯 2 支給額 (1) 住民税非課税世帯 1世帯当たり30, 000円 (2) 住民税非課税の子育て世帯 児童1人当たり20, 000円 3 支給状況 <table><tr><td>区分</td><td>住民税非課税世帯</td><td>子育て世帯</td></tr><tr><td>件数</td><td>623件</td><td>69件</td></tr><tr><td>金額</td><td>18, 690, 000円</td><td>1, 380, 000円</td></tr></table>	区分	住民税非課税世帯	子育て世帯	件数	623件	69件	金額	18, 690, 000円	1, 380, 000円	前年度から繰越明許 65, 723 物価高騰による負担が増加している世帯の暮らしを支援することができた。
区分	住民税非課税世帯	子育て世帯												
件数	623件	69件												
金額	18, 690, 000円	1, 380, 000円												

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要															
	定額減税補足給付金 （不足額給付）給付事業費	510, 845	国庫支出金 510, 639	令和6年分所得税額及び令和6年度個人住民税所得割減税の実施に合わせ、令和6年に減税しきれないと見込まれた方に支給した調整給付額と、令和6年分所得税額及び定額減税額の確定によって算出した、本来給付すべき給付額を比較し、不足が生じた方等に差額を追加給付した。 1 給付対象者 （1） 不足額給付 ア 子どもの出生等、扶養親族が令和6年中に増加したことにより、定額減税可能額が増えた方 イ 当初調整給付金の受給後に税額の修正が生じたため、定額減税の控除に不足が生じる方 ウ 令和5年所得に比べ、令和6年所得が減少したため、定額減税の控除不足額が増えた方 （2） 専従者等 令和6年度定額減税対象外かつ低所得者支援給付金の給付世帯に該当しなかった方（事業専従者の方など） 2 支給額 （1） 不足額給付 調整給付金の不足額 （2） 専従者等 4万円 3 支給状況 <table><tr><td>件数</td><td>17, 914件</td></tr><tr><td>金額</td><td>479, 400, 000円</td></tr></table>	件数	17, 914件	金額	479, 400, 000円	物価高騰による負担が増加している市民の暮らしを支援することができた。											
件数	17, 914件																			
金額	479, 400, 000円																			
	自立支援等給付事業費	5, 455, 679	国庫支出金 2, 688, 193 県支出金 1, 361, 004	障害者総合支援法に基づき、障害の種別（身体・知的・精神・難病等）に応じ、支援が必要な方に対して各種の障害福祉サービスを提供した。 1 訪問系サービス <table><tr><td>サービス名</td><td>支出済額（円）</td><td>延べ利用者数（人）</td></tr><tr><td>居宅介護等</td><td>372, 232, 748</td><td>3, 546</td></tr></table> 2 日中活動系サービス <table><tr><td>サービス名</td><td>支出済額（円）</td><td>延べ利用者数（人）</td></tr><tr><td>療養介護</td><td>62, 396, 410</td><td>220</td></tr><tr><td>生活介護</td><td>1, 110, 072, 358</td><td>5, 435</td></tr></table>	サービス名	支出済額（円）	延べ利用者数（人）	居宅介護等	372, 232, 748	3, 546	サービス名	支出済額（円）	延べ利用者数（人）	療養介護	62, 396, 410	220	生活介護	1, 110, 072, 358	5, 435	障害者総合支援法に基づき、総合的な福祉サービスを提供することにより、障害者一人一人が自分に合ったサービスを受けることが可能となり、地域での自立した生活を営む一助とすることができた。
サービス名	支出済額（円）	延べ利用者数（人）																		
居宅介護等	372, 232, 748	3, 546																		
サービス名	支出済額（円）	延べ利用者数（人）																		
療養介護	62, 396, 410	220																		
生活介護	1, 110, 072, 358	5, 435																		

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容			摘 要
				短期入所	47,287,409	691	
				就労移行・就労継続支援	1,495,453,431	9,446	
				就労定着支援	1,146,655	30	
				児童発達支援	222,696,797	2,578	
				放課後等デイサービス	554,962,559	6,482	
				保育所等訪問支援	669,673	29	
				3 居住支援系サービス			
				サービス名	支出済額（円）	延べ利用者数（人）	
				共同生活援助	852,219,206	5,183	
				施設入所支援	368,265,733	2,361	
				4 その他のサービス			
				サービス名	支出済額（円）	延べ利用者数（人）	
				療養介護医療	16,476,781	220	
				計画相談支援	69,370,027	4,698	
	障害児相談支援	29,300,931	1,597				
	高額障害福祉等サービス	2,751,679	248				
	高額障害児通所給付	403,741	188				
	自立支援医療	204,767,982	941				
	補装具費給付	33,541,560	220				
	地域生活支援事業費	197,677	国庫支出金 46,938 県支出金 23,960	障害者総合支援法に基づき、市が主体となり、地域で生活する障害者のニーズを踏まえ、障害者の実情に応じたサービスを提供した。 1 地域活動支援センターの運営（委託） 創作活動や生産活動の機会を提供し、障害者の社会交流を支援した。			在宅の障害者の方々に創作活動や機能訓練など、個々のニーズに応じたサービスを提供することにより、障害者の自立の促進を図ることができた。
委 託 先	社会福祉法人 日立市社会福祉協議会		医療法人日立渚会				
実施場所	ゆうあい（滑川福祉作業所内）		ライトハウス（大みか町）				
内 容	創作活動、機能訓練、社会適応訓練等		相談支援、創作活動、社会適応訓練等				
利用者数	延べ465人		延べ3,160人				
委託金額	14,013,000円		14,349,000円				

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要						
				2 障害児児童クラブの運営（委託） 障害児児童クラブを運営し、児童の健全育成、保護者の介護負担の軽減及び就労支援を図った。 (1) 委託先 日立市障がい児児童クラブ運営協議会 (2) 実施場所 日立特別支援学校 (3) 対象者 日立市に住所を有する特別支援学校小学部・中学部・高等部在籍の児童及び生徒 (4) 委託金額 7,454,511円 (5) 利用児童数 16人（令和8年3月1日現在） (6) 年間開設日数 250日 (7) 開設日・時間 ア 平日 午後2時～6時（延長午後6時～7時） イ 夏休み等 午前8時～午後6時 （延長午前7時30分～8時、午後6時～7時） （土曜日は月1回開設、日曜・祝日等は休み。） (8) 保護者負担金 月額4,000円（8月は月額8,000円） ※ 所得による軽減あり。 (9) 支援員の配置 児童1人につき1人配置を原則とした。 3 巡回支援専門員の整備（委託） 発達障害等に専門的な知識を持つ茨城キリスト教大学の教員が、市内の保育園等を巡回訪問し、保育士等に対して園児の支援の方向性の助言を行った。 (1) 委託先 学校法人茨城キリスト教学園茨城キリスト教大学 (2) 実施回数 42回 (3) 実施園 14園 (4) 委託金額 816,715円 4 障害者等日常生活用具の給付 日常生活において、障害者が必要とするそれぞれの状況に応じた生活用具を給付した。<table><tr><td>主な生活用具品</td><td>延べ利用件数</td></tr><tr><td>ストマ用装具</td><td>6,139件</td></tr><tr><td>その他（移動用リフト、発電機等）</td><td>94件</td></tr></table> 5 移動支援 心身の障害により屋外での移動が困難な障害者に対し、外出時の円滑な移動を目的として、ホームヘルパーを派遣し、外出の支援を	主な生活用具品	延べ利用件数	ストマ用装具	6,139件	その他（移動用リフト、発電機等）	94件	障害児の健全育成、保護者の介護負担の軽減、就労支援を図ることができた。 保育園等に直接訪問することで、園児の普段の活動の様子を見ながら、保育士等に対して的確な助言を行うことができた。 障害の状況に応じた日常生活用具を給付することにより、円滑で快適な生活を送るための支援をすることができた。 ホームヘルパーを派遣することにより、障害者の外出を支援し、社会参加を促すことができた。
主な生活用具品	延べ利用件数										
ストマ用装具	6,139件										
その他（移動用リフト、発電機等）	94件										

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要
				行った。 (1) 利用者数 延べ1,589人 (2) 登録事業者数 36事業者 6 日中一時支援 障害者に日中の活動の場を提供することにより、障害者の家族の介護負担の軽減等を行った。 (1) 利用者数 延べ17,901人 (2) 登録事業者数 100事業者 7 障害者の権利擁護及び地域交流推進 障害者週間に合わせた啓発広報活動の実施や、障害者権利擁護・虐待防止研修会を開催した。 (1) 障害者週間啓発広報活動 ア 実施期間 令和7年11月10日～12月5日 イ 実施内容 啓発グッズ配布、横断幕・懸垂幕設置、バス広告、障害者作品展、自主製品販売会 ウ 配布数 740個 (2) 障害者権利擁護・虐待防止研修会 ア 実施日 令和8年3月7日 イ 内容 障害者虐待の理解と事業所での対応	障害者の家族の介護負担の軽減、就労の支援を図ることができた。 障害者差別解消法を広く周知するとともに、障害者への理解を深めることができた。
	障害者福祉事業費	269,948	分担金及び負担金 8 使用料及び手数料 62,921 国庫支出金 184 県支出金 21,087	障害者福祉の向上を目的として、各種の事業を行った。 1 グループホーム（けやきホーム）の運営（委託） 主に夜間において、家事等の日常生活上の援助を行い、障害者が地域で共同生活を営めるよう支援した。 (1) 委託先 社会福祉法人日立市社会福祉事業団 (2) 設置場所 日立市久慈町5丁目23番3号 (3) 定員 4人 (4) 委託金額 5,743,000円 2 心身障害者通院通所交通費の助成 心身障害者が医療機関や機能回復訓練機関等への移動等にタクシーを利用した場合、利用料金の一部を助成した。 (1) 利用者数 延べ5,809人 (2) 助成額 21,678,000円 3 地域自殺対策 ゲートキーパー養成研修会を実施し、自殺予防について、正しい知識の普及・啓発を図った。	知的障害者が、地域で共同生活を送れるよう住まいの場を提供し、自立支援を行うことができた。 通院・通所に要するタクシー代を助成することにより、障害者の経済的負担の軽減を図ることができた。 「第2次いのちを支える日立市自殺対策計画」に基づき、自殺対策の普及・啓発を図ることができた。

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要																																
				(1) 実施日 令和8年3月7日 (2) 場所 日立市役所 304・305号会議室 (3) 参加人数 23人 4 軽度・中等度難聴児補聴器費用の助成 身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児に対し、健全な言語、社会性の発達を支援するため、補聴器の購入に要する費用の一部を助成した。 (1) 助成件数 4件 (2) 助成額 77,000円	軽度・中等度難聴児の健全な発達の支援ができた。																																
	医療福祉費 医療福祉費支給事務経費 医療福祉費支給事業費 (市単独分)	1,148,982	県支出金 372,905 諸収入 82,409	医療福祉費支給に関する条例による医療福祉費の支給 1 妊産婦、小児、母子・父子家庭の親子及び心身障害者の健康の保持増進を図るため、医療費自己負担分の一部を助成した。 (1) 小児 所得制限の撤廃、高校生相当まで対象者拡大 (2) 妊産婦 所得制限の撤廃、診療科目（疾病）の対象拡大 (3) 母子・父子家庭の親子 所得制限の撤廃 (4) 心身障害者 対象の拡大 (5) 18歳年度末までの受給者 外来及び入院自己負担金、入院時の食事代の助成 2 支給状況（令和7年3月～令和8年2月診療分） (1) 受給者の状況（月平均） <table><tr><th colspan="2">区 分</th><th>受給者数（人）</th></tr><tr><td rowspan="7">県制度分</td><td>妊産婦</td><td>408</td></tr><tr><td>小児</td><td>15,257</td></tr><tr><td>母子家庭の母子</td><td>2,014</td></tr><tr><td>父子家庭の父子</td><td>117</td></tr><tr><td>心身障害者（65歳未満）</td><td>1,258</td></tr><tr><td>心身障害者（65歳以上）</td><td>1,836</td></tr><tr><td>小 計</td><td>20,890</td></tr><tr><td rowspan="5">市単独分</td><td>妊産婦</td><td>27</td></tr><tr><td>小児</td><td>7,811</td></tr><tr><td>母子・父子家庭の親子</td><td>80</td></tr><tr><td>心身障害者</td><td>416</td></tr><tr><td>小 計</td><td>8,334</td></tr><tr><td colspan="2">合 計</td><td>29,224</td></tr></table>	区 分		受給者数（人）	県制度分	妊産婦	408	小児	15,257	母子家庭の母子	2,014	父子家庭の父子	117	心身障害者（65歳未満）	1,258	心身障害者（65歳以上）	1,836	小 計	20,890	市単独分	妊産婦	27	小児	7,811	母子・父子家庭の親子	80	心身障害者	416	小 計	8,334	合 計		29,224	受給者の疾病や負傷等の医療費について助成を行い、市民の健康の保持増進と医療費負担の軽減を図ることができた。
区 分		受給者数（人）																																			
県制度分	妊産婦	408																																			
	小児	15,257																																			
	母子家庭の母子	2,014																																			
	父子家庭の父子	117																																			
	心身障害者（65歳未満）	1,258																																			
	心身障害者（65歳以上）	1,836																																			
	小 計	20,890																																			
市単独分	妊産婦	27																																			
	小児	7,811																																			
	母子・父子家庭の親子	80																																			
	心身障害者	416																																			
	小 計	8,334																																			
合 計		29,224																																			

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要																																																																																																					
				(2) 医療給付の状況 ア 現物給付 <table><tr><th colspan="2">区 分</th><th>件 数</th><th>金額（円）</th></tr><tr><td rowspan="7">県 制 度 分</td><td>妊産婦</td><td>4,396</td><td>36,905,774</td></tr><tr><td>小児</td><td>131,904</td><td>222,839,287</td></tr><tr><td>母子家庭の母子</td><td>23,273</td><td>64,689,161</td></tr><tr><td>父子家庭の父子</td><td>1,098</td><td>4,303,148</td></tr><tr><td>心身障害者（65歳未満）</td><td>31,254</td><td>234,937,453</td></tr><tr><td>心身障害者（65歳以上）</td><td>54,782</td><td>219,012,944</td></tr><tr><td>小 計</td><td>246,707</td><td>782,687,767</td></tr><tr><td rowspan="5">市 単 独 分</td><td>妊産婦</td><td>260</td><td>2,545,589</td></tr><tr><td>小児</td><td>80,340</td><td>165,767,309</td></tr><tr><td>母子・父子家庭の親子</td><td>883</td><td>2,801,148</td></tr><tr><td>心身障害者</td><td>7,880</td><td>30,399,624</td></tr><tr><td>小 計</td><td>89,363</td><td>201,513,670</td></tr><tr><td colspan="2">合 計</td><td>336,070</td><td>984,201,437</td></tr></table> イ 現金支給 <table><tr><th colspan="2">区 分</th><th>件 数</th><th>金額（円）</th></tr><tr><td rowspan="7">県 制 度 分</td><td>妊産婦</td><td>97</td><td>651,149</td></tr><tr><td>小児</td><td>1,085</td><td>3,784,447</td></tr><tr><td>母子家庭の母子</td><td>651</td><td>1,090,421</td></tr><tr><td>父子家庭の父子</td><td>23</td><td>77,756</td></tr><tr><td>心身障害者（65歳未満）</td><td>1,437</td><td>13,141,466</td></tr><tr><td>心身障害者（65歳以上）</td><td>1,890</td><td>10,547,277</td></tr><tr><td>小 計</td><td>5,183</td><td>29,292,516</td></tr><tr><td rowspan="8">市 単 独 分</td><td>妊産婦</td><td>272</td><td>789,726</td></tr><tr><td>小児</td><td>2,622</td><td>4,627,463</td></tr><tr><td>母子・父子家庭の親子</td><td>22</td><td>51,061</td></tr><tr><td>心身障害者</td><td>151</td><td>611,281</td></tr><tr><td>外来自己負担金</td><td>97,380</td><td>90,346,243</td></tr><tr><td>入院自己負担金</td><td>1,063</td><td>1,495,789</td></tr><tr><td>入院時食事代</td><td>155</td><td>2,134,780</td></tr><tr><td>小 計</td><td>101,665</td><td>100,056,343</td></tr><tr><td colspan="2">合 計</td><td>106,848</td><td>129,348,859</td></tr></table>	区 分		件 数	金額（円）	県 制 度 分	妊産婦	4,396	36,905,774	小児	131,904	222,839,287	母子家庭の母子	23,273	64,689,161	父子家庭の父子	1,098	4,303,148	心身障害者（65歳未満）	31,254	234,937,453	心身障害者（65歳以上）	54,782	219,012,944	小 計	246,707	782,687,767	市 単 独 分	妊産婦	260	2,545,589	小児	80,340	165,767,309	母子・父子家庭の親子	883	2,801,148	心身障害者	7,880	30,399,624	小 計	89,363	201,513,670	合 計		336,070	984,201,437	区 分		件 数	金額（円）	県 制 度 分	妊産婦	97	651,149	小児	1,085	3,784,447	母子家庭の母子	651	1,090,421	父子家庭の父子	23	77,756	心身障害者（65歳未満）	1,437	13,141,466	心身障害者（65歳以上）	1,890	10,547,277	小 計	5,183	29,292,516	市 単 独 分	妊産婦	272	789,726	小児	2,622	4,627,463	母子・父子家庭の親子	22	51,061	心身障害者	151	611,281	外来自己負担金	97,380	90,346,243	入院自己負担金	1,063	1,495,789	入院時食事代	155	2,134,780	小 計	101,665	100,056,343	合 計		106,848	129,348,859	
区 分		件 数	金額（円）																																																																																																							
県 制 度 分	妊産婦	4,396	36,905,774																																																																																																							
	小児	131,904	222,839,287																																																																																																							
	母子家庭の母子	23,273	64,689,161																																																																																																							
	父子家庭の父子	1,098	4,303,148																																																																																																							
	心身障害者（65歳未満）	31,254	234,937,453																																																																																																							
	心身障害者（65歳以上）	54,782	219,012,944																																																																																																							
	小 計	246,707	782,687,767																																																																																																							
市 単 独 分	妊産婦	260	2,545,589																																																																																																							
	小児	80,340	165,767,309																																																																																																							
	母子・父子家庭の親子	883	2,801,148																																																																																																							
	心身障害者	7,880	30,399,624																																																																																																							
	小 計	89,363	201,513,670																																																																																																							
合 計		336,070	984,201,437																																																																																																							
区 分		件 数	金額（円）																																																																																																							
県 制 度 分	妊産婦	97	651,149																																																																																																							
	小児	1,085	3,784,447																																																																																																							
	母子家庭の母子	651	1,090,421																																																																																																							
	父子家庭の父子	23	77,756																																																																																																							
	心身障害者（65歳未満）	1,437	13,141,466																																																																																																							
	心身障害者（65歳以上）	1,890	10,547,277																																																																																																							
	小 計	5,183	29,292,516																																																																																																							
市 単 独 分	妊産婦	272	789,726																																																																																																							
	小児	2,622	4,627,463																																																																																																							
	母子・父子家庭の親子	22	51,061																																																																																																							
	心身障害者	151	611,281																																																																																																							
	外来自己負担金	97,380	90,346,243																																																																																																							
	入院自己負担金	1,063	1,495,789																																																																																																							
	入院時食事代	155	2,134,780																																																																																																							
	小 計	101,665	100,056,343																																																																																																							
合 計		106,848	129,348,859																																																																																																							

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要																																																																																																																											
				<table><tr><td colspan="4">ウ 現物・現金総計</td></tr><tr><td colspan="2">区 分</td><td>件 数</td><td>金額（円）</td></tr><tr><td rowspan="8">県制度分</td><td>妊産婦</td><td>4,493</td><td>37,556,923</td></tr><tr><td>小児</td><td>132,989</td><td>226,623,734</td></tr><tr><td>母子家庭の母子</td><td>23,924</td><td>65,779,582</td></tr><tr><td>父子家庭の父子</td><td>1,121</td><td>4,380,904</td></tr><tr><td>心身障害者（65歳未満）</td><td>32,691</td><td>248,078,919</td></tr><tr><td>心身障害者（65歳以上）</td><td>56,672</td><td>229,560,221</td></tr><tr><td>小 計</td><td>251,890</td><td>811,980,283</td></tr><tr><td rowspan="8">市単独分</td><td>妊産婦</td><td>532</td><td>3,335,315</td></tr><tr><td>小児</td><td>82,962</td><td>170,394,772</td></tr><tr><td>母子・父子家庭の親子</td><td>905</td><td>2,852,209</td></tr><tr><td>心身障害者</td><td>8,031</td><td>31,010,905</td></tr><tr><td>外来自己負担金</td><td>97,380</td><td>90,346,243</td></tr><tr><td>入院自己負担金</td><td>1,063</td><td>1,495,789</td></tr><tr><td>入院時食事代</td><td>155</td><td>2,134,780</td></tr><tr><td>小 計</td><td>191,028</td><td>301,570,013</td></tr><tr><td colspan="2">合 計</td><td>442,918</td><td>1,113,550,296</td></tr></table>	ウ 現物・現金総計				区 分		件 数	金額（円）	県制度分	妊産婦	4,493	37,556,923	小児	132,989	226,623,734	母子家庭の母子	23,924	65,779,582	父子家庭の父子	1,121	4,380,904	心身障害者（65歳未満）	32,691	248,078,919	心身障害者（65歳以上）	56,672	229,560,221	小 計	251,890	811,980,283	市単独分	妊産婦	532	3,335,315	小児	82,962	170,394,772	母子・父子家庭の親子	905	2,852,209	心身障害者	8,031	31,010,905	外来自己負担金	97,380	90,346,243	入院自己負担金	1,063	1,495,789	入院時食事代	155	2,134,780	小 計	191,028	301,570,013	合 計		442,918	1,113,550,296	<table><tr><td colspan="4">現物・現金総計対前年度比（％）</td></tr><tr><td>区分</td><td>支給額</td><td>受給者</td><td>受診率</td></tr><tr><td>妊産婦</td><td>103.6</td><td>93.4</td><td>92.6</td></tr><tr><td>小 児</td><td>97.5</td><td>93.9</td><td>93.0</td></tr><tr><td>母子家庭の母子</td><td>96.5</td><td>97.9</td><td>103.3</td></tr><tr><td>父子家庭の父子</td><td>81.2</td><td>100.0</td><td>100.0</td></tr><tr><td>心身障害者（65歳未満）</td><td>106.6</td><td>99.8</td><td>100.7</td></tr><tr><td>心身障害者（65歳以上）</td><td>97.7</td><td>98.4</td><td>98.4</td></tr><tr><td>妊産婦（市単独分）</td><td>124.8</td><td>108.0</td><td>87.6</td></tr><tr><td>小児（市単独分）</td><td>102.7</td><td>96.5</td><td>103.4</td></tr><tr><td>母子・父子家庭の親子（市単独分）</td><td>158.7</td><td>119.4</td><td>134.1</td></tr><tr><td>心身障害者（市単独分）</td><td>107.7</td><td>101.5</td><td>105.2</td></tr><tr><td>外来自己負担金</td><td>96.3</td><td>－</td><td>96.5</td></tr><tr><td>入院自己負担金</td><td>98.8</td><td>－</td><td>100.4</td></tr><tr><td>入院時食事代</td><td>130.4</td><td>－</td><td>100.0</td></tr><tr><td>合 計</td><td>100.7</td><td>95.6</td><td>97.7</td></tr></table>	現物・現金総計対前年度比（％）				区分	支給額	受給者	受診率	妊産婦	103.6	93.4	92.6	小 児	97.5	93.9	93.0	母子家庭の母子	96.5	97.9	103.3	父子家庭の父子	81.2	100.0	100.0	心身障害者（65歳未満）	106.6	99.8	100.7	心身障害者（65歳以上）	97.7	98.4	98.4	妊産婦（市単独分）	124.8	108.0	87.6	小児（市単独分）	102.7	96.5	103.4	母子・父子家庭の親子（市単独分）	158.7	119.4	134.1	心身障害者（市単独分）	107.7	101.5	105.2	外来自己負担金	96.3	－	96.5	入院自己負担金	98.8	－	100.4	入院時食事代	130.4	－	100.0	合 計	100.7	95.6	97.7
ウ 現物・現金総計																																																																																																																																
区 分		件 数	金額（円）																																																																																																																													
県制度分	妊産婦	4,493	37,556,923																																																																																																																													
	小児	132,989	226,623,734																																																																																																																													
	母子家庭の母子	23,924	65,779,582																																																																																																																													
	父子家庭の父子	1,121	4,380,904																																																																																																																													
	心身障害者（65歳未満）	32,691	248,078,919																																																																																																																													
	心身障害者（65歳以上）	56,672	229,560,221																																																																																																																													
	小 計	251,890	811,980,283																																																																																																																													
	市単独分	妊産婦	532	3,335,315																																																																																																																												
小児		82,962	170,394,772																																																																																																																													
母子・父子家庭の親子		905	2,852,209																																																																																																																													
心身障害者		8,031	31,010,905																																																																																																																													
外来自己負担金		97,380	90,346,243																																																																																																																													
入院自己負担金		1,063	1,495,789																																																																																																																													
入院時食事代		155	2,134,780																																																																																																																													
小 計		191,028	301,570,013																																																																																																																													
合 計		442,918	1,113,550,296																																																																																																																													
現物・現金総計対前年度比（％）																																																																																																																																
区分	支給額	受給者	受診率																																																																																																																													
妊産婦	103.6	93.4	92.6																																																																																																																													
小 児	97.5	93.9	93.0																																																																																																																													
母子家庭の母子	96.5	97.9	103.3																																																																																																																													
父子家庭の父子	81.2	100.0	100.0																																																																																																																													
心身障害者（65歳未満）	106.6	99.8	100.7																																																																																																																													
心身障害者（65歳以上）	97.7	98.4	98.4																																																																																																																													
妊産婦（市単独分）	124.8	108.0	87.6																																																																																																																													
小児（市単独分）	102.7	96.5	103.4																																																																																																																													
母子・父子家庭の親子（市単独分）	158.7	119.4	134.1																																																																																																																													
心身障害者（市単独分）	107.7	101.5	105.2																																																																																																																													
外来自己負担金	96.3	－	96.5																																																																																																																													
入院自己負担金	98.8	－	100.4																																																																																																																													
入院時食事代	130.4	－	100.0																																																																																																																													
合 計	100.7	95.6	97.7																																																																																																																													
2. 老人福祉費	後期高齢者医療事務経費	2,153,735		<table><tr><td>1</td><td>茨城県後期高齢者医療広域連合負担金</td><td>65,809</td></tr><tr><td></td><td>市町村負担金</td><td></td></tr><tr><td></td><td>・均等割（10％）・人口割（45％）・高齢者人口割（45％）</td><td></td></tr><tr><td>2</td><td>後期高齢者医療給付費市町村負担金</td><td>2,087,926</td></tr><tr><td></td><td>負担率 1／12</td><td></td></tr></table>	1	茨城県後期高齢者医療広域連合負担金	65,809		市町村負担金			・均等割（10％）・人口割（45％）・高齢者人口割（45％）		2	後期高齢者医療給付費市町村負担金	2,087,926		負担率 1／12		後期高齢者医療制度による75歳以上の医療費の市負担分を支出し、高齢者の医療費負担の軽減を図ることができた。																																																																																																												
1	茨城県後期高齢者医療広域連合負担金	65,809																																																																																																																														
	市町村負担金																																																																																																																															
	・均等割（10％）・人口割（45％）・高齢者人口割（45％）																																																																																																																															
2	後期高齢者医療給付費市町村負担金	2,087,926																																																																																																																														
	負担率 1／12																																																																																																																															
	敬老事業費 （敬老長寿お祝い事業費）	69,394 (36,752)		敬老事業の一つとして、23のコミュニティと連携を図りながら、年度内に80歳、85歳、90歳となる方及び91歳以上の方に対し、各コミュニティで選定したお祝い品等を贈り、長寿をお祝いした。 1 対象者 8,262人（令和7年8月1日現在）	区切り年齢を迎える長寿者に対し、お祝い品等を贈り、高齢者の福祉の向上を図ることができた。																																																																																																																											

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要
				2 内容 お祝い品（3,000円相当）、市長・地域等からのメッセージ、高齢者の暮らしに役立つチラシ等	
	社会活動促進費 （シルバー人材センター運営事業費）	24,459 (17,229)		シルバー人材センターの育成を図るため、運営費の一部を補助することで、高齢者の能力の積極的な活用及び福祉の増進を図った。 1 会員数 男792人 女430人 合計1,222人 2 就業人数 延べ79,833人 3 就業率 60.1% 4 受注件数 3,429件 5 契約金額 496,026,775円 6 補助金額 17,079,000円	高齢者の経験と能力をいかせる就労の場を確保し、積極的な社会参加の機会を提供することができた。
	介護予防・生活支援事業費 （軽度生活援助事業費）	17,169 (338)	分担金及び負担金 3	日常生活を営む上で援助を必要とする高齢者宅に援助員を派遣して、軽易な家事の援助を行った。 1 実利用者数 2人 2 実施回数 延べ92回	日常生活上の援助事業を行い、在宅での自立した生活の継続を支援することができた。
	（寝具洗濯乾燥消毒費助成事業費）	(406)		介護が必要な高齢者等（要介護3・4・5）に対して、寝具の洗濯乾燥消毒に係る費用の一部を助成することにより、快適な日常生活が送れるよう援助した。 1 助成券交付者数 130人 2 助成額 6,000円／年	快適な生活環境の維持と健康の保持を図ることができた。
	（訪問理美容費助成事業費）	(366)		介護が必要な高齢者等（要介護3・4・5）に対して、訪問理美容の出張に係る費用の一部を助成することにより、快適な日常生活を過ごせるよう援助した。 1 助成券交付者数 195人 2 助成額 6,000円／年	高齢者等の快適な日常生活を支援することができた。
	（生活支援ハウス運営事業費）	(14,745)	分担金及び負担金 964	生活支援ハウスを運営することにより、高齢者に対して介護支援機能、居住機能及び交流機能をいかした総合的なサービスを提供した。 1 委託先 社会福祉法人愛孝会 2 実施施設 福祉の森聖孝園（定員20人） 3 入所状況 15人（令和8年3月31日現在）	高齢者が安心して健康で明るい生活を送れるよう支援することができた。
	家族介護支援事業費	1,822		寝たきりや認知症の高齢者を在宅で介護している家族に、慰労金を支給した。 1 支給者数 66人 2 慰労金 36,000円／年	介護者の労をねぎらうとともに、介護意識の高揚を図り、福祉の向上に寄与することができた。

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要															
	ひとり暮らし高齢者対策事業費	15,895		ひとり暮らし高齢者又は高齢者のみの世帯等に対し、緊急通報装置を設置することで、急病や災害等の緊急時における高齢者等の不安の軽減を図った。 1 令和7年度設置台数 171台 2 総設置台数 2,042台（令和8年3月31日現在）	緊急時の対応について、高齢者の不安を軽減することができた。															
	各種手当等支給費 （日常生活用具給付事業費）	13,381 (131)		在宅の要援護高齢者に対し、日常生活用具を給付することで、日常生活の便宜を図った。 令和7年度給付品目及び台数 1 電磁調理器 3台 2 自動消火器 2台	在宅の要援護高齢者が、安心して自立した生活を継続できるよう支援することができた。															
	（はり、きゅう、マッサージ施術費助成事業費）	(12,937)		高齢者（65歳以上）及び身体障害者（1、2級）に、医療保険の対象にならない、はり、きゅう、マッサージの施術費の一部を助成した。 1 助成券交付者数 2,382人 2 助成額 12,000円／年	施術費用の負担軽減と施術機会の増大を図るとともに、健康増進に寄与することができた。															
	（老人性白内障補助眼鏡等費用助成事業費）	(313)		高齢者（65歳以上）が老人性白内障の手術後、視力矯正のため購入した補助眼鏡等の費用の一部を助成した。 助成内容 <table><tr><td>補助眼鏡等の種類</td><td>件数</td><td>金額（円）</td></tr><tr><td>補助眼鏡</td><td>32</td><td>308,527</td></tr><tr><td>特殊眼鏡</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>コンタクトレンズ</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>合 計</td><td>32</td><td>308,527</td></tr></table>	補助眼鏡等の種類	件数	金額（円）	補助眼鏡	32	308,527	特殊眼鏡	0	0	コンタクトレンズ	0	0	合 計	32	308,527	費用の一部を助成し、高齢者の福祉の増進と負担軽減を図ることができた。
補助眼鏡等の種類	件数	金額（円）																		
補助眼鏡	32	308,527																		
特殊眼鏡	0	0																		
コンタクトレンズ	0	0																		
合 計	32	308,527																		
	高齢者サービス推進事業費 （高齢者サービス推進事業費）	1,868 (1,240)		「日立市高齢者保健福祉計画2024」の進捗状況を確認するとともに、地域密着型サービスの事業者指定及び地域包括支援センターの円滑な運営を図るための審議を行い、事業運営の促進を図った。 1 日立市高齢者政策推進会議 (1) 委員数 25人 (2) 会議開催状況 2回 (3) 事務局 保健福祉部（高齢福祉課、健康づくり推進課、介護保険課） 2 日立市高齢者政策推進会議専門部会 (1) 計画部会 ア 委員数 13人 イ 会議開催状況 2回	介護保険事業を含めた高齢者施策の総合調整を図ることができた。 また、地域密着型サービスの基盤整備を推進するとともに、サービスの質や適正な運営を図るための方策を講ずることができた。 (令和7年度新規指定事業所) 市内事業所 ・地域密着型通所介護（4事業所）															

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要																					
				ウ 事務局 高齢福祉課、健康づくり推進課 (2) サービス調整部会 ア 委員数 12人 イ 会議開催状況 2回 ウ 事務局 介護保険課																						
	(高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画改定事業費)	(628)		次期高齢者保健福祉計画の策定に向けた実態調査を実施し、幅広く市民や介護事業所等の状況や意見等を把握した。 高齢者保健福祉計画等実態調査の実施 1 実施時期 令和7年11月14日～令和8年1月31日 2 実施結果 <table><tr><th>対象</th><th>対象者数</th><th>回収率</th></tr><tr><td>市内在住の65歳以上</td><td>900人</td><td>63.6%</td></tr><tr><td>介護保険在宅サービス利用者と介護者</td><td>1,200人</td><td>49.1%</td></tr><tr><td>ケアマネジャー</td><td>200人</td><td>60.5%</td></tr><tr><td>日常生活圏域ニーズ調査</td><td>1,000人</td><td>66.3%</td></tr><tr><td>在宅介護実態調査</td><td>600人</td><td>100.0%</td></tr><tr><td>介護人材実態調査（事業所）</td><td>200社</td><td>51.0%</td></tr></table>	対象	対象者数	回収率	市内在住の65歳以上	900人	63.6%	介護保険在宅サービス利用者と介護者	1,200人	49.1%	ケアマネジャー	200人	60.5%	日常生活圏域ニーズ調査	1,000人	66.3%	在宅介護実態調査	600人	100.0%	介護人材実態調査（事業所）	200社	51.0%	高齢者を取り巻く状況や意識の変化などを踏まえながら、市が取り組むべき課題を整理し、次期計画策定のための基礎資料を得ることができた。
対象	対象者数	回収率																								
市内在住の65歳以上	900人	63.6%																								
介護保険在宅サービス利用者と介護者	1,200人	49.1%																								
ケアマネジャー	200人	60.5%																								
日常生活圏域ニーズ調査	1,000人	66.3%																								
在宅介護実態調査	600人	100.0%																								
介護人材実態調査（事業所）	200社	51.0%																								
	介護保険推進事業費	6,582		介護保険低所得者利用者負担対策事業 1 事業名 訪問介護等利用者負担額助成事業 2 助成対象者 40歳以上の市町村民税が世帯非課税の者 3 事業費 6,473,683円 4 助成実績 延べ3,434人	低所得者に助成を行うことにより、要介護者等が低い利用料で必要なサービスを利用することができた。																					
	ファミリー・サポート・センター運営事業費（介護分）	6,715		高齢者の突発的な病気、けが等の際の援助や日常生活を送る上での援助を目的に、市民による相互援助活動のためのファミリー・サポート・センター運営を委託した。 1 委託先 一般社団法人ライフ・ケア・ひたち 2 利用状況 (1) 利用回数 647回 (2) 利用時間 1,641時間 3 会員数 (1) 協力会員 146人 (2) 利用会員 43人	日常生活上の援助活動を行い、在宅での自立した生活の継続に寄与することができた。																					
	高齢者おでかけ支援事業費	23,068		高齢者の介護予防事業等への参加促進と閉じこもり防止を図るため、70歳以上の高齢者を対象に、路線バス運賃カードの割引販売及び	バスカード割引販売及びタクシー乗車費助成券の配布を実施したことによ																					

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要												
				タクシー乗車費を助成した。 1 路線バスおでかけ支援事業 (1) 内容 70歳以上の高齢者に対し、販売価格5,000円相当のバスカードを1,000円で割引販売 (2) 利用決定者数 3,241人 (3) 委託先 茨城交通株式会社 2 高齢者タクシー乗車費助成事業 (1) 内容 5,000円分（500円×10枚）の助成券を交付 (2) 利用決定者数 ア 70歳以上80歳未満の要支援1以上の認定者又は介護予防・生活支援サービス事業対象者 263人 イ 80歳以上の高齢者 2,678人	り、高齢者の外出を支援することができた。												
	高齢者の居場所づくり事業費	14,240		ひとり暮らし高齢者等の孤立化や閉じこもりを防止し、生きがいがづくりや介護予防等の推進を目的とする高齢者の居場所を提供した。 1 元気café <table><tr><th>区分</th><th>開所日数</th><th>延べ利用者数</th></tr><tr><td>元気caféすけがわ</td><td>239日</td><td>10,014人</td></tr><tr><td>元気caféあゆかわ</td><td>239日</td><td>5,571人</td></tr><tr><td>元気caféくじはま</td><td>240日</td><td>7,626人</td></tr></table> 開所時間 月～金曜日（祝日及び年末年始除く。） 午前10時～午後4時 2 民設ミニ元気カフェ 地域住民等の団体が展開する居場所に対し、運営に要する経費の一部を補助した。	区分	開所日数	延べ利用者数	元気caféすけがわ	239日	10,014人	元気caféあゆかわ	239日	5,571人	元気caféくじはま	240日	7,626人	高齢者の孤立化や閉じこもりを防止する高齢者の居場所を提供することができた。
区分	開所日数	延べ利用者数															
元気caféすけがわ	239日	10,014人															
元気caféあゆかわ	239日	5,571人															
元気caféくじはま	240日	7,626人															
	いきいき高齢者サポート事業費 （生きがいがづくりチャレンジ応援事業費）	1,208 (49)		高齢者の生きがいがづくりの機会拡大を図るため、資格取得に係る費用の一部を補助した。 1 補助件数 8件 2 補助金額 48,600円	高齢者一人一人が健康で生きがいを持ちながら暮らしていけるよう支援することができた。												
	（高齢者はじめてICT推進事業費）	(1,159)		いつでもメールやSNSなどを活用し、人とのつながり・交流が持てる機会や、市のホームページ等の行政情報について、即座に触れることができる機会の創出を図るため、タブレット・スマートフォン講座を実施するとともに、個別相談のできるICT相談コーナーを設置した。	デジタルの活用に不安のある高齢者が、身近な場所で、タブレット・スマートフォンの基本操作や市のホームページの検索方法などを学べる機会をつくり、高齢者のデジタル活用を支援す												

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容			摘 要												
				<table><tr><td>講座等</td><td>実施回数</td><td>受講人数</td></tr><tr><td>タブレット講座</td><td>3回</td><td>延べ32人</td></tr><tr><td>スマートフォン講座</td><td>4回</td><td>延べ53人</td></tr><tr><td>I C T相談コーナー</td><td>22回</td><td>延べ249人</td></tr></table>			講座等	実施回数	受講人数	タブレット講座	3回	延べ32人	スマートフォン講座	4回	延べ53人	I C T相談コーナー	22回	延べ249人	ることができた。
	講座等	実施回数	受講人数																
	タブレット講座	3回	延べ32人																
	スマートフォン講座	4回	延べ53人																
	I C T相談コーナー	22回	延べ249人																
共創プロジェクト（地域包括ケアシステム）推進事業費	2, 204	県支出金 1, 007	医療・介護の多職種情報連携の推進を図るため、医療・介護関係者がデジタルツールを活用し、要介護者等の在宅ケアに関する情報や入院・転院等の情報を共有するモデル事業を実施した。 1 参加者（要介護者等） 46人 2 参加事業所数（家族を含む。） 61事業所			要介護者等の生活の質の向上及び医療・介護従事者の業務効率化について効果検証することができた。													
老人福祉施設等の民間施設整備費補助事業費	23, 400	県支出金 23, 400	介護施設等の大規模修繕に併せて行う介護ロボット・I C T機器の導入に必要な経費の一部を補助した。 1 補助事業者 社会福祉法人日立高寿園 2 施設名 特別養護老人ホームサン豊浦 3 補助金交付額 23, 400千円（開設準備経費）			介護施設等における介護ロボット・I C T機器の導入を支援することができた。													
施設管理費 《老人ホーム費》	154, 852	分担金及び負担金 138, 240	環境上の理由かつ経済的理由により居宅において養護を受けることが困難なため入所した高齢者を養護し、その他必要な援助を行った。 養護老人ホーム 50床			養護が必要な高齢者の安定した生活に寄与することができた。													
施設管理費 《老人福祉センター費》	71, 543	使用料及び手数料 295 繰入金 4, 671 市債 41, 100	1 老人福祉センター 24, 345 地域の高齢者に対し、教養の向上やレクリエーション等のための場を提供した。 令和7年度利用者数 <table><tr><td>施設名</td><td>延べ利用者数</td></tr><tr><td>本宮老人福祉センター</td><td>2, 355人</td></tr><tr><td>老人福祉センター吹上荘</td><td>1, 864人</td></tr><tr><td>老人福祉センターはまぎく荘</td><td>8, 835人</td></tr></table> 2 金沢老人福祉センター解体工事等の実施 47, 198 施設の老朽化に伴い、解体工事等を行った。 (1) 解体工事 45, 771 (2) 備品等収集運搬業務委託 438 (3) 備品等処分業務委託 812 (4) 家電品リサイクル処理業務委託 114 (5) その他 63			施設名	延べ利用者数	本宮老人福祉センター	2, 355人	老人福祉センター吹上荘	1, 864人	老人福祉センターはまぎく荘	8, 835人	高齢者の健康増進を図るとともに、地域住民の交流の場を提供することができた。 老朽化した施設の用途を廃止し、解体することができた。					
施設名	延べ利用者数																		
本宮老人福祉センター	2, 355人																		
老人福祉センター吹上荘	1, 864人																		
老人福祉センターはまぎく荘	8, 835人																		

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要										
	施設管理費 《老人いこいの家費》	6,349		地域の高齢者に対し教養の向上やレクリエーション等のための場を提供し、高齢者の心身の健康の増進を図った。 令和7年度利用者数 <table><tr><th>施設名</th><th>延べ利用者数</th></tr><tr><td>かしま老人の家</td><td>1,547人</td></tr><tr><td>なかさと老人の家</td><td>484人</td></tr><tr><td>東小沢老人の家</td><td>1,546人</td></tr><tr><td>砂沢老人の家</td><td>4,277人</td></tr></table>	施設名	延べ利用者数	かしま老人の家	1,547人	なかさと老人の家	484人	東小沢老人の家	1,546人	砂沢老人の家	4,277人	高齢者の健康増進を図るとともに、地域住民の交流の場を提供することができた。
施設名	延べ利用者数														
かしま老人の家	1,547人														
なかさと老人の家	484人														
東小沢老人の家	1,546人														
砂沢老人の家	4,277人														
3. 児童福祉費	地域子育て支援拠点事業費	11,569	国庫支出金 3,856 県支出金 3,856	おおむね3歳未満の子どもを持つ子育て家庭に対し、育児不安についての相談指導、地域の子育て情報や保護者同士が交流できる場を提供した。 1 十王子どもの広場（十王交流センター児童室） (1) 委託先 社会福祉法人日立市社会福祉協議会 (2) 開設時間 月、火、水、金曜日の午前9時～午後4時 (3) 開設日数 188日 (4) 利用人数 1,991人（親931人、子ども1,060人） 2 南部子どもの広場（南部図書館おはなしの部屋） (1) 委託先 社会福祉法人日立市社会福祉協議会 (2) 開設時間 水、木、金、土曜日の午前9時30分～午後4時30分 (3) 開設日数 197日 (4) 利用人数 3,411人（親1,539人、子ども1,872人）	子育て家庭に対して、子どもとの関わり方の学びや子育て不安の軽減を図り、子どもの健やかな育ちを促進することができた。										
	少子化対策事業費 （不妊治療費助成事業費）	13,900 (13,196)	県支出金 1,150 寄附金 500	1 生殖補助医療等に要した費用に対して、1回の治療につき100,000円を限度に助成した。 （助成回数は助成歴と年齢による） 助成人数 延べ159人 2 不妊及び不妊治療に関する相談対応	少子化対策の一環として、生殖補助医療（体外受精、顕微授精）、男性不妊治療に要した費用の一部を助成することにより、不妊に悩む夫婦の経済的及び精神的負担の軽減を図ることができた。										
	（不育症治療費助成事業費）	(230)		1 保険外医療で行った不育症検査及び治療に要した費用に対して、1回の検査及び治療につき50,000円を限度に助成した。 （1年度当たり1回まで、助成回数の制限なし） 助成人数 5人 2 不育症及び不育症治療に関する相談対応	少子化対策の一環として、不育症に悩む夫婦の経済的及び精神的負担の軽減を図ることができた。										
	結婚新生活支援事業費	13,058	県支出金 8,682	経済的理由により結婚に不安を抱える若い世代に対して、結婚に伴う新生活に係る費用を支援した。	対象の若い世代に対し、結婚に伴う新生活を経済的に支援することで、地										

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要
				1 実施期間 令和7年4月1日～令和8年3月31日 2 支給対象者 申請日において次の要件を全て満たす世帯 (1) 婚姻日が、令和7年1月1日から令和8年3月31日までであること。 (2) 夫婦それぞれの年齢が39歳以下であること。 (3) 夫婦の所得が5,000,000円未満の世帯であること。(奨学金の返済がある場合は別途算出) (4) 夫婦ともに日立市内の新居に住民登録があること。 (5) 市税などの滞納をしていないこと。 (6) 3年以上継続して本市に居住する意思があること。 3 補助対象経費 結婚新生活に係る住宅の賃料、共益費、敷金及び礼金等、引越し業者等への支払いの費用 4 補助額 (1) 新規分 1世帯当たり300,000円を限度に補助 (2) 継続補助分(前年度に補助上限額に達しなかった世帯) 補助上限額から前年度補助額を差し引いた金額を限度に補助 5 支給総額 13,023 (1) 新規分 7,005,000円(28件) (2) 継続補助分 6,018,000円(24件)	域における少子化対策の強化を図ることができた。
	認可外保育施設助成事業費	15,578	国庫支出金 7,476 県支出金 3,854	1 施設に対する助成 626 多様化する保育ニーズに柔軟に対応し、保育所入所待機児童解消の一翼を担っている認可外保育施設に対し、運営費等の一部を助成した。 (1) 児童健康診断医師謝礼 144,000円 園児の健康診断に係る医師、歯科医師への謝礼 ア 施設数 2施設 イ 実施時期 年2回 (2) 運営費補助 307,400円 ア 保育環境を整えるための経費 (ア) 施設数 2施設 (イ) 1施設につき100,000円／年 (ウ) 児童1人につき300円／月 イ 調理(調乳)に携わる職員の検便費用 (ア) 施設数 1施設	認可外保育施設を利用する児童の保育環境や保育の質の向上を図ることができた。

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要
				(イ) 1人につき550円／月（1施設当たり1人に限る。） (3) 職員健康診断費補助 174,725円 職員の健康診断に係る経費 ア 施設数 8施設 イ 対象職員 43人 2 施設等利用給付 14,952 幼児教育・保育の無償化に伴い、給付認定を受けた施設利用者に対し、施設等利用給付費（扶助費）を支給した。 対象人数 延べ519人	利用者の負担軽減を図ることができた。
	こども家庭支援事業費	17,193	国庫支出金 9,080 県支出金 1,110	1 こども家庭センター事業 児童福祉と母子保健が連携を密にして、妊産婦、子ども、子育て世帯への一体的な相談支援を行った。 令和7年度延べ相談件数 5,312件 2 高等職業訓練促進給付金等事業 母子家庭の母又は父子家庭の父が、経済的自立を目的として、資格取得のため半年（6か月）以上修学する場合に、給付金を支給した。 (1) 支給総額 7,547 (2) 支給月額 ア 高等職業訓練促進給付金 支給者8人（令和4年度入学者1人、令和5年度入学者1人、令和6年度入学者3人、令和7年度入学者3人） 市町村民税非課税世帯 100,000円 市町村民税非課税世帯 140,000円 （養成課程修了までの最後の1年間） 市町村民税課税世帯 70,500円 市町村民税課税世帯 110,500円 （養成課程修了までの最後の1年間） イ 修了支援給付金（卒業時のみ） 支給者2人（令和5年度入学者1人、令和6年度入学者1人） 市町村民税課税世帯 25,000円 市町村民税非課税世帯 50,000円 3 養育支援訪問事業 特に養育支援が必要であると判断した家庭を訪問し、養育に関する指導、助言等を行った。	妊産婦、子ども、子育て世帯への切れ目のない相談支援体制の拡充を図ることができた。 母子家庭等の経済的自立支援を図ることができた。 要支援児童及び保護者への対応を行い、児童虐待の未然防止を図ることができた。

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要
				(1) 対象ケース 20世帯39人（児童数） (2) 訪問回数 114回（1世帯当たり最多18回） (3) 訪問支援者 こども家庭センターケースワーカー、こども家庭相談員、保健師、生活支援課ケースワーカー 4 子育て短期支援事業 児童の保護者が疾病等により児童を養育することができない場合に、一時的に児童養護施設等で保護した。 (1) 利用児童人数 16人 (2) 延べ利用日数 73日 (3) 利用施設 日照養徳園、臨海学園、子どもホーム（児童養護施設）、ファミリーホームいちのいえ 5 子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業 児童相談受付票やケース記録等を一元管理した。 児童相談管理システム委託 528	児童の安全・安心な生活環境を提供することができた。 国や県など、関係機関と効率的な情報共有を図ることができた。
	児童虐待防止ネットワーク事業費	178		1 要保護児童対策地域協議会の運営 要保護児童対策地域協議会において、関係機関の緊密な連携を図り、虐待を受けている子どもをはじめとする要保護児童等の早期発見、早期対応等の協議及び支援を行った。 (1) 構成員 市内22関係機関の代表者及び実務者 (2) 事業内容 ア 代表者会議（年1回） イ 実務者会議（年1回） ウ 進行管理会議（毎月・年12回） エ 個別ケース検討会 19回 2 児童虐待防止事業 秋のこどもまんなか月間に合わせて、オレンジリボン・児童虐待防止推進キャンペーンを実施したことにより、市民や関係機関に対し、児童虐待防止の気運を高めた。 (1) ポスター（100枚）配布 （医療機関、市内スーパー、ドラッグストア等） (2) 子どもを守ろう！オレンジリボンたすきリレー事業の協力 ア 期日 令和7年11月7日 イ 出発式 本庁舎・大屋根広場 (3) 児童虐待防止講演会 ア 期日 令和7年11月15日	関係機関との連携により緊密な情報交換を行うことができ、要保護児童等の早期発見及び適切な対応を図ることができた。 市民や関係機関に対し、啓発活動等を行うことにより、児童虐待防止の意識醸成を図ることができた。

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要
				イ 講師 関 貴教 氏 ウ 演題 こどもまん中社会実現のために～児童虐待の実態と地域の役割～ エ 参加者 59人 (4) 児童虐待対応研修会 ア 期日 令和8年1月7日 イ 内容 学校における虐待対応の流れについて、事例紹介等 ウ 参加者 市内の学校に配置している生活指導員75人 (5) オレンジリボンマグネット掲示 ア 期間 令和7年11月1日～30日 イ 内容 公用車（150台）及び市内タクシー（200台）に掲示	
	子育て支援施設運営事業費	17,968	国庫支出金 2,578 県支出金 2,578 諸収入 1,133	一般社団法人ライフ・ケア・ひたちを指定管理者とし、子育て支援施設「子どもすくすくセンター」の管理運営を委託した。 1 利用人数 7,158人 2 開館日数 359日（年末年始、施設点検日等を除き原則無休） 3 主な事業 (1) 子育てに関する相談及び援助 (2) 子育てに関する情報の収集及び提供 (3) 子育てに関する交流支援 (4) 子育て関係団体等の育成及び活動支援	施設を効率的に管理運営でき、効果的な子育て支援事業を推進することができた。
	ファミリー・サポート・センター運営事業費（育児分）	9,021	国庫支出金 2,026 県支出金 2,026	育児等の援助を行いたい人と受けたい人を会員とする相互援助活動により、地域の子育て支援を行う「ファミリー・サポート・センター」の運営事業を委託した。 1 委託先 一般社団法人ライフ・ケア・ひたち 2 会員数（令和8年3月31日現在） (1) 育児協力会員 172人 (2) 育児利用会員 425人 (3) 育児両方（協力・利用）会員 3人 3 活動状況 (1) 活動回数 2,811回 （うち、子どもすくすくセンター内一時預かり 1,327回） (2) 活動時間 10,042時間 （うち、子どもすくすくセンター内一時預かり 7,376時間）	地域の子育て支援の充実を図ることができた。

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要
	子ども・子育て支援事業費 (子ども・子育て支援事業費)	8,136 (526)		1 子ども・子育て支援事業計画の進行管理 日立市子ども・子育て会議において、事業計画に定めた事業の進捗状況について報告した。 2 日立市子ども・子育て会議の運営 子ども・子育て支援法の規定に基づく附属機関として、子ども・子育て支援事業計画の点検・評価等の審議を行った。 (1) 委員 25人 (子どもの保護者、子ども・子育て支援事業者、学識経験者等) (2) 開催回数 2回 3 日立市子ども・子育て会議幼児施設設置協議部会の運営 幼児施設の設置又は収容定員の変更に係る審議等を行った。 (1) 委員 10人 (子ども・子育て会議委員のうち会長が指名した者) (2) 開催回数 3回	子ども・若者、子育てに関する支援の施策の方向性や具体的な事業を掲載したこども計画「ひたち子どもプラン2025」に登載している事業の実施により、子ども・若者、子育て支援の充実を図ることができた。
	(産前・産後ママサポート事業費)	(1,050)		妊娠中又は出産後の方で、日中に頼れる親族などがいない方を対象に、家事や育児をサポートする事業を行った。 1 対象 (1) 妊婦 (母子健康手帳の交付を受けた方) (2) 出産日から2年未満の産婦等 2 利用内容 1世帯当たり1日につき1回、産前産後20回 (多胎児の場合40回) を限度 3 利用実績 (1) ヘルパー派遣事業の委託先 8事業者 (2) 延利用人数 (1時間以内) 69人 138,000円 (1時間超～1時間30分) 275人 825,000円	ヘルパーの派遣により支援者がいない家庭の負担軽減の一助とすることができた。 また、健康づくり推進課との連携により、支援が必要な方へのサービス提供につなげることができた。
	お誕生おめでとう事業 (出産祝金支給事業) 費	25,044		出生届提出時、日立市に住民登録がある児童の世帯を対象に、お祝金を贈った。 1 支給総額 25,040 2 支給件数 572件 (内訳) 第1子 (30,000円) 276件 8,280,000円 第2子 (50,000円) 198件 9,900,000円 第3子以降 (70,000円) 98件 6,860,000円	児童の誕生を市全体で祝福するとともに、子育て世帯の経済負担を軽減することができた。

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要												
	放課後児童対策事業費	474,684	分担金及び負担金 62,620 国庫支出金 126,623 県支出金 126,623	就労等により、保護者が昼間留守となる家庭の小学生（１～６年生）を対象として、放課後の居場所を提供し、適切な遊びと生活の指導を行った。 1 公設児童クラブ (1) クラブ数 23クラブ（40単位） (2) 利用児童数 1,276人（令和8年3月1日現在） (3) 運営委託の状況 23クラブ（令和7年度末現在） 委託期間 令和7年4月1日～令和8年3月31日 <table><tr><th>地区</th><th>委託先</th><th>委託金額（円）</th></tr><tr><td>北部 (12 クラブ 19 単位)</td><td>株式会社明日葉</td><td>154,741,869</td></tr><tr><td>南部 (11 クラブ 21 単位)</td><td>シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社</td><td>163,928,000</td></tr><tr><td>合 計</td><td></td><td>318,669,869</td></tr></table> 2 民間児童クラブ (1) クラブ数 10クラブ（11単位） (2) 利用児童数 357人（令和8年3月1日現在） (3) 補助金交付額 ア 運営費補助 90,125,336円 イ 障害児受入推進事業補助 15,109,499円 ウ キャリアアップ処遇改善事業補助 7,054,249円 エ 処遇改善事業補助（月額9,000円相当賃金改善） 4,185,500円 オ 放課後児童支援員等処遇改善等事業 18,308,807円 カ 地域子ども・子育て支援事業における事業継続支援事業費補助 550,000円	地区	委託先	委託金額（円）	北部 (12 クラブ 19 単位)	株式会社明日葉	154,741,869	南部 (11 クラブ 21 単位)	シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社	163,928,000	合 計		318,669,869	保育を必要とする児童の放課後における居場所づくりに資することができた。 民間児童クラブに、児童クラブの運営や障害児受入推進のための助成をすることにより、保護者の負担軽減、児童の安全の確保に資することができた。
地区	委託先	委託金額（円）															
北部 (12 クラブ 19 単位)	株式会社明日葉	154,741,869															
南部 (11 クラブ 21 単位)	シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社	163,928,000															
合 計		318,669,869															
	子育て世帯応援事業費	59,831	国庫支出金 59,000	物価高騰対策の一環として、18歳以下の子がいる子育て世帯の生活を応援するため、1世帯当たり4,400円相当分の「おこめ券」を配布した。 1 配布対象者 市内に住民登録している18歳以下の子と同世帯の世帯主 2 受領状況 <table><tr><th>配布対象者数</th><th>受領者数</th><th>未受領者数</th><th>受領率</th></tr><tr><td>11,319人</td><td>11,249人</td><td>70人</td><td>99.4%</td></tr></table>	配布対象者数	受領者数	未受領者数	受領率	11,319人	11,249人	70人	99.4%	米の価格が高騰する中、子育て世帯の家計の負担軽減を図ることができた。				
配布対象者数	受領者数	未受領者数	受領率														
11,319人	11,249人	70人	99.4%														

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要												
				※ 未受領者は、受領勧奨の通知や電話などを行ったが、期限までに受領しなかった者のほか、居所不明者等である。 3 配布期間 令和7年6月17日～10月23日													
	子育て応援手当支給事業費	377, 228	国庫支出金 377, 228	長期化する物価高騰の影響を強く受けている子育て世帯を支援し、子どもたちの健やかな成長を応援するため、児童（18歳以下）1人当たり2万円の「物価高対応子育て応援手当」を支給した。 1 支給方法及び支給対象者 (1) プッシュ型（申請不要） ア 令和7年9月分の児童手当受給者等 イ 令和7年10月1日～12月31日の間に出生した児童の父母等 (2) 申請型 ア 令和8年1月1日～3月31日の間に出生した児童の父母等 イ 令和7年10月1日～令和8年3月31日の間に離婚等により、新たに児童手当の受給者となった者 ウ 支給対象者のうち、児童手当が勤務先から支給されている公務員 2 支給状況（令和7年度） <table><tr><td>区分</td><td>プッシュ型</td><td>申請型</td></tr><tr><td>支給対象者数</td><td>11, 137人</td><td>134人</td></tr><tr><td>支給対象児童数</td><td>18, 506人</td><td>230人</td></tr><tr><td>支給額</td><td>370, 120, 000円</td><td>4, 600, 000円</td></tr></table> 3 初回支給日 令和8年2月26日	区分	プッシュ型	申請型	支給対象者数	11, 137人	134人	支給対象児童数	18, 506人	230人	支給額	370, 120, 000円	4, 600, 000円	翌年度へ繰越明許 17, 964 物価高騰による影響を受けている子育て世帯の暮らしを支援することができた。
区分	プッシュ型	申請型															
支給対象者数	11, 137人	134人															
支給対象児童数	18, 506人	230人															
支給額	370, 120, 000円	4, 600, 000円															
	子育て世帯生活応援特別給付金支給事業費	125, 452	県支出金 125, 452	物価高騰の影響が長期化する中で、その影響を強く受け、特に大きな困難に直面している低所得の子育て世帯を支援するため、児童（18歳以下）1人当たり5万円の「子育て世帯生活応援特別給付金」を支給した。 1 支給方法及び支給対象者 (1) プッシュ型（申請不要） ア 令和8年1月分の児童扶養手当受給者 イ 令和8年1月分の児童手当受給者で、住民税均等割が非課税の者 (2) 申請型 公的年金等を受給していることにより、令和8年1月分の児童扶養手当を受給していない者	翌年度へ繰越明許 2, 424 物価高騰による影響を受けている子育て世帯の暮らしを支援することができた。												

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要												
				2 支給状況（令和7年度） <table><tr><td>区分</td><td>プッシュ型</td><td>申請型</td></tr><tr><td>支給対象者数</td><td>1,541人</td><td>1人</td></tr><tr><td>支給対象児童数</td><td>2,496人</td><td>1人</td></tr><tr><td>支給額</td><td>124,800,000円</td><td>50,000円</td></tr></table> 3 初回支給日 令和8年3月18日	区分	プッシュ型	申請型	支給対象者数	1,541人	1人	支給対象児童数	2,496人	1人	支給額	124,800,000円	50,000円	
区分	プッシュ型	申請型															
支給対象者数	1,541人	1人															
支給対象児童数	2,496人	1人															
支給額	124,800,000円	50,000円															
	相談事業運営経費	22,187	国庫支出金 14,924 県支出金 3,698	全ての子ども及び子育て家庭を対象に子育て全般に関する相談事業を実施した。 1 総合相談 (1) 開設日時 火～土曜日 午前9時～午後5時 (祝日、年末年始及び臨時休館日を除く。) (2) 子どもセンター相談員 5人（会計年度任用職員） (3) 相談件数 来所相談（延べ81件）、電話相談（延べ11件）、メール相談（延べ1件）、オンライン相談（延べ0件） 2 保健師相談 第2水曜日 午前9時30分～11時30分（延べ5件） 3 栄養士相談 第4水曜日 午前9時30分～11時30分（延べ11件） 4 教育相談員相談 第3火曜日 午前10時～午後4時（延べ7件）	子育てに関する相談全般を受け、内容により専門機関につなぐことで子育ての孤立化や育児不安の解消の一助とすることができた。												
	地域子育て支援拠点事業費	15,741	国庫支出金 2,394 県支出金 5,247	子育ての不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進するため、子育て親子の交流や育児相談の場を提供した。 1 開設日時 火～日曜日 午前9時～午後4時 (祝日、年末年始及び臨時休館日を除く。) 2 子育て支援相談員 5人（会計年度任用職員） 3 開設日数 298日 4 利用人数 8,831人（大人4,106人、子ども4,725人）、3,665組	子育て家庭に対して、子どもとの関わり方の学びや子育て不安の軽減を図り、子どもの健やかな育ちを促進することができた。												
	親育ち・子育て広場事業費	20,138		1 親育ち事業 地域に出向き、主に就学前の子どもを持つ親への支援と子育て講座などを開催した。 (1) 子どもセンター10周年記念事業子育て講座 開催回数4回、参加者数210人（大人145人、子ども65人） うちY o u T u b e 配信1回（再生回数411回） (2) あそびにおいで!!もこちゃんひろば 開催回数24回、参加者数775人（大人383人、子ども392人） (3) 子どもセンター10周年記念事業みんなでチャレンジ	親同士の交流の場や、発達段階に応じた子育て講座の場を提供することで、育児不安の軽減を図り、子どもの健やかな育ちを促進することができた。												

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要																																									
				開催回数8回、参加者数262人（大人129人、子ども133人） (4) もこちゃんとハレニコであそぼう!! 開催回数1回、参加者数102人（大人51人、子ども51人） 2 子育て広場事業 保護者の育児不安等の解消を図るため、親同士が自由に交流できる場の運営、親子で楽しめる遊び、子育てに関する相談・講習会等を実施した。 <table><tr><th rowspan="2">区分</th><th rowspan="2">実 施 場 所</th><th colspan="2">前 期</th><th colspan="2">後 期</th><th rowspan="2">備 考</th></tr><tr><th>組数</th><th>回数</th><th>組数</th><th>回数</th></tr><tr><td rowspan="2">ぴよっこ</td><td>水木交流センター</td><td>20組</td><td>8回</td><td>18組</td><td>8回</td><td rowspan="4">前期:6月～10月 後期:10月～2月 1回:約2時間 対象:0～2歳児の親子</td></tr><tr><td>大久保交流センター</td><td>20組</td><td>8回</td><td>20組</td><td>8回</td></tr><tr><td rowspan="2">すきっぷ</td><td>大久保交流センター</td><td>16組</td><td>8回</td><td>15組</td><td>8回</td></tr><tr><td>多賀図書館</td><td>20組</td><td>8回</td><td>16組</td><td>8回</td></tr><tr><td colspan="2">合 計</td><td>76組</td><td>32回</td><td>69組</td><td>32回</td><td></td></tr></table>	区分	実 施 場 所	前 期		後 期		備 考	組数	回数	組数	回数	ぴよっこ	水木交流センター	20組	8回	18組	8回	前期:6月～10月 後期:10月～2月 1回:約2時間 対象:0～2歳児の親子	大久保交流センター	20組	8回	20組	8回	すきっぷ	大久保交流センター	16組	8回	15組	8回	多賀図書館	20組	8回	16組	8回	合 計		76組	32回	69組	32回		発達段階に応じた支援を提供することができた。
区分	実 施 場 所	前 期		後 期			備 考																																							
		組数	回数	組数	回数																																									
ぴよっこ	水木交流センター	20組	8回	18組	8回	前期:6月～10月 後期:10月～2月 1回:約2時間 対象:0～2歳児の親子																																								
	大久保交流センター	20組	8回	20組	8回																																									
すきっぷ	大久保交流センター	16組	8回	15組	8回																																									
	多賀図書館	20組	8回	16組	8回																																									
合 計		76組	32回	69組	32回																																									
	療育支援事業費	25,967	使用料及び手数料 4,684	発達等に課題がある就学前の幼児及びその保護者を対象に、小集団での遊びを通して幼児の発達を促し、集団生活の適応に向けた指導を実施した。 1 障害児通所支援事業所（児童発達支援） 日立市子どもセンターさくらんぼ 2 事業実施日 月～金曜日 (祝日、年末年始及び臨時休館日を除く。) 3 開所日数 223日 4 在籍児童数 21人（令和8年3月末現在） 5 利用児童数 延べ697人	発達等に課題がある幼児と保護者が親子で通級し、小集団での遊びを通して幼児一人一人に応じた成長発達の支援や保護者への育児支援を行うことができた。																																									
	私立保育園運営費	1,319,276	分担金及び負担金 68,358 国庫支出金 651,553 県支出金 253,313	児童福祉法に基づき、給付認定を受けた市内居住児童が入所する私立保育園に対し、委託料を支出した。 1 施設数 24施設 2 園児数 延べ10,417人	私立保育園における安定した保育の提供を図ることができた。																																									
	地域子ども・子育て支援事業費	73,271	国庫支出金 23,655	地域子ども・子育て支援事業 1 地域子育て支援拠点事業	日立市子ども・子育て支援計画に沿って、地域のニーズに合わせた子育て																																									

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要
	《私立保育園費》		県支出金 23,655	子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や子育ての不安・悩みを相談できる場を提供した。 (1) 施設数 6施設 (2) 利用人数 延べ6,417人 2 延長保育事業 施設が設定した利用日及び利用時間以外の日や時間に、保護者の就労時間等のニーズに応じて保育を実施した。 (1) 施設数 9施設 (2) 利用人数 333人 3 病後児等保育事業 病気回復期にあるため集団保育ができない子ども等を、専用スペースで看護師等が一時的に保育を行った。 (1) 施設数 3施設 (2) 利用人数 延べ402人 4 一時預かり事業 保護者の用事や仕事、リフレッシュ等のため、家庭における保育が一時的に困難となった乳幼児を一時的に預かり、必要な保育を行った。 (1) 施設数 8施設 (2) 利用人数 延べ693人	支援の充実を図ることができた。
	私立保育園補助事業費 (私立保育園整備費助成事業費)	12,575 (549)	国庫支出金 366	南高野保育園の門扉の改修に係る費用の一部を助成した。 1 設置者 社会福祉法人夢の種 2 所在地 茂宮町荒屋1360-1 3 定員 70人	劣化していた門扉を改修したことで保育環境の向上及び園児の安全を確保することができた。
	私立認定こども園運営費	2,126,303	国庫支出金 1,006,674 県支出金 502,608	子ども・子育て支援法に基づき、給付認定を受けた市内居住児童が入所する私立認定こども園に対し、施設型給付費（扶助費）を支給した。 1 施設数 29施設 2 園児数 延べ19,720人	私立認定こども園における安定した教育・保育の提供を図ることができた。
	地域子ども・子育て支援事業費 《私立認定こども園費》	87,267	国庫支出金 28,253 県支出金 27,967	1 地域子ども・子育て支援事業 86,204 (1) 地域子育て支援拠点事業 子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や子育ての不安・悩みを相談できる場を提供した。 ア 施設数 9施設	日立市子ども・子育て支援計画に沿って、地域のニーズに合わせた子育て支援の充実を図ることができた。

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要
				イ 利用人数 延べ6,898人 (2) 延長保育事業 施設が設定した利用日及び利用時間以外の日や時間に、保護者の就労時間等のニーズに応じて保育を行った。 ア 施設数 14施設 イ 利用人数 465人 (3) 病後児等保育事業 病気回復期にあるため集団保育ができない子ども等を、専用スペース等で看護師等が一時的に保育を行った。 ア 施設数 3施設 イ 利用人数 延べ605人 (4) 一時預かり事業 保護者の用事や仕事、リフレッシュ等のため、家庭における保育が一時的に困難となった乳幼児を一時的に預かり、必要な保育を行った。 ア 施設数 5施設 イ 利用人数 延べ564人 (5) 一時預かり事業（在園児） 保護者の用事や仕事、リフレッシュ等のため、家庭における保育が一時的に困難となった認定こども園（1号認定）の在園児を教育時間終了後に引き続き預かり、必要な保育を行った。 ア 施設数 12施設 イ 利用人数 延べ10,174人 2 施設等利用給付 1,063 幼児教育・保育の無償化に伴い、給付認定を受けた施設利用者に対し、施設等利用給付費（扶助費）を支給した。 対象人数 延べ407人	利用者の負担軽減を図ることができた。
	運営経費 （主食提供事業費） 《保育園費》	810,731 (13,615)	諸収入 7,626	公立保育園及び公立認定こども園の3歳児クラス以上の園児を対象に主食（ご飯）を提供した。 1 施設数 保育園9施設 認定こども園2施設 2 園児数 延べ5,223人 3 提供日 月～金曜日（年末年始、祝祭日を除く。） 4 保護者負担額 月額1,460円	温かいご飯を提供することで子どもの成長に寄与することができた。

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要
	地域子ども・子育て支援事業費 《保育園費》	66,119	使用料及び手数料 3,699 国庫支出金 11,159 県支出金 13,036	1 地域子ども・子育て支援事業 65,942 (1) 地域子育て支援拠点事業 子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や子育ての不安・悩みを相談できる場を提供した。 ア 開設場所 子育て支援センター (みやた認定こども園、はなやま認定こども園、おおくぼ保育園) イ 開設日数 258日 (1園当たり) ウ 利用人数 延べ13,784人 (保護者6,354人、子ども7,430人) (2) 一時預かり事業 保護者の用事や仕事、リフレッシュ等のため、家庭における保育が一時的に困難となった乳幼児を一時的に預かり、必要な保育を行った。 ア 開設場所 おおもり、ゆなご、おおくぼ、みずき保育園 イ 開設日時 月～金曜日 午前9時30分～午後4時30分 ウ 開設日数 242日 (1園当たり) エ 利用人数 延べ3,536人 2 施設等利用給付 177 幼児教育・保育の無償化に伴い、給付認定を受けた施設利用者に対し、施設等利用給付費 (扶助費) を支給した。 対象人数 延べ8人	日立市子ども・子育て支援計画に沿って、地域のニーズに合わせた子育て支援の充実を図ることができた。

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要												
				1 支給総額 578,355 2 受給資格者数 1,210人（令和8年3月31日現在） (1) 受給者（一部支給を含む。） 976人 (2) 全部支給停止者 234人													
4. 生活保護費	生活困窮者自立支援事業費	32,227	国庫支出金 22,090	1 自立相談支援事業 生活保護に至る前の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、就労その他の自立に関する相談事業、事業利用のためのプラン作成等を実施した。<table><tr><td>区 分</td><td>7年度</td></tr><tr><td>相談件数</td><td>223件</td></tr><tr><td>延べ相談件数</td><td>1,436件</td></tr></table> 2 就労準備支援事業 引きこもり、長期離職、就労経験がないなどの相談者に対し、日常生活、社会生活、就労自立など相談者の状況に応じた段階的な支援を行うことができた。 事業参加者 2人 3 居住支援事業 ホームレスに限らず、住居喪失のおそれのあるもので、所得が一定水準以下の方に対し、原則3か月間（最大6か月）に限り、衣食住等の日常生活に必要な環境を提供し、自立に向けた支援を行った。 事業参加者 1人 4 家計改善支援事業 各種滞納、多重債務、家計管理困難など、家計に問題を抱える方に対し家計管理表を作成するなど「家計の見える化」を図ることで、家計管理能力を高め、問題を解決する支援を行った。 事業参加者 4人 5 学習支援事業 「貧困の連鎖」を断ち切るため、生活困窮世帯の子どもに対し、学習機会を提供することで、学習習慣の定着や学力の向上を図るとともに、子どもの居場所づくりを行った。<table><tr><td>区 分</td><td>7年度</td></tr><tr><td>登録者数</td><td>73人</td></tr><tr><td>延べ参加者数</td><td>1,738人</td></tr></table>	区 分	7年度	相談件数	223件	延べ相談件数	1,436件	区 分	7年度	登録者数	73人	延べ参加者数	1,738人	生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援事業の実施により、関係機関と連携して、相談者の自立に向けた支援を行うことができた。 茨城県が実施する広域事業に参加し、参加者のニーズに応える形で段階的な支援を行うことができた。 茨城県が実施する広域事業に参加し、参加者のニーズに応える形で段階的な支援を行うことができた。 自立相談サポートセンターへ委託し、参加者自ら家計管理の力を高めていけるよう支援を行うことができた。 学習機会の提供により、学習習慣の定着や学力向上を図ることができた。
区 分	7年度																
相談件数	223件																
延べ相談件数	1,436件																
区 分	7年度																
登録者数	73人																
延べ参加者数	1,738人																

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要																																																																																																																										
				6 住居確保給付金 離職等により住宅を失った生活困窮者又は失うおそれのある生活困窮者に対し、家賃相当の住居確保給付金を支給した。 <table><tr><td>区 分</td><td>7年度</td></tr><tr><td>実人員</td><td>12人</td></tr><tr><td>延べ支給月数</td><td>26月</td></tr><tr><td>支給額</td><td>857, 200円</td></tr></table>	区 分	7年度	実人員	12人	延べ支給月数	26月	支給額	857, 200円	安定した住居の確保が必要な相談者に住居確保給付金を支給することにより、生活困窮者の自立に向けた支援を行うことができた。																																																																																																																		
区 分	7年度																																																																																																																														
実人員	12人																																																																																																																														
延べ支給月数	26月																																																																																																																														
支給額	857, 200円																																																																																																																														
	生活保護費支給費	4, 079, 973	国庫支出金 3, 008, 438 県支出金 112, 223 諸収入 50, 584	(単位 金額：円 延べ世帯数：世帯) <table><tr><td colspan="2">区 分</td><td>7年度</td><td>6年度</td><td>対比</td></tr><tr><td rowspan="2">生活扶助</td><td>金額</td><td>1, 153, 848, 893</td><td>1, 168, 776, 038</td><td>98. 7%</td></tr><tr><td>延べ世帯数</td><td>19, 059</td><td>19, 079</td><td>99. 9%</td></tr><tr><td rowspan="2">住宅扶助</td><td>金額</td><td>507, 447, 486</td><td>506, 250, 673</td><td>100. 2%</td></tr><tr><td>延べ世帯数</td><td>18, 733</td><td>18, 616</td><td>100. 6%</td></tr><tr><td rowspan="2">教育扶助</td><td>金額</td><td>5, 359, 493</td><td>5, 679, 763</td><td>94. 4%</td></tr><tr><td>延べ世帯数</td><td>543</td><td>641</td><td>84. 7%</td></tr><tr><td rowspan="2">介護扶助</td><td>金額</td><td>172, 141, 579</td><td>159, 870, 810</td><td>107. 7%</td></tr><tr><td>延べ世帯数</td><td>6, 194</td><td>5, 817</td><td>106. 5%</td></tr><tr><td rowspan="2">医療扶助</td><td>金額</td><td>2, 141, 789, 915</td><td>2, 013, 489, 716</td><td>106. 4%</td></tr><tr><td>延べ世帯数</td><td>20, 998</td><td>20, 994</td><td>100. 0%</td></tr><tr><td rowspan="2">出産扶助</td><td>金額</td><td>1, 591, 190</td><td>982, 288</td><td>162. 0%</td></tr><tr><td>延べ世帯数</td><td>4</td><td>2</td><td>200. 0%</td></tr><tr><td rowspan="2">生業扶助</td><td>金額</td><td>6, 046, 948</td><td>6, 107, 927</td><td>99. 0%</td></tr><tr><td>延べ世帯数</td><td>312</td><td>397</td><td>78. 6%</td></tr><tr><td rowspan="2">葬祭扶助</td><td>金額</td><td>7, 070, 546</td><td>7, 333, 576</td><td>96. 4%</td></tr><tr><td>延べ世帯数</td><td>52</td><td>59</td><td>88. 1%</td></tr><tr><td rowspan="2">就労自立 給付金</td><td>金額</td><td>723, 749</td><td>417, 944</td><td>173. 2%</td></tr><tr><td>延べ世帯数</td><td>15</td><td>12</td><td>125. 0%</td></tr><tr><td rowspan="2">進学準備 給付金</td><td>金額</td><td>1, 800, 000</td><td>3, 000, 000</td><td>60. 0%</td></tr><tr><td>延べ世帯数</td><td>8</td><td>12</td><td>66. 7%</td></tr><tr><td rowspan="2">施設事務費</td><td>金額</td><td>81, 824, 597</td><td>78, 306, 735</td><td>104. 5%</td></tr><tr><td>延べ世帯数</td><td>369</td><td>369</td><td>100. 0%</td></tr><tr><td rowspan="2">委託事務費</td><td>金額</td><td>328, 370</td><td>288, 350</td><td>113. 9%</td></tr><tr><td>延べ世帯数</td><td>14</td><td>12</td><td>116. 7%</td></tr></table>	区 分		7年度	6年度	対比	生活扶助	金額	1, 153, 848, 893	1, 168, 776, 038	98. 7%	延べ世帯数	19, 059	19, 079	99. 9%	住宅扶助	金額	507, 447, 486	506, 250, 673	100. 2%	延べ世帯数	18, 733	18, 616	100. 6%	教育扶助	金額	5, 359, 493	5, 679, 763	94. 4%	延べ世帯数	543	641	84. 7%	介護扶助	金額	172, 141, 579	159, 870, 810	107. 7%	延べ世帯数	6, 194	5, 817	106. 5%	医療扶助	金額	2, 141, 789, 915	2, 013, 489, 716	106. 4%	延べ世帯数	20, 998	20, 994	100. 0%	出産扶助	金額	1, 591, 190	982, 288	162. 0%	延べ世帯数	4	2	200. 0%	生業扶助	金額	6, 046, 948	6, 107, 927	99. 0%	延べ世帯数	312	397	78. 6%	葬祭扶助	金額	7, 070, 546	7, 333, 576	96. 4%	延べ世帯数	52	59	88. 1%	就労自立 給付金	金額	723, 749	417, 944	173. 2%	延べ世帯数	15	12	125. 0%	進学準備 給付金	金額	1, 800, 000	3, 000, 000	60. 0%	延べ世帯数	8	12	66. 7%	施設事務費	金額	81, 824, 597	78, 306, 735	104. 5%	延べ世帯数	369	369	100. 0%	委託事務費	金額	328, 370	288, 350	113. 9%	延べ世帯数	14	12	116. 7%	生活保護法に基づき対応することにより、適正な保護の執行を図ることができた。 生活保護法第63条等返還金収入額 (276 件) 57, 353, 539 円 <table><tr><td></td><td>保護世帯 (延べ世帯数)</td><td>保護人員 (延べ人数)</td></tr><tr><td>6 年度</td><td>23, 226</td><td>28, 775</td></tr><tr><td>7 年度</td><td>23, 394</td><td>28, 454</td></tr></table> (停止を含む。)		保護世帯 (延べ世帯数)	保護人員 (延べ人数)	6 年度	23, 226	28, 775	7 年度	23, 394	28, 454
区 分		7年度	6年度	対比																																																																																																																											
生活扶助	金額	1, 153, 848, 893	1, 168, 776, 038	98. 7%																																																																																																																											
	延べ世帯数	19, 059	19, 079	99. 9%																																																																																																																											
住宅扶助	金額	507, 447, 486	506, 250, 673	100. 2%																																																																																																																											
	延べ世帯数	18, 733	18, 616	100. 6%																																																																																																																											
教育扶助	金額	5, 359, 493	5, 679, 763	94. 4%																																																																																																																											
	延べ世帯数	543	641	84. 7%																																																																																																																											
介護扶助	金額	172, 141, 579	159, 870, 810	107. 7%																																																																																																																											
	延べ世帯数	6, 194	5, 817	106. 5%																																																																																																																											
医療扶助	金額	2, 141, 789, 915	2, 013, 489, 716	106. 4%																																																																																																																											
	延べ世帯数	20, 998	20, 994	100. 0%																																																																																																																											
出産扶助	金額	1, 591, 190	982, 288	162. 0%																																																																																																																											
	延べ世帯数	4	2	200. 0%																																																																																																																											
生業扶助	金額	6, 046, 948	6, 107, 927	99. 0%																																																																																																																											
	延べ世帯数	312	397	78. 6%																																																																																																																											
葬祭扶助	金額	7, 070, 546	7, 333, 576	96. 4%																																																																																																																											
	延べ世帯数	52	59	88. 1%																																																																																																																											
就労自立 給付金	金額	723, 749	417, 944	173. 2%																																																																																																																											
	延べ世帯数	15	12	125. 0%																																																																																																																											
進学準備 給付金	金額	1, 800, 000	3, 000, 000	60. 0%																																																																																																																											
	延べ世帯数	8	12	66. 7%																																																																																																																											
施設事務費	金額	81, 824, 597	78, 306, 735	104. 5%																																																																																																																											
	延べ世帯数	369	369	100. 0%																																																																																																																											
委託事務費	金額	328, 370	288, 350	113. 9%																																																																																																																											
	延べ世帯数	14	12	116. 7%																																																																																																																											
	保護世帯 (延べ世帯数)	保護人員 (延べ人数)																																																																																																																													
6 年度	23, 226	28, 775																																																																																																																													
7 年度	23, 394	28, 454																																																																																																																													

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容					摘 要														
				<table><tr><td rowspan="2">支援給付費</td><td>金額</td><td>0</td><td>0</td><td>100.0%</td></tr><tr><td>延べ世帯数</td><td>0</td><td>0</td><td>100.0%</td></tr><tr><td>合計</td><td>金額</td><td>4,079,972,766</td><td>3,950,503,820</td><td>103.3%</td></tr></table>					支援給付費	金額	0	0	100.0%	延べ世帯数	0	0	100.0%	合計	金額	4,079,972,766	3,950,503,820	103.3%	
支援給付費	金額	0	0	100.0%																			
	延べ世帯数	0	0	100.0%																			
合計	金額	4,079,972,766	3,950,503,820	103.3%																			
5. 女性活動推進費	男女共同参画推進事業費	7,069		1 男女共同参画強調月間事業1,045 男女共同参画をすすめるつどいの開催 (1) 開催日 令和7年11月2日 (2) 場所 多賀市民会館ホール (3) 入場者数 417人 (4) 内容 ア 「男女共同参画に関する小学生・中学生の作文募集事業」の表彰 イ 企画事業 書道パフォーマンス、団体活動紹介展示ほか ウ 講演会 黒川 伊保子 氏（株式会社感性リサーチ代表取締役） (5) 主催 男女共同参画をすすめるつどい実行委員会、日立市 2 男女共同参画に関する小学生・中学生の作文募集事業 14 小中学生を対象に作文を募集し、入賞作品の表彰や応募作品の展示等を実施した。 作文応募数 (1) 小学校 73点 (2) 中学校 209点 3 中学生のためのハンドブック発行 子どもたちの男女共同参画意識を育てるため、中学の公民の授業で活用することを目的に、ハンドブック「ともにあゆむ」を作成しデジタル教材として配布した。 (1) 配布対象 市内中学校 (2) 発行形式 デジタル教材としてデータ配布 4 男女共同参画情報紙「らぼーの風」発行107 (1) 配布方法 市内公共施設等に配置及び事業所へ直接郵送配布 (2) 発行回数 年1回（10月） (3) 発行部数 4,000部 5 男女共同参画審議会の開催132 男女共同参画の推進に関する施策・事業について報告し、実施状況や指標項目の数値等の審議を行った。					男女共同参画強調月間に合わせて各種事業を行った。特に男女共同参画をすすめるつどいにおいては、女性団体、市民団体、事業者等市内17団体で構成する実行委員会が企画運営を行い、広く市民に向けた啓発を行うことができた。 小・中学生から作品を募集することで子どもの頃からの男女共同参画に関する意識を高めることができた。 男女共同参画への理解を深めるための資料として、分かりやすい学習の一助とすることができた。 男女共同参画に関する情報を広く市民・企業に向けて提供することができた。 男女共同参画事業の取組について、進捗確認や意見交換を行い、次年度以降の課題を整理することができた。														

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要
				6 女性生活相談事業 2,772 電話又は面接で結婚、離婚、仕事、家庭、DV等の女性の生活全般にわたる相談を受ける事業を委託した。 (1) 相談日時 月・火・水・金曜日及び第2・第4土曜日 午前10時～午後5時 (2) 相談件数 1,429件 (3) 委託先 日立市らぼーる協会 7 女性カウンセリング相談等事業 1,991 (1) 相談内容 ア 女性カウンセリング相談 女性の臨床心理士等が女性の生活全般にわたる相談を受けた。 (ア) 相談日時 第3水・土曜日 午前10時～正午、午後1時～4時 (イ) 相談件数 58件 (ウ) 場所 日立シビックセンター (エ) 方法 面談（要予約） イ 男性SNS相談 男性の臨床心理士が男性の生活全般にわたる相談を受けた。 (ア) 相談日時 毎月第2・4土曜日 午後5時30分～10時 (イ) 相談件数 15件 (ウ) 方法 SNS（LINE） ウ 性的マイノリティSNS相談 臨床心理士が性的マイノリティの方や家族など関わる全ての方からの相談を受けた。 (ア) 相談日時 毎月第2・4土曜日 午後5時30分～10時 (イ) 相談件数 1件 (ウ) 方法 SNS（LINE） (2) 委託先 一般社団法人茨城県公認心理師協会 8 審議会等開催時の託児の実施 42 各課所が開催する審議会等において、託児に係る手続や費用を負担することにより、市民が参加する会議に女性が参加しやすい環境を整え、政策・方針決定過程等への女性の参画拡大を推進した。 (1) 実施回数 15回 (2) 託児人数 29人 9 リカレント教育体制構築事業 41 女性の学び直しを行うための体制構築に係る日立市リカレント教	女性の生活全般の悩みに関する相談機関として、相談者の心の安定の一助とすることができた。 女性向けのカウンセリング相談や男性SNS相談、性的マイノリティSNS相談を実施することで、相談者の心の安定の一助とすることができた。 審議会等への女性の参画を促すことができた。 リカレント教育体制構築に関する方針を決めることができた。

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要
				育企画会議を設置し、事業等を企画立案およびリカレント教育に係る連続講座の内容調整を行った。 10 日立市に住む男女の生活と意識の調査 275 (1) 調査対象 18歳以上の男女各1,000人、計2,000人 (2) 調査期間 令和7年8月20日（発送）～9月17日（回収締切） (3) 有効回答数 872人（43.6%）	男女の生活や意識の実態を把握するとともに、次期計画策定の基礎資料を得られた。
	女性人材育成事業費	4,977	県支出金 190	1 男女共同参画推進員の配置 3,889 男女共同参画推進及び女性の活躍推進に関わる事業の企画や広報を行った。 2 女性の人材育成事業の実施 74 女性の資質向上のための研修や、参画意欲を高める情報提供などを行った。 (1) 1 d a y 女性カレッジ 「心を前向きにする 女性の発達心理学」 ア 開催日 令和7年11月7日 イ 会場 日立シビックセンター ウ 受講者 26人 エ 講師 岩崎 眞和 氏（茨城キリスト教大学准教授） (2) ロールモデル講座 「～好きを仕事に～ 夢を叶えるための行動の起こし方」 ア 開催日 令和8年3月3日 イ 会場 日立シビックセンター ウ 受講者 27人 エ 講師 大野 ゆき子 氏（イラストレーター） 3 女性の希望をかなえる就業支援講座 380 学生への進路選択拡充のためのロールモデル講座や、育児や介護などのために離職した女性等に対する技能向上や資格取得を支援するための講座を実施した。 (1) リカレント教育連続講座2025 ア 開催日 令和7年10月22日～12月17日（各7回／2コース） イ 講師 吉村 千鶴子 氏（株式会社鶴と学び代表取締役） 駒形 勲 氏（茨城県社会保険労務士会） 宇佐美 純也 氏（茨城県社会保険労務士会） 山川 誠司 氏（茨城キリスト教大学准教授） 矢部 悦子 氏（キャリアコンサルタント）	各種事業の調整を行うなど、市民に向けた女性活躍推進の啓発及び支援につながった。 女性の人材育成のため、女性を対象に資質の向上につながる講座や研修を開催し、地域活動や社会参画意欲を高める働き掛けを行うことができた。 女性の進路選択拡充や就業支援のため、女性を対象にスキルの向上につながる講座や研修を開催し、地域活動や社会参画意欲を高める働き掛けを行うことができた。

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要
				菊池 聡子 氏 (マイクロソフトオフィシャルトレーナー) 米山 一樹 氏 (茨城大学教授) 栗原 正樹 氏 (茨城キリスト教大学教授) 梅津 信幸 氏 (茨城大学准教授) 友部 研治 氏 (日立公共職業安定所) 菊池 奈津美 氏 (社会保険労務士法人葵経営) 木村 恵美子 氏 (吉野電業株式会社) ウ 受講者 延べ66人 (2) 「日立版リコチャレロールモデル講座2025」 ア 開催日 令和7年8月20日 イ 会場 東京ガス日立LNG基地 ウ 受講者 8人 (中学生) エ 連携先 東京ガス株式会社 オ 講師 東京ガス株式会社職員 5人 4 女性の就業専門資格取得等補助事業 634 出産・育児・介護などのために離職した女性や就業したことのな い女性の就業を支援するため、就職に役立つ資格を取得する際の経 費の一部補助を行った。 (1) 補助件数 13 件 (2) 補助額 対象経費の1/2 (上限15万円)	就職に役立つ資格取得を支援すること とで、出産・育児・介護などのために 離職した女性や就業したことのない女 性の就業機会の拡大及び非正規雇用労 働者として働く女性の雇用の安定を図 ることができた。

(単位：千円)

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要
4. 衛生費 1. 保健衛生費	休日診療事業費	18,398		休日における市民の初期救急医療を確保するため、内科・小児科について、日立駅前大型商業施設別館に日立市休日緊急診療所を開設し対応した。また、外科及び歯科については、在宅当番医制により実施した。 1 休日緊急診療所 (1) 内科 1,659人 (2) 小児科 818人 2 在宅当番（外科） (1) 外科 498人 (2) その他 109人 3 在宅当番（歯科） 85人	休日における初期救急医療体制の確保を図ることができた。 （診療日） 日曜、祝日、年末年始（令和7年12月30日～令和8年1月3日） 外科・内科72日、歯科8日
	献血等推進事業費	536	県支出金 268	医療に必要不可欠である輸血用血液を確保するため、日立市献血推進協議会に補助金を交付し、献血事業の普及啓発を実施した。 1 実施回数 111回 2 200m l 献血 226人 3 400m l 献血 3,051人	献血の必要性について、広く周知を図ることができた。 事業所、各種奉仕団体等の協力を得て移動採血を実施し、輸血用血液を確保することができた。
	元気ひたち健康づくり 市民会議運営事業費	485		元気ひたち健康づくり市民会議を開催し、「ひたち健康づくりプラン21（第3次）」に沿った事業の推進を行った。 1 会議開催回数 2回 2 委員数 27人 3 事業内容 (1) 健康増進のための啓発事業 「今注目すべき国民病、CKDってなんだろう？～尿たんぱく・血尿は腎臓の涙～」をテーマに講演会を開催し、併せて「残葉について」医師の対談を開催した。 また、健康コーナーにおいて、野菜摂取量測定等を行った。 参加人数 講演会106人、健康コーナー延べ486人 (2) ひたち元気アップ賞 継続的に健康づくりに取り組んでいる個人・団体を表彰した。 受賞者 5（個人1人・団体4団体） (3) ヘルスロード事業 ア コースマップの配布 イ まちのコインと連携	各種事業の展開により「ひたち健康づくりプラン21（第3次）」の普及啓発に寄与することができた。 市民へ健康づくりに関する啓発を推進することができた。 市民の健康づくりに関する意欲を高め、活動の普及拡大を推進することができた。 ヘルスロード事業の普及啓発に寄与することができた。

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要
				(4) 食育推進事業 パンフレット「ひたち おいしい適塩レシピ4」を保健事業等において配布するとともに、市報・SNS等にて周知した。 (5) 特定健康診査受診率アップ事業 健診会場等で健康手帳を配布し、継続受診勧奨を実施した。 (6) 歯科保健事業 市内中学校13校において、「歯と口の健康教育～喫煙が口腔に及ぼす影響～」を実施した。 参加人数 1,171人	減塩に関する具体的な対策を提案し、高血圧予防等を推進することができた。 市民へ特定健康診査受診に関する啓発を推進することができた。 中学生に歯と口の健康の重要性和喫煙の害について周知することができた。
	地域医療体制確保事業費	685,124	分担金及び負担金 13,193 県支出金 5,397	1 地域母子医療体制確保対策事業費補助 33,000 (1) 産科医療体制確保のため、医師の労働力軽減及び勤務環境改善を目的として補助を行った。 (2) 実施医療機関 株式会社日立製作所日立総合病院 (3) 分娩数 429件 2 救命救急センター運営費補助 30,000 (1) 救急医療体制の確保及び強化を図るため、三次救急医療を提供する救命救急センターを運営する医療機関に対して、財政支援を行った。 (2) 実施医療機関 株式会社日立製作所日立総合病院 3 病院群輪番制病院運営費補助 31,116 (1) 日立保健医療圏の協定市が共同連携し、輪番方式により、休日及び夜間における重症救急患者の医療体制を確保した。 (2) 実施医療機関 株式会社日立製作所日立総合病院、ひたち医療センター、久慈茅根病院、北茨城市民病院、県北医療センター高萩協同病院 (3) 診療時間及び開設日数 休日（日曜日、祝日、年末年始）午前8時～午後6時／73日 夜間（毎日）午後6時～翌日午前8時／365日 (4) 利用者数 7,133人 4 小児救急医療拠点病院運営費補助 10,795 (1) 日立保健医療圏の協定市が共同連携し、休日及び夜間における小児重症救急患者の医療体制を確保した。	前年度から繰越明許 100,000 安心して出産することができる産科医療体制の確保に寄与することができた。 三次救急医療体制の運営安定化の確保を図ることができた。 休日及び夜間における重症救急患者の医療体制の確保を図ることができた。 （協定市） 北茨城市・高萩市・日立市 （負担割合） 均等割20%、人口割80% 休日及び夜間における小児重症救急患者の医療体制の確保を図ることができた。

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要
				(2) 実施医療機関 株式会社日立製作所日立総合病院 (3) 診療時間及び開設日数 休日（土・日曜日、祝日、年末年始）午前9時～午後3時／123日 夜間（毎日）午後6時～午前0時／365日 (4) 利用者数 2,122人 5 救急告示医療機関運営安定化事業費補助 8,336 (1) 市内の救急告示医療機関に対し、昼間・準夜・深夜の診療実績に 応じて費用を補助した。 (2) 実施医療機関 株式会社日立製作所日立総合病院、ひたち医療センター、聖麗 メモリアル病院、嶋崎病院、久慈茅根病院、日鉱記念病院 (3) 診療件数 8,655人 6 公的病院等運営費補助 63,446 (1) 救急医療等の公益性の高い医療事業を担う公的病院等への財政 支援を行った。 (2) 実施医療機関 ひたち医療センター 7 地域医療支援病院医療機器整備事業費補助 190,000 (1) 地域医療支援病院の承認を受けた医療機関に対し、市民に質の 高い医療を提供できる体制を整備するための財政支援を行った。 (2) 実施医療機関 株式会社日立製作所日立総合病院 8 公的病院等医療体制強化事業費補助 65,000 (1) 公益性の高い二次救急医療機関に対し、救急医療体制の強化等 に必要な医師の確保に係る財政支援を行った。 (2) 実施医療機関 ひたち医療センター 9 高度専門医療体制確保事業費補助 30,000 (1) 茨城県地域がんセンターの指定を受けている医療機関に対し、 総合的ながん診療ができる体制を整備するための財政支援を行っ た。 (2) 実施医療機関 株式会社日立製作所日立総合病院 10 二次救急医療体制整備事業費補助 14,000 (1) 公益性の高い二次救急医療機関に対し、医療機器整備への財政	(協定市) 北茨城市・高萩市・日立市 (負担割合) 均等割20%、人口割80% 救急医療体制の確保を図ることがで きた。 安定した救急医療体制の確保を図る ことができた。 質の高い適切な医療提供体制の整備 を図ることができた。 安定した救急医療体制の確保を図る ことができた。 総合的ながん診療ができる体制整備 を図ることができた。 高度医療の提供及び救急医療体制の 充実を図ることができた。

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要
				支援を行った。 (2) 実施医療機関 ひたち医療センター 11 婦人科医師確保対策事業費補助 1,000 (1) 婦人科疾患の診療体制の整備を図るため、地域がん診療連携拠点病院である医療機関に対し、財政支援を行った。 (2) 実施医療機関 株式会社日立製作所日立総合病院 12 奨学生医療・介護・福祉職就業支援事業費補助 4,571 (1) 日立市奨学金、日本学生支援機構奨学金（第一種）又は茨城県奨学資金を利用し、大学等を卒業後に市内に居住し、かつ、市内事業所に医療・介護・福祉分野の有資格者として就業した者に奨学金返還に対する補助を行った。 (2) 補助人数 66人 13 地域周産期母子医療センター運営費補助 30,000 (1) 地域周産期母子医療センターを運営する医療機関に対し、人件費や材料費等の運営に必要な財政支援を行った。 (2) 実施医療機関 株式会社日立製作所日立総合病院 14 小児科医師確保対策事業費補助 33,750 (1) 日立総合病院地域周産期母子医療センターの運営等に必要の小児科医師を確保するため、医師派遣元の医療機関への財政支援を行った。 (2) 実施医療機関 茨城県立こども病院 15 診療所開業等奨励金 7,000 (1) 市民が身近な診療所で受診できる医療体制を確保するため、市内で新規に診療所を開業等した開設者に対し奨励金を交付した。 (2) 交付件数 新規開業 1件、承継 1件 16 産科医療体制確保事業費 28,937 (1) 日立保健医療圏内の産科医療機関の利用促進を図るため、日立保健医療圏内の産科医療機関で出産した市民を対象に、おむつやミルクなどを購入できるクーポン券6万円分を交付した。 (2) クーポン券交付件数 385件	婦人科診療体制の確保を図ることができた。 医療・介護・福祉分野の有資格者の確保及び定住促進を図ることができた。 安心して出産できる周産期医療体制の確保を図ることができた。 安心して小児疾患の治療を受けることができる体制整備を図ることができた。 身近な診療所で受診できる医療体制の確保を図ることができた。 日立保健医療圏内の産科医療体制の確保に寄与することができた。

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要
				17 女性のヘルスケア地域医療学寄附研究部門事業寄附金 40,000 周産期医療体制を確保するため、筑波大学に女性のヘルスケア全般について対応する産婦人科医療体制の在り方に関する寄附研究部門を開設した。	女性のヘルスケア全般について対応する産婦人科医療体制の在り方に関する研究により、地域医療の向上に寄与することができた。
	共創プロジェクト（地域医療デジタル化）推進事業費	7,445	国庫支出金 3,713 県支出金 1,856	小児医療体制の充実及び救急医療現場の負担軽減のため、「ひたち小児オンライン医療サービス」を実施した。 1 サービスの内容 (1) オンライン医療相談 中学3年生までの子どもがいる世帯の方を対象に、24時間365日テキストチャットにより医師に医療相談ができる。 (2) オンライン診療 中学3年生までの子どもを対象に、夜間休日にスマートフォン等を利用して医師の診察を受けることができる。 2 登録者数 (1) 中学3年生まで 2,575人 (2) 全体（同居家族含む。） 4,361人 3 利用者数 (1) オンライン医療相談 1,841人 (2) オンライン診療 806人	小児医療体制の充実及び救急医療現場の負担軽減に寄与することができた。
	予防接種事業費	371,931	県支出金 8,338 諸収入 672	1 各種予防接種の実施 (1) 三種混合 ア 対象者 生後2か月～7歳6か月未満の者 イ 実施人数 9人 (2) 二種混合 ア 対象者 11歳～13歳未満の者 イ 実施人数 846人 (3) BCG ア 対象者 1歳未満の者 イ 実施人数 584人 (4) 五種混合 ア 対象者 生後2か月～7歳6か月未満の者 イ 実施人数 2,344人 (5) 四種混合 ア 対象者 生後2か月～7歳6か月未満の者 イ 実施人数 231人	各種予防接種の実施により、市民の感染症予防に寄与することができた。

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要
				(6) 麻しん風しん混合1期 ア 対象者 1歳～2歳未満の者 イ 実施人数 611人 (7) 麻しん風しん混合2期 ア 対象者 5歳～7歳未満で小学校就学1年前の者 イ 実施人数 803人 (8) 日本脳炎1期 ア 対象者 3歳～7歳6か月未満の者 イ 実施人数 2,101人 (9) 日本脳炎2期 ア 対象者 9歳～13歳未満の者 イ 実施人数 901人 (10) 破傷風 ア 対象者 昭和27年以前に生まれた希望者、基礎免疫が済んでいる希望者 イ 実施人数 5人 (11) 高齢者肺炎球菌 ア 対象者 今までに一度も接種したことがない65歳以上の希望者、60歳以上65歳未満で医師が認めた者 イ 実施人数 215人 (12) インフルエンザ ア 対象者 生後6か月以上19歳未満、妊婦及び65歳以上の接種希望者等 イ 実施人数 38,315人 (13) ヒブ ア 対象者 生後2か月～5歳未満の者 イ 実施人数 51人 (14) 小児用肺炎球菌 ア 対象者 生後2か月～5歳未満の者 イ 実施人数 2,365人 (15) 水痘 ア 対象者 1歳～3歳未満の者 イ 実施人数 1,138人 (16) B型肝炎 ア 対象者 1歳未満の者 イ 実施人数 1,784人	

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要
				(17) ロタ ア 対象者 生後6週～24週（ワクチンの種類により32週）までの者 イ 実施人数 1,443人 (18) 子宮頸がん予防ワクチン ア 対象者 小学6年生～高校1年生の女性 イ 実施人数 807人 (19) 子宮頸がん予防ワクチン（キャッチアップ接種） ア 対象者 平成9年4月2日～平成21年4月1日生まれの女性 イ 実施人数 670人 (20) おたふくかぜワクチン ア 対象者 1歳～小学校就学前 イ 実施人数 406人 (21) 風しん5期 ア 対象者 昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性で、令和7年3月31日までに風しん抗体検査を実施した結果、風しん抗体が不十分であった者で、MRワクチン又は風しんワクチンを未接種の者。 イ 実施人数 18人 (22) 新型コロナウイルスワクチン ア 対象者 生後6か月以上19歳未満、妊婦及び65歳以上の接種希望者等 イ 実施人数 3,296人 (23) 帯状疱疹ワクチン ア 対象者 令和7年度に65歳、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳、100歳以上となる者 イ 実施人数 5,117人 2 予防接種事故対策 (1) 健康被害該当者への救済年金等の支出 (2) 健康被害発生時の対応	予防接種による健康被害者に、救済年金や医療手当等を適切に支出することができた。
	妊婦・乳幼児健康診査事業費	95,384	国庫支出金 4,623	1 妊婦健康診査 (1) 内容 妊婦に対する健康診査を医療機関に委託し、保健管理の向上を図った。 (2) 受診者数 延べ7,289人	妊産婦及び乳幼児に対して適切な時期に健康診査を実施し、心身の異常の早期発見、早期療育に寄与することができた。

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要
				2 産婦健康診査 (1) 内容 産婦に対する健康診査を医療機関に委託し、支援の必要な産婦の早期把握を図った。 (2) 受診者数 延べ1,108人 3 新生児聴覚検査 (1) 内容 新生児聴覚検査を医療機関に委託し、聴覚障害の早期発見・療育につなげた。 (2) 受診者数 555人 4 乳児1か月健康診査 (1) 内容 健康診査を医療機関に委託し、疾病の早期発見・治療と産後早期からの母子支援につなげた。 (2) 受診者数 567人 5 乳児健康診査 (1) 内容 乳児に対する健康診査を医療機関に委託し、保健管理の向上を図った。 (2) 受診者数 延べ1,119人 6 1歳6か月児健康診査 (1) 内容 身体・精神発達、歯科健診等、総合的健康診査を実施した。 (2) 受診者数 638人 7 3歳児健康診査 (1) 内容 身体・精神発達、歯科健診等、総合的健康診査を実施した。 (2) 受診者数 727人 8 休日健康診査 (1) 内容 1歳6か月児健康診査・3歳児健康診査対象者のうち、共働き等により、平日に都合のつかない者を対象として、日曜日に健康診査を実施した。 (2) 受診者数 138人 9 2歳児歯科健診 (1) 内容 歯科健診、ブラッシング指導を実施し、むし歯発生予防に努めた。 (2) 受診者数 608人 10 5歳児健康診査 (1) 内容 幼稚園・保育園等の5歳児を対象として、アンケート及び健康診査を実施した。(対象児877人)	・1歳6か月児健康診査 66人 ・3歳児健康診査 72人 ※休日健診の受診者数は、1歳6か月児健康診査・3歳児健康診査の再掲 子どもの特性に応じた適切な助言指導を行い、就学に向けた支援につなげることができた。

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要
				(2) アンケート回答者 868人 (3) 5歳児健診（相談会）受診者 57人 (4) 発達支援連携体制検討会 1回 11 低所得の妊婦に対する初回産科受診料支援事業 住民税非課税世帯又は同等の所得水準にある妊婦を対象に、母子健康手帳交付前の初回の産科受診に要する費用の一部（上限10,000円）を助成した。 助成件数 5件	低所得の妊婦の経済的負担軽減を図るとともに、当該妊婦の状況を把握し、必要な支援につなげることができた。
	母子保健事業費 （母子保健事業費）	89,661 (13,581)	国庫支出金 2,533 県支出金 1,886	母子保健事業費 13,581 1 こども家庭センター（母子保健機能） (1) 母子健康手帳の作成及び交付 ア 内容 母子の一貫した健康管理と健康保持増進に役立てるため、妊娠届出者に対し、母子健康手帳を交付した。 イ 交付者数 647人 (2) 産後ケア事業 ア 内容 家族等の十分な支援が受けられない産後の母子に、医療機関等への宿泊又は通所、訪問により、心身のケアや育児のサポートを行った。 イ 利用件数 31件 2 健康教育 (1) マタニティスクール ア 内容 妊婦を対象に、妊娠中の生活や栄養、出産の準備、育児等、実用的な情報を提供した。 イ 参加者数 75人 (2) プレパパ・ママの子育てスクール ア 内容 初めて出産を迎える夫婦を対象に、お風呂の入れ方、赤ちゃんのお世話などを実施した。 イ 参加者数 276人 (3) 0歳児の広場 親子ふれあいの場及び親同士の交流の場を提供するとともに、グループワークや情報提供等を行った。 ア 0歳児の広場参加者数 親 189人、子 198人 イ ふれあいコーナー参加者数 親 121人、子 128人 (4) 思春期教育 ア いのちの教育 小学4年生親子及び中学3年生を対象に、自他の生命を大切に	関係課所の連携により、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない相談支援を行い、母子保健サービスと子育て支援サービスの一体的な提供を行うことができた。 安心して出産できる知識を習得させることができた。 父親の育児参加を進め、より良い夫婦関係・親子関係づくりに寄与することができた。 グループワークを通して親同士の交流や情報提供を行い、不安を解消する場を提供することができた。 ふれあいコーナー（保健センター1階、平日に開放） 自他の生命を尊ぶ気持ちを育て、家族の姿を認識させることができた。

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要
				する学びを重視した性教育を実施した。（講師：助産師、医師等） 参加者数 3,062人 イ ライフプラン教育 高校生を対象に、医師会等と連携し、性や妊娠・出産などに関する正しい知識の普及を図った。（講師：医師等） 参加者数 1,544人 (5) その他の健康教育 ア 内容 地域の依頼により、乳幼児や児童とその保護者に対して、生活リズム、食育、むし歯予防等の子育て支援に関する健康教育を行った。 イ 参加者数 2,505人 3 乳児全戸訪問指導 (1) 内容 生後4か月までの全ての乳児の家庭を訪問し、育児不安を持つ母親への相談や子育てに関する情報提供を行った。なお、生後28日以内の新生児には、「新生児訪問指導」として、2,500g未満で生まれた乳児には、「低出生体重児訪問指導」として実施した。 (2) 指導数 605人（うち、新生児訪問指導5人、低出生体重児訪問指導65人） 4 乳幼児健診の事後指導 (1) のびっこくらぶ ア 内容 健診等の結果から事後指導が必要な子と保護者を対象に、小集団の中での遊びや親子のふれあいを通し、子どもの心身の発達を促すよう、保護者に子どもとの関わり方を指導、助言した。 イ 参加者数 延べ205組 (2) のびのび相談 ア 内容 幼児期において、保育環境や心身発達に問題がある子及び育児不安の強い保護者に対し、関係機関との連携により、心理相談員が保育や発達の相談を行った。 イ 参加者数 延べ101組	高校生に、妊娠・出産の基礎知識を習得させ、人生設計に寄与することができた。 母親の不安を和らげ、児童虐待防止に寄与することができた。 子どもの心身の健全な発達を促し、保護者の育児不安の解消を図ることができた。
	(利用者支援事業費)	(8,451)	国庫支出金 5,633 県支出金 1,408	利用者支援事業費 8,451 1 内容 妊娠中及び出産に関する不安や乳児の育児や発達の相談に対応した。 2 利用件数 1,479件	出産後早期に、安心して子育てができる体制を確保することができた。

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要
	(妊婦のための支援給付金給付事業費)	(61,968)	国庫支出金 61,733 県支出金 116	妊婦のための支援給付金給付事業費 61,968 妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、出産育児関連用品の購入費用や子育て支援サービスの利用者負担の軽減を図るための給付金を支給する経済的支援を一体的に実施した。 1 業務内容 (1) 妊婦等包括相談支援 妊娠の届出時、妊娠8か月頃、出生届出後に面談等を実施し、必要な支援につなぐ。 (2) 妊婦のための支援給付金 妊婦支援給付金1回目（妊娠届出時） 50,000円 妊婦支援給付金2回目（出生后） 50,000円 (3) 事業開始日 令和7年4月1日 (4) 対象者 令和7年4月1日以降の全ての妊婦 2 給付実績 妊婦支援給付金1回目（妊娠届出時）678件 33,900,000円 妊婦支援給付金2回目（出生后） 615件 30,750,000円	安心して出産・子育てできる体制をより充実させるとともに、経済的な支援を実施することができた。
	マタニティ子育てタクシー費用助成事業費	1,726		妊産婦や乳児の健康診査や予防接種、体調不良時等で市内医療機関（一部市外）に通院する際のタクシー料金の一部（上限15,000円）を助成した。 償還払い助成件数 2件 チケット助成件数 175件	健康診査や予防接種の通院費用を助成することで、経済的負担を軽減することができた。
	歯科保健対策事業費	5,685	国庫支出金 500	1 歯科保健対策事業費 予防歯科（日立歯科医師会への補助事業） 幼児のむし歯予防のため、1歳6か月児健診及び2歳児歯科健診時に希望者に、フッ化物塗布を無料で実施した。 (1) 1歳6か月児健診フッ化物塗布実施人数 599人 (2) 2歳児歯科健診フッ化物塗布実施人数 568人 2 歯科衛生士確保支援事業費 日立市歯科衛生士確保支援事業 歯科衛生士不足が深刻化する日立市内の歯科診療所を支援し、安定的な地域医療体制の継続を図るため、就労支援金（1人10万円）を支給した。 就労支援金 7件 700,000円	幼少期のむし歯予防を図り、口腔衛生に関する知識の普及に寄与することができた。
					市内の歯科診療所における歯科衛生士の確保に寄与することができ、安定的な地域医療体制の継続が図られた。

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要
	栄養改善事業費	1,040		1 栄養改善事業 乳児から高齢者までのそれぞれのライフステージに応じた健康づくりを目的とし、栄養・運動・休養のバランスに配慮した生活習慣の確立を図り、地域のニーズに合った栄養改善事業を推進した。 (1) 母子保健 ア 内容 マタニティスクール、こどもの広場、幼児健診の栄養指導、食育等 イ 指導人数 1,125人 (2) 成人保健 ア 内容 健康教育、健康相談、訪問栄養指導、生活習慣病予防、栄養相談等 イ 指導人数 5,438人 2 食生活改善推進会委託事業 食生活改善推進員を対象に望ましい食生活の知識や技術を普及啓発した。 (1) がん予防教室 167人 (2) 男性の料理教室 268人 (3) 減塩教室等 306人 3 食生活改善地区組織活動 食生活改善推進員を組織した各地区において、地区住民に対する健康づくりの知識の伝達・普及を行った。	栄養改善に関する各種事業の実施により、幅広い年代において、より良い食生活に基づく知識を普及し、健康の保持増進に寄与することができた。 食生活改善推進員を組織した各地区において、健康づくりの知識の伝達・普及に寄与することができた。 食生活改善推進員 165人 ※日立市食生活改善推進会に委託（指導内容） ・生活習慣病予防事業 ・高齢者の食事指導 ・健康福祉活動
	健康増進事業費	210,964	国庫支出金 734 県支出金 4,161 諸収入 57,009	1 健康教育 生活習慣病の予防、健康に関する正しい知識の普及のため、各種健康教育を実施した。 (1) 集団健康教育 指導人数／回数 4,757人／181回 (2) 健康づくり推進員養成事業 運動等健康づくりに関心のある市民を健康づくり推進員として養成した。また、地域の健康づくり体制の強化を図るため、各地区組織の健康づくり推進員のレベルアップを図った。 養成研修 養成人数/回数 20人/3回 フォローアップ研修 参加人数/回数 延べ280人／5回 (3) 健康運動教室推進事業 生活習慣病・介護予防のため、健康運動教育を行う教室の指導者（健康運動指導士、栄養士、歯科衛生士、保健師等）の派遣を行った。	各種健康教育により、生活習慣病の予防、健康に関する正しい知識の普及啓発に寄与することができた。 推進員の養成や健康運動教室の実施により、各コミュニティに運動・栄養等の健康づくりに関する知識・技術を普及させるとともに、地区主体の健康づくり体制の強化に寄与することができた。

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要
				参加人数／回数 3,230人／141回 (4) 健康カレンダーの作成 健康に関する知識・情報等をカレンダー形式でまとめ、交流センター等公共施設に配置した。 2 健康相談 一般市民を対象に重点健康相談と総合健康相談を実施した。 (1) 重点健康相談数／回数 2,583人／110回 (2) 総合健康相談数／回数 5,279人／246回 3 健康診査 (1) 健康診査受診者数 10,945人 (2) 肝炎ウイルス検診受診者数 213人 (3) 骨粗しょう症検診受診者数 550人 (4) 歯周疾患検診受診者数 91人 4 訪問指導 40歳から64歳以下で保健指導の必要がある者及びその家族に対して、生活習慣病予防・介護予防を目的に、健診機関、医療機関等と情報の共有化を図り、生活指導や健康管理を行った。 指導人数 延べ47人 5 がん検診 (1) 胃がん検診受診者数 2,652人 (X線検査：1,358人、内視鏡検査：1,294人) (2) 子宮がん検診受診者数 3,513人 (3) 肺がん検診受診者数 8,387人 (4) 乳がん検診受診者数 5,533人 (5) 大腸がん検診受診者数 5,388人 (6) 前立腺がん検診受診者数 926人 6 高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的な実施事業 健康診査及びフレイル健診結果を踏まえ、高齢者の特性に応じて栄養、口腔、生活習慣病重症化予防などの個別指導を実施した。 また、通いの場において、フレイル予防の健康教育を行った。 (1) 個別支援（訪問・電話） 187人 (2) 通いの場におけるフレイル予防教育 1,506人	各種健康づくり事業に関する情報を提供することにより、市民の利便性の向上に寄与することができた。 心身の健康に必要な指導・助言を行い、日常生活における健康の維持・管理に寄与することができた。 生活習慣病や歯周疾患の予防と早期発見のため、年1回必要な健康診査と診査結果に基づく指導を行うことにより、市民の壮年期からの健康管理と健康保持に寄与することができた。 訪問指導の実施により、訪問対象者の心身機能の低下防止及び健康の保持増進を図ることができた。 がんの予防と早期発見のため、検診によるスクリーニングと検診結果に基づく指導を実施し、壮年期からの健康管理と健康保持に寄与することができた。 高齢者の心身の多様な課題に対し、保健事業と介護予防を一体的に実施し、生活習慣病等の重症化予防及び介護予防に寄与することができた。
	共創プロジェクト（健康データの集約・活用）推進事業費	15,921		1 健康データ（統計データ）の集約・分析 各保険者（国保、後期高齢、日立健保、協会けんぽ、市町村共済）からの健診・レセプトの統計データを集約し、今後取り組むべき事業の選定や評価の指標とすることを踏まえて分析を行った。	保険者横断で健康課題（高血圧）を定量的に把握できた。

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要																																																
				集約・分析人数 69,576人（40～79歳） 2 健診データ（個人データ）の活用（実証事業） 対象者が健康管理アプリに入力した健診データ及び日々の健康記録によって導き出される疾病発症リスクを、ＡＩによって分析した。また、ＡＩ 疾病発症リスク予測を提供することで、健康行動を起こすきっかけになるかについて検証した。 (1) 健康アプリ申込者 305人 (2) 事前事後アンケート実施者 84人	継続的な血圧測定が行動変容の基点になることを確認出来た。																																																
	東平霊園運営経費	4,286	使用料及び手数料 4,286	1 霊園の維持管理費 (1) 除草、清掃及び樹木剪定等委託 2,970 (2) 公衆便所清掃委託 54 (3) 公共施設ごみ収集運搬委託 122 2 墓所使用許可基数 <table><tr><th>区分</th><th>許可基数</th></tr><tr><td>1種（12㎡）</td><td>0基</td></tr><tr><td>2種（11㎡）</td><td>0基</td></tr><tr><td>3種（9㎡）</td><td>0基</td></tr><tr><td>4種（8㎡）</td><td>0基</td></tr><tr><td>5種（7㎡）</td><td>0基</td></tr><tr><td>6種（6㎡）</td><td>0基</td></tr><tr><td>7年度 合計</td><td>0基</td></tr></table> 使用許可済総基数 770基 3 霊園整備 樹木整理業務委託（伐採2本） 792	区分	許可基数	1種（12㎡）	0基	2種（11㎡）	0基	3種（9㎡）	0基	4種（8㎡）	0基	5種（7㎡）	0基	6種（6㎡）	0基	7年度 合計	0基	施設の適正な維持管理を図ることができた。 使用許可状況（東平霊園） (単位 基) <table><tr><th>基数 区分</th><th>整備</th><th>許可</th><th>残</th></tr><tr><td>1 種</td><td>101</td><td>91</td><td>10</td></tr><tr><td>2 種</td><td>1</td><td>1</td><td>0</td></tr><tr><td>3 種</td><td>1</td><td>1</td><td>0</td></tr><tr><td>4 種</td><td>6</td><td>6</td><td>0</td></tr><tr><td>5 種</td><td>3</td><td>3</td><td>0</td></tr><tr><td>6 種</td><td>767</td><td>668</td><td>99</td></tr><tr><td>合計</td><td>879</td><td>770</td><td>109</td></tr></table>	基数 区分	整備	許可	残	1 種	101	91	10	2 種	1	1	0	3 種	1	1	0	4 種	6	6	0	5 種	3	3	0	6 種	767	668	99	合計	879	770	109
区分	許可基数																																																				
1種（12㎡）	0基																																																				
2種（11㎡）	0基																																																				
3種（9㎡）	0基																																																				
4種（8㎡）	0基																																																				
5種（7㎡）	0基																																																				
6種（6㎡）	0基																																																				
7年度 合計	0基																																																				
基数 区分	整備	許可	残																																																		
1 種	101	91	10																																																		
2 種	1	1	0																																																		
3 種	1	1	0																																																		
4 種	6	6	0																																																		
5 種	3	3	0																																																		
6 種	767	668	99																																																		
合計	879	770	109																																																		
	鞍掛山霊園運営経費	33,872	使用料及び手数料 33,316 財産収入 556	1 霊園の維持管理費 (1) 霊園内植栽維持管理業務委託 12,886 (2) 霊園管理システム電算委託 952 (3) 霊園管理業務委託 8,443 (4) 公共施設ごみ収集運搬委託 398 (5) 交通誘導業務委託 286	施設の適正な維持管理を図ることができた。																																																

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要																																																																		
				2 墓所等使用許可数 <table><thead><tr><th colspan="2">通常墓所区分</th><th>許可基数</th></tr></thead><tbody><tr><td rowspan="3">自由墓所</td><td>1種 (12㎡)</td><td>0 基</td></tr><tr><td>2種 (9㎡)</td><td>1 基</td></tr><tr><td>3種 (6㎡)</td><td>2 基</td></tr><tr><td rowspan="3">規格墓所</td><td>4種 (6㎡)</td><td>0 基</td></tr><tr><td>5種 (5㎡)</td><td>5 基</td></tr><tr><td>6種 (4.16㎡)</td><td>8 基</td></tr><tr><td colspan="2">7年度 合計</td><td>16 基</td></tr></tbody></table> 使用許可済総基数 5,135基 <table><thead><tr><th colspan="2">合葬式墓地区分</th><th>許可数</th></tr></thead><tbody><tr><td rowspan="2">納骨室</td><td>1体用納骨壇</td><td>9人</td></tr><tr><td>2体用納骨壇</td><td>75人</td></tr><tr><td colspan="2">合 葬 室</td><td>69人</td></tr><tr><td colspan="2">7年度 合計</td><td>153人</td></tr></tbody></table> 使用許可済総使用者数 1,091人 3 合葬式墓地維持管理費 (1) 個別記名プレート設置委託 370 (2) 記名板増設工事 (900体) 4,070 4 霊園整備 カロート交換工事 (4基) 1,208	通常墓所区分		許可基数	自由墓所	1種 (12㎡)	0 基	2種 (9㎡)	1 基	3種 (6㎡)	2 基	規格墓所	4種 (6㎡)	0 基	5種 (5㎡)	5 基	6種 (4.16㎡)	8 基	7年度 合計		16 基	合葬式墓地区分		許可数	納骨室	1体用納骨壇	9人	2体用納骨壇	75人	合 葬 室		69人	7年度 合計		153人	使用許可状況 (鞍掛山霊園) (単位 基) <table><thead><tr><th>基数 区分</th><th>整備</th><th>許可</th><th>残</th></tr></thead><tbody><tr><td>1 種</td><td>54</td><td>25</td><td>29</td></tr><tr><td>2 種</td><td>198</td><td>159</td><td>39</td></tr><tr><td>3 種</td><td>576</td><td>563</td><td>13</td></tr><tr><td>4 種</td><td>568</td><td>532</td><td>36</td></tr><tr><td>5 種</td><td>2,372</td><td>2,199</td><td>173</td></tr><tr><td>6 種</td><td>1,732</td><td>1,657</td><td>75</td></tr><tr><td>合計</td><td>5,500</td><td>5,135</td><td>365</td></tr></tbody></table>	基数 区分	整備	許可	残	1 種	54	25	29	2 種	198	159	39	3 種	576	563	13	4 種	568	532	36	5 種	2,372	2,199	173	6 種	1,732	1,657	75	合計	5,500	5,135	365
通常墓所区分		許可基数																																																																					
自由墓所	1種 (12㎡)	0 基																																																																					
	2種 (9㎡)	1 基																																																																					
	3種 (6㎡)	2 基																																																																					
規格墓所	4種 (6㎡)	0 基																																																																					
	5種 (5㎡)	5 基																																																																					
	6種 (4.16㎡)	8 基																																																																					
7年度 合計		16 基																																																																					
合葬式墓地区分		許可数																																																																					
納骨室	1体用納骨壇	9人																																																																					
	2体用納骨壇	75人																																																																					
合 葬 室		69人																																																																					
7年度 合計		153人																																																																					
基数 区分	整備	許可	残																																																																				
1 種	54	25	29																																																																				
2 種	198	159	39																																																																				
3 種	576	563	13																																																																				
4 種	568	532	36																																																																				
5 種	2,372	2,199	173																																																																				
6 種	1,732	1,657	75																																																																				
合計	5,500	5,135	365																																																																				
	十王霊園運営経費	1,740	使用料及び手数料 1,740	1 霊園の維持管理費 (1) 除草、清掃及び樹木剪定等委託 724 (2) 公共施設ごみ収集運搬委託 61 (3) 貯水槽清掃給水業務委託 877 2 墓所使用許可基数 <table><thead><tr><th>区分</th><th>許可基数</th></tr></thead><tbody><tr><td>1種 (7㎡)</td><td>3基</td></tr><tr><td>2種 (5㎡)</td><td>0基</td></tr><tr><td>7年度 合計</td><td>3基</td></tr></tbody></table> 使用許可済総基数 290基	区分	許可基数	1種 (7㎡)	3基	2種 (5㎡)	0基	7年度 合計	3基	施設の適正な維持管理を図ることができた。 使用許可状況 (十王霊園) (単位 基) <table><thead><tr><th>基数 区分</th><th>整備</th><th>許可</th><th>残</th></tr></thead><tbody><tr><td>1 種</td><td>250</td><td>239</td><td>11</td></tr><tr><td>2 種</td><td>52</td><td>51</td><td>1</td></tr><tr><td>合計</td><td>302</td><td>290</td><td>12</td></tr></tbody></table>	基数 区分	整備	許可	残	1 種	250	239	11	2 種	52	51	1	合計	302	290	12																																										
区分	許可基数																																																																						
1種 (7㎡)	3基																																																																						
2種 (5㎡)	0基																																																																						
7年度 合計	3基																																																																						
基数 区分	整備	許可	残																																																																				
1 種	250	239	11																																																																				
2 種	52	51	1																																																																				
合計	302	290	12																																																																				

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要																														
	入野霊園運営経費	1,088	使用料及び手数料 1,088	1 霊園の維持管理費 (1) 霊園内植栽維持管理業務委託 600 (2) 浄化槽保守点検及び清掃委託 84 (3) 公共施設ごみ収集運搬委託 61 (4) 公衆便所清掃委託 68 (5) 貯水槽清掃業務委託 40 2 墓所使用許可基数 <table><tr><th>区分</th><th>許可基数</th></tr><tr><td>1種 (5㎡)</td><td>0 基</td></tr><tr><td>2種 (4㎡)</td><td>0 基</td></tr><tr><td>3種 (4㎡)</td><td>1 基</td></tr><tr><td>7 年度 合計</td><td>1 基</td></tr></table> 使用許可済総基数 466基	区分	許可基数	1種 (5㎡)	0 基	2種 (4㎡)	0 基	3種 (4㎡)	1 基	7 年度 合計	1 基	施設の適正な維持管理を図ることができた。 使用許可状況（入野霊園） (単位 基) <table><tr><th>基数 区分</th><th>整備</th><th>許可</th><th>残</th></tr><tr><td>1 種</td><td>295</td><td>235</td><td>60</td></tr><tr><td>2 種</td><td>205</td><td>195</td><td>10</td></tr><tr><td>3 種</td><td>37</td><td>36</td><td>1</td></tr><tr><td>合計</td><td>537</td><td>466</td><td>71</td></tr></table>	基数 区分	整備	許可	残	1 種	295	235	60	2 種	205	195	10	3 種	37	36	1	合計	537	466	71
区分	許可基数																																		
1種 (5㎡)	0 基																																		
2種 (4㎡)	0 基																																		
3種 (4㎡)	1 基																																		
7 年度 合計	1 基																																		
基数 区分	整備	許可	残																																
1 種	295	235	60																																
2 種	205	195	10																																
3 種	37	36	1																																
合計	537	466	71																																
	成沢霊園運営経費	1,769	使用料及び手数料 1,368	1 霊園の維持管理費 (1) 霊園内植栽維持管理業務委託 1,540 (2) 公共施設ごみ収集運搬委託 54 2 墓所使用許可基数 <table><tr><th>区分</th><th>許可基数</th></tr><tr><td>8㎡以上</td><td>0 基</td></tr><tr><td>5㎡～8㎡未満</td><td>0 基</td></tr><tr><td>5㎡未満</td><td>0 基</td></tr><tr><td>7 年度 合計</td><td>0 基</td></tr></table> 使用許可済総基数 290基	区分	許可基数	8㎡以上	0 基	5㎡～8㎡未満	0 基	5㎡未満	0 基	7 年度 合計	0 基	施設の適正な維持管理を図ることができた。 使用許可状況（成沢霊園） (単位 基) <table><tr><th>基数 区分</th><th>整備</th><th>許可</th><th>残</th></tr><tr><td>8㎡以上</td><td>34</td><td>33</td><td>1</td></tr><tr><td>5㎡～8㎡</td><td>244</td><td>232</td><td>12</td></tr><tr><td>5㎡未満</td><td>26</td><td>25</td><td>1</td></tr><tr><td>合計</td><td>304</td><td>290</td><td>14</td></tr></table>	基数 区分	整備	許可	残	8㎡以上	34	33	1	5㎡～8㎡	244	232	12	5㎡未満	26	25	1	合計	304	290	14
区分	許可基数																																		
8㎡以上	0 基																																		
5㎡～8㎡未満	0 基																																		
5㎡未満	0 基																																		
7 年度 合計	0 基																																		
基数 区分	整備	許可	残																																
8㎡以上	34	33	1																																
5㎡～8㎡	244	232	12																																
5㎡未満	26	25	1																																
合計	304	290	14																																
2. 清掃費	未来地域振興基金積立金	250,000	寄附金 250,000	県関与の産業廃棄物最終処分場の設置に伴い、事業主体である一般財団法人茨城県環境保全事業団から寄附された未来地域振興事業寄附金を基金に積み立てた。	将来にわたって地域振興に寄与する事業又は生活環境を保全する事業を円滑に実施するための財源を確保することができた。																														
	燃えるごみ等収集運搬事業費	357,684	使用料及び手数料 50,805	一般家庭から集積所に排出される燃えるごみ及び粗大ごみ（小）等の収集を行った。 1 燃えるごみ収集運搬業務委託 343,868 (1) 集積所数 6,835か所 (2) 収集量 28,869 t 2 粗大ごみ（小）等収集運搬業務委託 10,357	生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることができた。																														

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要														
				(1) 集積所数 1,488か所 (2) 収集量 238 t															
	再生資源回収事業費	92,414	諸収入 16,379	市内23学区コミュニティを基に、一般家庭から集積所に分別排出された資源物を回収し、適正な処理を行った。 1 集積所数 1,488か所 2 委託経費 83,622千円 3 報償金 6,141千円 4 回収量 <table><tr><td>種別</td><td>紙類</td><td>布類</td><td>金属</td><td>ビン類</td><td>ペットボトル</td><td>合計</td></tr><tr><td>回収量</td><td>1,020 t</td><td>98 t</td><td>202 t</td><td>446 t</td><td>78 t</td><td>1,844 t</td></tr></table>	種別	紙類	布類	金属	ビン類	ペットボトル	合計	回収量	1,020 t	98 t	202 t	446 t	78 t	1,844 t	ごみの減量化及び資源の有効利用を図るとともに、各学区に報償金を支給することにより、地域活動の活性化に寄与することができた。
種別	紙類	布類	金属	ビン類	ペットボトル	合計													
回収量	1,020 t	98 t	202 t	446 t	78 t	1,844 t													
	清掃センター運営経費	1,169,770	使用料及び手数料 175,355 国庫支出金 1,610 諸収入 97,000	集積所収集及び直接搬入の燃えるごみ49,205 tを適正に焼却した。(施設稼働日数358日) 1 業務委託費 331,971 (1) 清掃センター運転管理業務委託 (2) ごみ焼却設備保守点検業務委託 (3) 排ガス・放流水分析委託等 2 需用費 303,383 (1) 排ガス中の有害物質除去、機器冷却水の水質維持、焼却灰処理及び排水処理のための薬品代 (2) 焼却炉助燃、灰溶融炉排ガス処理用灯油代等 (3) 施設運転用電気料及び水道料等 3 工事請負費 505,318 (1) 受入供給設備補修工事(1件) (2) 焼却炉設備関係補修工事(4件) (3) 灰溶融炉設備関係補修工事(3件) (4) 電気計装設備補修工事(1件)	施設の適正な維持管理を図ることができた。														
	粗大ごみ処理施設運営経費	141,155	諸収入 49,919	直接搬入及び学区回収により搬入されたごみを適正に処理した。(受入日数358日) 1 業務委託費 137,573 (1) 粗大ごみ処理業務委託 (2) 使用済乾電池処理業務委託 (3) 廃蛍光管処理委託	搬入されたごみを、手作業による仕分、解体及び外部に処分を委託することにより、ごみの資源化や適正な処分を図ることができた。														

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要																							
				(4) 廃家電等処理業務委託 2 工事請負費1,815 粗大ごみ処理施設点検補修工事 3 処理量 <table><tr><td>処理方法</td><td>焼却</td><td>埋立</td><td colspan="2">資源化</td><td>処分委託</td><td rowspan="2">合計</td></tr><tr><td>種別</td><td>可燃物</td><td>不燃物</td><td>金属類</td><td>その他</td><td>粗大</td></tr><tr><td>処理量</td><td>37 t</td><td>526 t</td><td>516 t</td><td>1,320 t</td><td>346 t</td><td>2,745 t</td></tr></table>	処理方法	焼却	埋立	資源化		処分委託	合計	種別	可燃物	不燃物	金属類	その他	粗大	処理量	37 t	526 t	516 t	1,320 t	346 t	2,745 t				
処理方法	焼却	埋立	資源化		処分委託	合計																						
種別	可燃物	不燃物	金属類	その他	粗大																							
処理量	37 t	526 t	516 t	1,320 t	346 t	2,745 t																						
	不法投棄対策事業費	12,226		不法投棄監視員の監視活動及び市民からの通報等により、不法投棄物を収集処理するとともに、不法投棄の未然防止に努めた。 1 不法投棄監視員活動実績 (通報内訳及び処理状況) <table><tr><td rowspan="2">種別</td><td colspan="3">通報内訳</td><td colspan="4">処理状況</td></tr><tr><td>集積所</td><td>集積所以外</td><td>合計</td><td>清掃センター</td><td>関係課所</td><td>民間委託</td><td>合計</td></tr><tr><td>件数</td><td>281</td><td>251</td><td>532</td><td>528</td><td>4</td><td>0</td><td>532</td></tr></table> 2 不法投棄処理件数及び収集量 (1) 処理件数 3,418件 (2) 収集量 22 t 3 業務委託費67 廃タイヤ処理業務委託	種別	通報内訳			処理状況				集積所	集積所以外	合計	清掃センター	関係課所	民間委託	合計	件数	281	251	532	528	4	0	532	不法投棄監視員117人によるパトロールを行うとともに、不法投棄物を迅速に回収することにより、地域の環境保全を図ることができた。
種別	通報内訳			処理状況																								
	集積所	集積所以外	合計	清掃センター	関係課所	民間委託	合計																					
件数	281	251	532	528	4	0	532																					
	ごみ減量推進事業費	141,992	使用料及び手数料 141,178 諸収入 814	1 指定ごみ処理袋等の作成及び販売（配送）管理 (1) 作成経費57,826 (2) 販売（配送）管理経費36,967 (3) 指定販売店への配送枚数 <table><tr><td colspan="2">種 別</td><td>配 送 枚 数</td></tr><tr><td>燃えるごみ</td><td>10 ℓ</td><td>173,640 枚</td></tr><tr><td>燃えるごみ</td><td>20 ℓ</td><td>574,660 枚</td></tr><tr><td>燃えるごみ</td><td>30 ℓ</td><td>2,007,900 枚</td></tr><tr><td>燃えるごみ</td><td>45 ℓ</td><td>6,124,350 枚</td></tr><tr><td>燃えないごみ</td><td>30 ℓ</td><td>41,060 枚</td></tr><tr><td>粗大ごみ（小）</td><td>45 ℓ</td><td>18,635 枚</td></tr></table>	種 別		配 送 枚 数	燃えるごみ	10 ℓ	173,640 枚	燃えるごみ	20 ℓ	574,660 枚	燃えるごみ	30 ℓ	2,007,900 枚	燃えるごみ	45 ℓ	6,124,350 枚	燃えないごみ	30 ℓ	41,060 枚	粗大ごみ（小）	45 ℓ	18,635 枚			
種 別		配 送 枚 数																										
燃えるごみ	10 ℓ	173,640 枚																										
燃えるごみ	20 ℓ	574,660 枚																										
燃えるごみ	30 ℓ	2,007,900 枚																										
燃えるごみ	45 ℓ	6,124,350 枚																										
燃えないごみ	30 ℓ	41,060 枚																										
粗大ごみ（小）	45 ℓ	18,635 枚																										

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要																																												
				<table><tr><td>ごみ処理券</td><td>13,955 枚</td></tr><tr><td>粗大ごみ処理券</td><td>6,312 枚</td></tr></table> 2 資源物拠点回収 7,576 エコ・ショップ及び公共施設にペットボトル、紙箱類の専用回収容器を設置し、資源物の拠点回収を行い、ごみの減量化及び資源化を進めた。 (1) 拠点箇所数 <table><tr><td>区 分</td><td>ペットボトル</td><td>紙箱類</td></tr><tr><td>エコ・ショップ</td><td>7</td><td>10</td></tr><tr><td>公共施設</td><td>24</td><td>24</td></tr><tr><td>合 計</td><td>31</td><td>34</td></tr></table> (2) 回収量 <table><tr><td>区 分</td><td>ペットボトル</td><td>紙箱類</td></tr><tr><td>回収量</td><td>16,509 k g</td><td>32,870 k g</td></tr></table> (3) 使用済食用油資源化 循環型社会形成事業の一環として、市民等から回収した使用済食用油を民間事業者に引き渡し、資源化を図った。 ア 回収箇所 38か所 イ 回収量 18,812.00 ℓ 3 休日拠点回収 940 再生資源集積所へ事情があって排出できない市民への排出機会の提供と、集積所回収を補完する取組として、毎月第2日曜日に4か所の指定場所で資源物の回収を行った。 <table><tr><td>拠点回収場所</td><td>実施月</td><td>回収量</td></tr><tr><td>豊浦交流センター第2駐車場</td><td>4・8・12</td><td>1,760 k g</td></tr><tr><td>市役所西側駐車場</td><td>5・9・1</td><td>3,290 k g</td></tr><tr><td>河原子港前駐車場</td><td>6・10・2</td><td>1,310 k g</td></tr><tr><td>久慈川日立南交流センター駐車場</td><td>7・11・3</td><td>2,920 k g</td></tr><tr><td>合 計</td><td>12回</td><td>9,280 k g</td></tr></table> 4 粗大ごみ（大・中）戸別回収 10,261 各家庭から排出される粗大ごみの適正処理を図るため、指定ごみ処理袋に入らない大きさの粗大ごみの戸別回収を行った。 <table><tr><td>件 数</td><td>回 収 量</td></tr><tr><td>2,546件</td><td>109,220 k g</td></tr></table>	ごみ処理券	13,955 枚	粗大ごみ処理券	6,312 枚	区 分	ペットボトル	紙箱類	エコ・ショップ	7	10	公共施設	24	24	合 計	31	34	区 分	ペットボトル	紙箱類	回収量	16,509 k g	32,870 k g	拠点回収場所	実施月	回収量	豊浦交流センター第2駐車場	4・8・12	1,760 k g	市役所西側駐車場	5・9・1	3,290 k g	河原子港前駐車場	6・10・2	1,310 k g	久慈川日立南交流センター駐車場	7・11・3	2,920 k g	合 計	12回	9,280 k g	件 数	回 収 量	2,546件	109,220 k g	令和7年10月からの再生資源集積所の新たな利用方法の運用開始に伴い、集積所への排出機会が確保されたため、令和8年3月31日をもって、本庁舎での紙箱類及びペットボトルの拠点回収を終了した。
ごみ処理券	13,955 枚																																																
粗大ごみ処理券	6,312 枚																																																
区 分	ペットボトル	紙箱類																																															
エコ・ショップ	7	10																																															
公共施設	24	24																																															
合 計	31	34																																															
区 分	ペットボトル	紙箱類																																															
回収量	16,509 k g	32,870 k g																																															
拠点回収場所	実施月	回収量																																															
豊浦交流センター第2駐車場	4・8・12	1,760 k g																																															
市役所西側駐車場	5・9・1	3,290 k g																																															
河原子港前駐車場	6・10・2	1,310 k g																																															
久慈川日立南交流センター駐車場	7・11・3	2,920 k g																																															
合 計	12回	9,280 k g																																															
件 数	回 収 量																																																
2,546件	109,220 k g																																																

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要
				5 リサイクル読本（小学生用）作成・配布	

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要																									
				(5) 利用世帯数 64世帯 10 ごみ等収集システム検討事業 17,065 近年のライフスタイルの変化や生活習慣の多様性等を背景として、ごみ等収集に関する課題に対応するため、コミュニティ代表者と市が合同で令和5年2月に「ごみ等収集システム研究会」を設置し、新たなごみ等収集システムの構築に向けて検討を進めている。 (1) 検討項目 ア 再生資源集積所の在り方 イ 使用済みプラスチックの資源化 (2) ごみ等収集システム研究会の開催 令和7年9月29日 (3) 再生資源集積所の新たな利用方法での運用開始 令和6年度に実施した再生資源集積所における実証実験の結果を踏まえ、用具出し当番制を廃止した再生資源集積所の新たな利用方法での運営を10月から開始した。	再生資源集積所の利用者負担の削減、排出機会の拡大を図ることができた。																									
	小型家電リサイクル促進事業費	1,899	使用料及び手数料 1,899	使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律に対応するため、回収ボックスによる拠点回収及び清掃センターに粗大ごみとして排出された使用済小型家電のピックアップ回収を実施した。 回収した使用済小型家電は、障害者雇用事業者へ解体処分等業務委託を依頼し、資源化を行うとともに障害者雇用の推進を図った。 また、ピックアップ回収した小型家電を、国の認定事業者の有償で引き渡し、資源化した。 <table><tr><td>障害者雇用事業者引渡 量</td><td>認定事業者引渡 量</td><td>引渡 量 合計</td><td>売却 益</td></tr><tr><td>27,068 k g</td><td>399,640 k g</td><td>426,708 k g</td><td>280 千円</td></tr></table>	障害者雇用事業者引渡 量	認定事業者引渡 量	引渡 量 合計	売却 益	27,068 k g	399,640 k g	426,708 k g	280 千円	使用済小型家電等の適正かつ有効な再資源化を図ることができた。																	
障害者雇用事業者引渡 量	認定事業者引渡 量	引渡 量 合計	売却 益																											
27,068 k g	399,640 k g	426,708 k g	280 千円																											
	合併処理浄化槽設置経費	3,329	国庫支出金 2,180 県支出金 1,100	公共下水道事業認可区域外において、合併処理浄化槽を設置及び単独処理浄化槽を撤去する市民に、その経費の一部を補助した。 令和7年度補助実績 <table><tr><td>区 分</td><td>設置基数</td><td>撤去基数</td><td>宅内配管</td><td>補助金額</td></tr><tr><td>5人槽</td><td>2基</td><td>0基</td><td>0基</td><td>664千円</td></tr><tr><td>7人槽</td><td>2基</td><td>2基</td><td>2基</td><td>1,668千円</td></tr><tr><td>10人槽</td><td>1基</td><td>1基</td><td>1基</td><td>968千円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>5基</td><td>3基</td><td>3基</td><td>3,300千円</td></tr></table>	区 分	設置基数	撤去基数	宅内配管	補助金額	5人槽	2基	0基	0基	664千円	7人槽	2基	2基	2基	1,668千円	10人槽	1基	1基	1基	968千円	合 計	5基	3基	3基	3,300千円	公共下水道事業認可区域外の生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることができた。
区 分	設置基数	撤去基数	宅内配管	補助金額																										
5人槽	2基	0基	0基	664千円																										
7人槽	2基	2基	2基	1,668千円																										
10人槽	1基	1基	1基	968千円																										
合 計	5基	3基	3基	3,300千円																										

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要
3. 環境保全対策費	環境保全対策事業費	1,206		1 環境を創る日立市民会議事業 736 (1) ごみゼロキャンペーンに参加 ア 実施日 令和7年5月30日 イ 内容 日立駅等での環境美化、ポイ捨て禁止呼び掛け (2) 環境月間啓発 ア 期間 令和7年6月1日～30日 イ 内容 懸垂幕掲示 (3) エコフェスひたち2025への協力 ア 実施日 令和7年6月28日 イ 内容 運営協力 (4) 県栽培漁業センター、サミットウインドウパワー、大洗わくわく科学館見学ツアー ア 開催日 令和7年8月6日 イ 参加人数 34名 (5) 環境を考えるポスター展協力 ア 開催期間 令和7年10月17日～24日 イ 出展作品数 190点 (6) 自然観察会（かみすわ山荘） ア 開催日 令和7年9月13日 イ 参加人数 30名 (7) 省エネルギー月間啓発 ア 期間 令和8年2月2日～27日 イ 内容 懸垂幕及び横断幕の掲示 (8) 省エネ街頭キャンペーン ア 開催日 令和8年2月2日 イ 内容 日立駅での省エネ、節電の呼び掛け (9) 巨樹観察会 ア 開催日 令和8年1月24日 イ 参加人数 23名 2 ひたちこどもエコクラブ事業（会員19名） 100 (1) 開講式及び講座 ア 開催日 令和7年6月21日 イ 講座 「日立市の海と生き物を守ろう」 (2) エコフェスひたち2025の参加 ア 実施日 令和7年6月28日 イ 内容 開会宣言、ブース見学	自然観察会や講座などの開催を通じて、環境保全の意識啓発や、子どもたちへの環境教育の推進を図ることができた。

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要
				(3) ビーチクリーン参加 7月5日 市内海水浴場6か所 (4) 県栽培漁業センター、サミットウインドウパワー、大洗わくわく科学館見学ツアー（市民会議と同時開催） (5) 自然観察会（市民会議と同時開催） (6) 森林・林業体験学習 ア 実施日 令和7年10月18日 イ 内容 森林や林業に関する講義と木に触れる体験活動 (7) 巣箱の設置 ア 実施日 令和7年11月15日 イ 内容 小木津山自然公園内に製作した巣箱の設置 (8) 親子エコ・クッキング ア 実施日 令和7年12月6日 イ 内容 環境に配慮した料理の仕方について (9) プラごみキーホルダー製作 ア 実施日 令和8年1月18日 イ 内容 ビーチクリーンで拾ったごみを使った工作の実施 (10) お天気講座の参加 ア 実施日 令和8年2月14日 イ 内容 海と天気の関係について (11) 成果発表会 ア 実施日 令和8年3月8日 イ 内容 活動発表を通じた、1年間の活動の振り返り	
	公害対策事業費	4,054		1 自動車排出ガス環境調査 418 (1) 測定地点 市道3100号線（弁天町）1地点 (2) 測定内容 一酸化炭素、一酸化窒素、二酸化窒素、メタン、非メタン炭化水素、浮遊粒子状物質、風向、風速の8項目を連続7日間測定 2 ゴルフ場周辺環境調査 198 (1) 測定地点 2施設 (2) 測定内容 排水中の農薬含有検査（16項目） 3 大気汚染経年調査 781 (1) 測定地点 5か所 (2) 測定内容 降下ばいじん3地点、窒素酸化物3地点、浮遊粒子状物質3地点	大気環境・水環境及び自動車騒音の状況調査を実施し、基礎資料を得ることができた。

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要
				4 ばい煙発生事業場立入調査 143 (1) 測定地点 1施設 (2) 測定内容 排出ガス量、ばいじん、硫黄酸化物、窒素酸化物、有害物質（鉛・カドミウム・塩化水素） 5 河川水質調査 913 (1) 測定地点 7河川 (2) 測定内容 生活環境項目等の調査、総項目数513 6 事業場等立入排水調査 362 (1) 測定地点 特定事業場等13事業場 (2) 測定内容 事業場等からの排水の調査、総項目数133 7 地下水モニタリング調査 211 (1) 測定地点 6か所の地下水 (2) 測定内容 地下水中の揮発性有機化合物の調査、総項目数72 8 悪臭発生事業場立入調査 117 (1) 測定地点 発生源1施設及び敷地境界1か所 (2) 測定内容 臭気指数、スチレン、トルエン、キシレン 9 水質事案対応調査 41 (1) P C B対策事業所周辺調査 ア 測定地点 湧水2か所及び河川1か所 イ 測定内容 公共用水域におけるP C B濃度調査 (2) 金沢川周辺六価クロム調査 ア 測定地点 2事業所 イ 測定内容 p H、六価クロム 10 自動車騒音面的評価調査 517 (1) 測定地点 幹線道路の沿道19評価区間について調査 (2) 測定内容 道路沿道の騒音影響を立体的に評価 11 「ひたちの環境」作成	
	環境啓発事業費	1, 920		エコフェスひたち2025実行委員会補助 1, 920 1 開催日 令和7年6月28日 2 会場 日立シビックセンターほか 3 主催 エコフェスひたち2025実行委員会、日上市 4 来場者数 8, 000人 5 実施内容 企業・団体・学校による環境技術・活動の紹介、製品の展示、エコカーの展示・試乗、地球温暖化対策、各種クラフトコーナー等	市民、事業者、行政が協働し、最新の環境情勢や団体・企業の環境活動を紹介することで、環境に配慮したライフスタイルへの理解と意識の高揚を図ることができた。

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要
				6 同時開催 (1) エコに関する講演会 講師：柳田 理科雄 氏 (2) 消費生活展	
	環境教育活動支援事業費	3,667	財産収入 31 繰入金 3,517	環境教育活動支援事業補助 3,517 子供たちが行う環境教育に関する活動を推進するため、環境教育活動に係る事業を実施した団体に対し補助した。 1 補助団体数 28団体 2 補助額 1団体上限25万円	児童生徒を中心とするグループ・団体の環境教育活動を支援することで、子どもの頃からの環境保全意識の醸成を図ることができた。
	環境活動支援事業費	11,500	繰入金 11,500	コミュニティ環境活動交付金 11,500 環境に関する自主事業を促進するため、各コミュニティに対し交付金を交付した。 1 交付先 全23単会 2 交付額 1単会50万円	各コミュニティ単会が実施する環境美化活動の推進や、環境に関する普及啓発活動の推進などの環境に関する自主事業への支援を行うことができた。
	省エネ家電導入促進事業費	141,898	国庫支出金 140,000	省エネ家電導入促進事業補助 134,721 エネルギー価格の高騰による家計の負担軽減及び脱炭素社会の実現に向け、省エネ家電の購入費の一部を補助した。 1 補助件数 4,497件 2 補助総額 134,721千円	エネルギー価格の高騰による家計の負担軽減、地球温暖化対策を推進するとともに、環境に関する行動変容や意識改革等を図ることができた。
	脱炭素化促進事業費	12,177	県支出金 2,650	脱炭素化促進事業補助 12,150 家庭の脱炭素化の取組を促進するため、脱炭素化に資する設備等の購入費用の一部を補助した。 1 ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH） (1) 補助件数 56件 (2) 補助額 10万円 (3) 補助総額 5,600千円 2 家庭用燃料電池（エネファーム） (1) 補助件数 39件 (2) 補助額 10万円 (3) 補助総額 3,900千円 3 蓄電システム (1) 補助件数 53件 (2) 補助額 5万円 (3) 補助総額 2,650千円	脱炭素化に資する設備等を設置する市民に補助金を交付し、脱炭素化の促進を図ることができた。

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要
	地球温暖化対策推進事業費	69		ひたちゼロカーボン推進協議会の開催 69 脱炭素の推進に関する取組事項等に関して意見提言、助言などを受けた。 1 会議開催回数 1回 2 委員数 20人（学識経験者、事業者等） 3 協議内容 「ひたちゼロカーボンシティビジョン」の推進状況について等	「ひたちゼロカーボンシティビジョン」の推進状況及び本市の取組について意見・助言を受けるとともに、事業者の取組状況等について、最新の情報提供を受けることができた。

(単位：千円)

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要
5. 労働費 1. 労働諸費	雇用安定対策事業費	32,603	寄附金 200	1 日立市版ハローワーク「雇用センター多賀」の運営 5,445 市が直接無料職業紹介業務を実施し、市の各種事業と連携した一元的な雇用施策を行った。 (1) 職員 3人配置（正規職員1人、再任用職員1人、会計年度任用職員1人） (2) 来訪者数 1,251人 (3) 職業相談件数 979件 (4) 紹介状発行件数 86件（うち採用件数 30件） 2 高等学校等新規卒業者就職祝金 21,800 (1) 内容 令和6年3月から令和7年9月までの間に市内外の高等学校等を卒業し、市内の中小企業等で正社員として6か月以上勤務している者に対し、20万円を支給した。 (2) 支給実績 109人 3 企業ガイドブックの作成 1,149 (1) 内容 市内の中小企業を掲載したガイドブックを作成し、就職を希望している高校生等に配布した。 (2) 掲載企業 20社（製造業、サービス業、小売業、運輸・建設業、医療・福祉業） (3) 配布高校等数 市内外61校 4 中小企業のU I J ターン人材確保支援事業補助 600 (1) 内容 市外からのU I J ターン人材雇用に係る費用の一部を補助した。 (2) 補助実績 2社 5 住宅手当支給支援事業補助 2,295 (1) 内容 市内在住で30歳未満の正社員に対し、住宅手当を支給している事業所に対して、費用の一部を補助した。 (2) 補助実績 13社 6 地域雇用創出支援事業 1,280 企業採用説明動画の配信 高校2年生及び大学3年生に対する、市内事業所の採用P R動画を収録・配信した。 (1) 収録日 令和7年11月18日～令和8年2月12日	様々な年齢層の求職者に対し、カウンセリング等きめ細かな職業相談を行い、市内事業所の労働力の確保と雇用の安定を図ることができた。 市内外の高等学校等を卒業した方へ祝金を支給することにより、市内企業の雇用促進に寄与することができた。 市内外の高等学校等へガイドブックを配布し、市内中小企業を知ってもらうことで、就職活動の一助とするとともに、就職祝金のP Rを図ることができた。 市外からのU I J ターン人材雇用に要する経費の一部を補助することにより、市内企業の新規雇用に寄与することができた。 30歳未満の正社員に対し、住宅手当を支給している事業所へ経費の一部を補助することにより、市内企業の働き手不足の解消及び市内定住促進を図ることができた。 企業採用説明動画を配信し、市内外の高等学校等へ周知することで、採用を希望する市内事業所と高校生等とのマッチングの一助とすることができた。

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要
				(2) 収録企業数 9社（製造業、建設業、サービス業） (3) 配信高校等数 市内外50校	

(単位：千円)

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要
6. 農林水産業費 1. 農業費	農業振興事業費	18,872	県支出金 2,102 諸収入 200	農業生産の向上に向けた各種支援事業及び補助等を行うことで、農業の振興を図り、地域の活性化を推進した。 1 農業振興事業補助 462 農家に一番身近な存在である農協を通じて各種支援事業に取り組むことにより、効率的かつ効果的な農業振興策を推進した。 (1) 日立地区農畜産物生産流通対策協議会の開催 (2) 農産物病害虫防除事業ほか 2 農業用廃プラスチック収集処理負担金 6 産業廃棄物である農業用ビニール等を適正に回収・処理し、不法投棄・野焼き等の防止に努めた。 (1) 回収実施日 令和8年1月23日 (2) 回収量 農業用塩化ビニール 100 k g 農業用ポリエチレン 2,710 k g (3) 排出農家数 29戸 3 中里・折笠果樹農園サポーター協議会補助 60 農家の高齢化や後継者不足等から廃園が危惧される中里レジャー農園及び折笠観光ぶどう園に、サポーター（援農ボランティア）制度を導入し、農家の労働力の補完と地域農業の振興、交流人口拡大による地域の活性化を推進した。 サポーター登録数 47人 4 農業用機械器具購入支援事業補助 1,993 農業者に対し、農機具の購入に係る経費の一部を補助した。 (1) 申請件数 13件 (2) 主な農機具 耕運機、管理機、草刈機 5 農業次世代人材投資事業補助 1,200 次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農直後の経営確立を支援するため補助を行った。 (1) 対象者 1人 (2) 給付期間 経営開始から5年間 6 特産農産物産地育成事業補助 463 農業者に対し、高付加価値作物の種子や苗木の購入費用の一部を補助した。 (1) 申請件数 12件 (2) 主な作物 かぼちゃ、アボカド、レモン、ブルーベリー等	県、農協などの関係機関連携の下、農業の振興に取り組むことができた。 農業用廃プラスチックを適正処理することで、環境の保全に寄与することができた。 サポーター協議会の活動により、農家の負担軽減と地域農業の振興、交流人口の拡大を図ることができた。 農機具の購入に係る経費の一部を補助したことで、意欲のある農業者の支援や経済的負担の軽減を図ることができた。 就農直後の経営確立を支援するための資金を交付したことにより、新規就農者の意欲向上及び経済的負担の軽減を図ることができた。 苗木等の購入費用の一部を補助したことで、産地の振興、地域農業の活性化及び農業者の意欲向上を図ることができた。

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要
				7 特産農産物新規就農者等支援事業補助 2,229 高付加価値農産物等を取り扱う新規就農者に対し、農機具等購入及び施設整備に係る費用の一部を補助した。 (1) 申請件数 5件 (2) 申請内容 農機具の購入 8 里川周辺地区特産果樹産地担い手確保支援事業補助 741 中里フルーツ塾において、特産果樹の生産を目指す者に対し、研修などに要する経費の一部を補助した。 (1) 申請件数 2件 (2) 申請内容 農機具等の購入 9 里川周辺地区特産果樹産地担い手育成支援事業補助 300 中里フルーツ塾において、塾生を指導する生産者で構成される部会に対し、塾生の育成及び塾の運営に要する経費の一部を助成した。 申請件数 2件 10 市有害鳥獣対策連絡会議負担金 1,634 有害鳥獣による農作物被害を減らすため、会計年度任用職員による日立市鳥獣被害対策実施隊（20人）を組織し、年間を通して有害鳥獣の捕獲活動を推進した。 活動内容：実施隊駆除活動、射撃訓練、捕獲資機材購入等 11 鳥獣被害防止緊急捕獲活動促進事業補助 805 イノシシやハクビシンなどの有害鳥獣捕獲活動を促進するため、捕獲・焼却処分に対し、県の制度を活用して補助金を交付した。 有害鳥獣捕獲数の内訳 (1) イノシシ（成獣） 159頭 (2) イノシシ（幼獣） 0頭 (3) ハクビシン 76頭 (4) タヌキ 176頭 (5) アライグマ 76頭 12 有害鳥獣被害防止対策事業補助 1,008 狩猟期（令和7年11月15日～令和8年3月31日）のイノシシの捕獲活動を促進するため、捕獲・焼却処分に対し、補助金を交付することにより、被害対策を推進した。 イノシシ捕獲数の内訳 (1) 成獣 72頭 (2) 幼獣 0頭	農機具の購入及び農業用施設整備に係る経費の一部を補助したことで、産地の振興、地域農業の活性化及び新規就農者の負担軽減を図ることができた。 就農に向けて必要な経費の一部を補助し、塾生の負担を軽減したことにより、閉園予定だったりんご及びぶどう園の新規承継者となるなど、果樹産地の維持や振興を図ることができた。 中里フルーツ塾の運営等に必要な経費の一部を補助したことで、後継者の確保による特産果樹産地の維持及び日立中里フルーツ街道を含めた中里地域の活性化を図ることができた。 年間を通して組織的かつ迅速な捕獲活動を推進したことにより、有害鳥獣による農作物等の被害を軽減することができた。 イノシシ及びハクビシンなどの捕獲活動を促進したことにより、有害鳥獣による農作物等の被害を軽減することができた。 狩猟期間中の捕獲活動を促進することにより、有害鳥獣による農作物等の被害を軽減することができた。

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要
				13 鳥獣被害防止施設整備支援事業補助 232 農地等への鳥獣侵入防止対策に係る資材購入費の一部を補助することにより、電気柵等の設置を推進し、農作物被害の軽減と市街地へのイノシシの出没抑制を図った。 設置件数 6件（電気柵3件） 14 茂宮かぼちゃ塾運営委託 600 茂宮かぼちゃの生産者育成の場となる茂宮かぼちゃ塾の運営・管理等を茂宮特産物研究会へ委託し、生産者の育成に取り組んだ。 (1) 塾生数 9人 (2) ほ場面積 1人当たり約130㎡ (3) 指導者 茂宮特産物研究会会員（29人） (4) 指導内容 茂宮かぼちゃ及び白菜の栽培	農地への有害鳥獣の侵入防止対策を支援したことで、有害鳥獣による農作物等の被害を軽減することができた。 茂宮かぼちゃ塾の活動を通じて、後継者の育成を進めたことにより、新たな生産農家の輩出と地域の活性化を図ることができた。
	県営土地改良事業費	25,950	市債 17,300	県営土地改良事業負担金 25,950 （全体計画） 1 事業の種類 ほ場整備事業 2 受益面積 53.1 h a (1) 区画整理 53.1 h a (2) 農道整備 L=1.7 k m W=6m	県による区画整理の荒整地工事及び農道整備工事が施工され、事業を進捗させることができた。
2. 林業費	林業管理経費	72,000	使用料及び手数料 3 財産収入 61 繰入金 28,899	1 森林所有者意向（現況）調査委託 1,210 森林経営管理制度に基づき、意向調査で市に管理希望があった森林の現況調査を実施した。 (1) 対象地区 奥撫・日向地区 (2) 対象面積 90.25 h a (3) 対象筆 139筆 2 経営管理権集積計画策定委託 176 意向調査及び現況調査の結果、経営不適等と判定した森林について、集積計画を策定した。 (1) 対象地区 藤坂・黒田地区 (2) 対象面積 4.90 h a (3) 対象筆 9筆 3 森林整備委託 7,057 森林経営管理制度に基づき、間伐による森林整備を実施した。 (1) 対象地区 黒坂・入四間地区、深荻地区 (2) 対象面積 黒坂・入四間地区4.14 h a、深荻地区3.57 h a (3) 対象者 6人	現況調査を実施したことにより、森林経営管理制度を計画どおり推進することができた。 集積計画を策定したことにより、森林経営管理制度を計画どおり推進することができた。 間伐による森林整備を実施したことにより、森林機能の回復に寄与することができた。

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要
				4 森林病害虫対策委託 840 松林への薬剤散布のほか、ナラ枯れにより樹幹枯死した樹木の伐採・燻蒸処理を実施した。 (1) 松くい虫防除の薬剤地上散布 ア 実施場所 十王町伊師地区 イ 散布面積 1.2h a (2) ナラ枯れ被害木の伐倒・燻蒸・処分 ア 実施場所 奥日立きららの里 イ 伐採樹木 コナラ11本 5 県産材普及啓発業務委託 350 市産業祭の会場で、県産材を用いた積木遊びやジェンガ（積み重ねゲーム）など、木に触れ合う場を提供した。 (1) 開催場所 池の川さくらアリーナ（日立市産業祭会場） (2) 実施団体 日立木材協同組合 6 自伐型林業推進業務委託 5,850 持続可能な山林管理と収益をあげる自立自営の自伐型林業の担い手育成を目的に、初心者対象の体験研修及びスキルアップを図る施業研修を開催した。 (1) 体験研修 ア 令和7年9月20日～11月16日のうち8日間 イ 参加者 15人 (2) 施業研修 ア 令和7年6月6日～7月21日のうち12日間 イ 参加者 9人 7 森林・林業体験イベント開催委託 399 自伐型林業を営む自伐林家の企画運営により、林業振興を目的とした市民向け森林・林業体験イベントを開催した。 (1) 森の縁日 ア 開催日 令和7年8月17日 イ 場所 暇修館（大久保町） ウ 内容 間伐材を活用したコースター作成や射的など (2) 日立市産業祭出展 ア 開催日 令和7年11月8日、9日 イ 場所 池の川さくらアリーナ（東成沢町） ウ 内容 間伐材を活用した丸太切り体験、花台の作成など	松林への薬剤散布や樹幹枯死木の伐採を行ったことにより、病害虫の被害拡大を防止することができた。 産業祭に木に触れ合う場を提供したことにより、多くの人に県産材の普及啓発を図ることができた。 令和6年度に引き続き体験研修を開催、令和7年度ではスキルアップを目的とした施業研修を開催したことにより、担い手育成に向けて、自伐型林業の理解を一層深めることができた。 市民向けの体験イベントを開催したことにより、間伐材の活用が図られたほか、自伐型林業の推進に向けて機運醸成が図られた。

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要
				8 森林環境譲与税基金積立 41,046 森林経営管理法に基づく森林経営管理制度に取り組むため、翌年度以降の森林整備等に備えて基金に積み立てた。	森林環境譲与税基金に積立を行うことで、森林整備や普及啓発に係る事業の財源を確保することができた。
3. 水産業費	水産振興対策事業費	14,809		1 市水産振興協議会補助 1,462 魚食普及及び消費拡大事業や水産普及活動事業などの水産業振興を図る事業に対し、費用の一部を補助した。 2 中小漁業融資保証料補給 199 漁業経営等に必要となる融資を受ける中小漁業者に対し、全国漁業信用基金協会茨城支所が保証する保証料の一部を補助した。 3 漁獲共済事業補助 3,164 漁船漁業を営む漁業者が加入する漁獲共済の掛金のうち、国庫補助等を控除した額について、一括契約を行う市内の漁業協同組合に対し、一部を補助した。 4 新規漁業就業者支援事業補助 1,500 市内の漁業協同組合及び漁業協同組合に所属する漁業を営む事業者が新規漁業就業者を継続して育成するために実施する長期研修に係る経費に対し、費用の一部を補助した。 5 漁協関係施設改修事業補助 5,563 (1) 川尻港漁具倉庫改修事業補助 川尻港漁具倉庫の外壁における経年劣化が著しいことから、改修に係る費用の一部を補助した。 (2) 道の駅日立おさかなセンター空調設備改修事業補助 道の駅日立おさかなセンター空調設備が故障したため、改修に係る費用の一部を補助した。 (3) 道の駅日立おさかなセンター電気メーター改修事業補助 道の駅日立おさかなセンター電気メーターが老朽化し、停電の可能性があるため、更新に係る費用の一部を補助した。 6 ひたち漁師塾運営補助 255 日立市水産振興協議会が実施する担い手確保を目的とする「ひたち漁師塾」に係る費用の一部を補助した。 参加者数 1名 7 水産業働きやすい環境づくり整備事業補助 2,565 久慈漁港荷捌き所フォークリフト新規購入事業補助 手作業により行われるシラスの水揚げ作業の省力化を図るため、費用の一部を補助した。	水産業振興に関する施策を総合かつ計画的に実施し、水産行政の円滑な推進に寄与することができた。 融資を受ける中小漁業者等の負担軽減を図ることができた。 漁獲共済に加入している漁業者の負担軽減を図ることができた。 担い手の確保に向けた取組を支援し、本市水産業の発展に寄与することができた。 漁具倉庫外壁改修により、漁業生産力の安定化を図ることができた。 空調設備改修により、市内水産物の流通機能強化を図ることができた。 電気メーター更新により、施設の適切な環境を維持することができた。 漁業者の減少や高齢化の対策を図ることができた。 フォークリフトの新規購入補助をすることで、水揚げ作業の身体的負担軽減及び作業効率化を図ることができた。

(単位：千円)

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要
7. 商工費 1. 商工費	商店街活性化事業費	23,074	国庫支出金 175	1 商店街にぎわい創出事業補助 1,977 (1) 商店街にぎわい創出事業 さくらまつりへの機運醸成と商店街等のにぎわい創出を図るため開催した常陸ノ国グルメフェスに係る経費の補助 (2) 若手経営者後継者人材育成事業 若手経営者、後継者人材育成のための研修に係る経費の補助 (3) ドリンクグルメラリー 一般消費者への消費喚起、参加店舗の周知及びにぎわい創出を図るため開催した「ひたちハロウィンの宴」に係る経費の補助 2 まちなか空き店舗活用事業補助 16,070 市内ＪＲ常磐線の各駅周辺や商業地域等にある空き店舗・空き家・キッチンカーを活用して出店する際等に必要な経費の補助 (1) 新規出店件数 15件（飲食店、小売店、サービス、移動販売車） 11,208千円 (2) 継続支援件数 26件 4,862千円	イベントの経費を補助することにより、イベントの経済効果を高め、商店街を中心とする地域のにぎわいを創出することができた。 駅周辺及び商業地域等にある空き店舗での出店を支援することで、まちなかにぎわい創出と活性化を図ることができた。
	中小企業支援対策事業費	50,902	寄附金 100	1 中小企業経営基盤強化支援事業補助 20,561 (1) 中小企業競争力強化支援事業補助 13,184 ア 先端設備の導入や展示会の出展など新規販路拡大による稼ぐ力の強化に係る経費の補助 イ 件数 32件 (2) 中小企業課題解決支援事業補助 1,999 ア 技能継承や事業継続力強化計画の実践など事業者の課題解決に係る経費の補助 イ 件数 3件 (3) 中小企業人的資本経営支援事業補助 5,378 ア 働きやすい環境づくりの整備や人材育成の研修など、企業活動の活性化に資する経費の補助 イ 件数 34件 2 日立商工会議所中小企業相談所運営補助 8,000 (1) 内容 ア 経営指導員人件費の補助 イ 中小企業等に対する経営改善普及事業経費の補助 (2) 人件費補助対象 経営指導員5人、補助員2人、記帳専任職員1人、記帳指導職員1人 (3) 経営改善等のための講習会等	競争力の強化や、直面する課題の解決、人材の活用など、激変する経営環境の変化に必要な取組を支援することにより、事業の持続可能な経営に向けた経営基盤の強化を図ることができた。 中小企業等の経営改善を促進する事業に係る経費を補助することにより、本市産業の基盤強化を図ることができた。

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要
				ア 開催回数 61回 イ 参加人数 691人 3 中小企業等支援活動促進事業補助 890 (1) 中小企業人づくり推進事業 ア 創業塾・フォローアップセミナーの開催 (ア) 開催回数 8回 (イ) 参加者数 139人 イ 事業承継セミナーの開催 (ア) 開催回数 3回 (イ) 参加者数 20人 ウ 高校生のインターンシップの実施 (ア) 参加企業数 43社（製造業、自動車整備業、ソフトウェア業、建設業 外） (イ) 参加者数 104人（日立工業高等学校生徒） エ 茨城県立日立産業技術専門学院生の企業見学会 参加者数 19人（日立産業技術専門学院生徒・教員） (2) 中小企業ものづくり産業支援事業 ア 「全国ものづくり受発注商談会・ビジネスマッチング・匠の技展」への参加 参加企業数 18社 イ 高校生の市内中小企業見学会の開催 開催回数 2回 4 中小企業D X促進事業委託 6,446 (1) D Xハンズオン支援 件数 8社 (2) D X推進研究会 ア 回数 4回 イ 参加企業数 9社 (3) 各種セミナー・勉強会 ア 回数 4回 イ 参加者数 35名 5 中小企業振興に関する会議運営事業 214 (1) 未来を牽引する中小企業応援会議 2回 (2) 日立市中小企業振興会議 2回 6 中小企業脱炭素経営促進事業 3,668 (1) 中小企業脱炭素経営促進コンソーシアム協議会 3回	創業塾、事業承継セミナー開催及び地元企業就職支援事業経費を補助することにより、人材育成を図ることができた。 商談会への出展及び各種講習会の開催経費を補助することにより、市内中小企業の販路開拓、生産性向上及びイノベーションを促進することができた。 中小企業等を対象に、デジタル技術活用の手法及び効果の周知を図るとともに、D X促進に向けた環境整備等の支援を行うことができた。 中小企業や学識経験者、地域商工団体の意見を反映した施策の立案を行うことができた。 相談窓口の設置、セミナーでの情報提供及び脱炭素経営支援システムの利

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要
				(2) 中小企業脱炭素経営支援システム活用推進業務委託 2,970 (3) ゼロカーボンアクション奨励金 500 交付件数 10件 (4) 脱炭素経営相談窓口の設置 対応件数 79件 (5) セミナー等開催 ア 回数 2回 イ 参加人数 46人	用普及などにより、中小企業の脱炭素経営の促進を図ることができた。
	金融支援対策事業費	234,314	諸収入 80,000	1 自治・振興金融融資保証料補給 83,274 中小企業事業資金融資条例に基づく融資借入者に対する茨城県信用保証協会保証料の全額補給 件数 326件 2 自治・振興金融利子補給 54,515 自治・振興金融融資制度に基づき借り入れた者に対する金利1.0%相当額又は全額利子補給 件数 1,102件 3 小規模事業者経営改善資金融資利子補給 6,523 小規模事業者経営改善資金融資制度に基づき借り入れた者に対する金利1.1%相当額又は全額利子補給 件数 215件 4 緊急中小企業経営安定支援事業 4,052 新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けた事業者に対する資金繰りに係る支援としての全額利子補給 件数 54件	融資を受ける際に茨城県信用保証協会に支払う保証料を補給することで、中小企業等の負担軽減を図ることができた。 融資を受けた金融機関に支払う利子を補給することで、中小企業等の負担軽減を図ることができた。 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた事業者に対し、資金繰りに係る費用負担を軽減することで、資金繰りの円滑化及び経営の安定化に寄与することができた。
	日立地区産業支援センター管理運営経費	49,513	使用料及び手数料 4,674	日立地区産業支援センター管理運営委託 44,480 施設の適切な運営を行うため、指定管理者である公益財団法人日立地区産業支援センターに施設の管理運営を委託した。 利用件数及び利用者数 733件、9,600人	事業者支援の拠点となる日立地区産業支援センターの適正な維持管理が図られた。
	日立地区産業支援センター自主事業交付金	60,800		公益財団法人日立地区産業支援センターにおいて、中小企業等の人材育成や競争力強化、受注・顧客開拓など、地域密着型の自主事業を実施した。 1 内容 (1) 人材確保・育成に関する事業 (2) 競争力強化に関する事業	ものづくり企業、関係機関の連携強化と技術者・技能者の資質向上を図ることができた。

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要
				(3) 受注・顧客開拓に関する事業 (4) 新製品・新技術開発に関する事業 (5) 経営者への啓発に関する事業 (6) 創業支援に関する事業 (7) 情報の収集・発信に関する事業 (8) 地域交流に関する事業 2 主な事業 (1) 人手不足の解消【人材確保・育成】 ア 人材に関する相談対応 42件 イ 人材確保・育成・定着、事業承継等に関するセミナーの開催 (ア) 開催数 2回 (イ) 参加者数 26名(12社) ウ 兼業副業人材のマッチング 4件 エ 大学生・高専生等の技術開発型人材との交流 (ア) 学生へのインターンシップ説明会の開催 出展企業数 14社、来訪学生延べ27名(就職1名) (イ) 企業向けセミナーの開催 参加者数 26名 (ウ) インターンシップマッチング 受入企業3社、参加学生5名 オ 地域大手企業OB人材とのマッチング 求人件数 24件(16社) カ 外国中核人材のマッチング 支援件数 4社 (2) 中小企業の脱炭素化促進事業【競争力強化】 ア 脱炭素化に関する相談への対応 80件 イ 省エネ診断 16社 ウ エネルギー改善支援 6件 エ 脱炭素化セミナーの開催 参加社数 16社	
	創業支援事業費	2,413	寄附金 500	1 街なかマイクロクリエイションオフィス維持管理補助 2,009 (1) 内容 施設所有者に対し、固定資産税及び都市計画税相当額の補助 (2) 対象施設 ア 千石町1-11-21 街なかマイクロクリエイションオフィスかどや イ 千石町1-3-6	固定資産税及び都市計画税相当額を補助することにより、オフィス賃料を低額に設定することができ、入居者の負担軽減を図ることができた。

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要
				街なかマイクロクリエイションオフィスひたちたが ウ 多賀町1-12-24 街なかマイクロクリエイションオフィス晴耕雨読 エ 大みか町1-5-5 街なかマイクロクリエイションオフィスミカケル 2 街なかマイクロクリエイションオフィス運営補助 404 (1) 内容 施設の運営事業者に対し、施設の適切な維持管理に要する費用 の補助 (2) 対象施設 街なかマイクロクリエイションオフィスかどや	施設の運営事業者に対し、施設の適切な維持管理に係る費用を補助することで、円滑な施設管理及び運営を行うことができた。
	本社機能移転等促進事業費	5,901		1 本社機能施設整備奨励金 5,301 (1) 内容 取得した固定資産に対して賦課した固定資産税及び都市計画税 相当額の補助 (2) 件数 2件 2 本社機能雇用創出奨励金 600 (1) 内容 本社機能を拡充し移転した企業が、新たに正規雇用した従業員 （日立市民で1年以上雇用）が5人以上（中小企業：2人以上）の 場合、当該従業員1人につき30万円の補助 (2) 件数 1件	奨励金を交付することにより、本市での本社機能の拡充を促進することができた。
	産業立地促進事業費	10,360		1 オフィス開設促進奨励金 4,626 (1) 内容 指定地域において新たにオフィスを開設した企業に対し、改装 に要した費用の3分の1及び賃料年額の2分の1を補助 (2) 件数 4件 2 雇用奨励金 1,800 (1) 指定地域において新たにオフィス等を開設した企業が、新たに 雇用した日立市民である従業員が2人以上の場合、当該従業員1人 につき30万円の補助 (2) 件数 2件 3 立地促進奨励金 3,934 (1) 内容 指定地域において新たに工場等の新設・増設等を行った企業に 対し、取得した固定資産に対して賦課した固定資産税及び都市計	奨励金を交付することにより、本市へのオフィス開設を促進することができた。 奨励金を交付することにより、雇用機会の確保を図ることができた。 奨励金を交付することにより、工場の新設・増設を促進することができた。

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要
				画税相当額の補助 (2) 件数 3件	
	産業団地整備事業費	5,461	財産収入 11 繰入金 3,575	産業団地整備事業 5,461 1 新たな産業立地用地を確保するために必要な農地転用、開発行為 変更許可申請等の手続を行うとともに、用地買収対象者との用地交 渉を進めた。 事業対象地 神田町地内外 約7.9h a 66筆 (日立市土地開発公社による先行取得) 2 既存産業団地等に関連する維持管理	市外からの企業誘致及び市内企業の 流出防止を推進し、まちの活力を生み 出す原動力である若者や女性の雇用創 出を図るために取り組む新たな産業団 地の整備に向けて、事業の進捗を図る ことができた。
	日立駅前再活性化事業 費	744,748	使用料及び手数料 14,476 国庫支出金 14,478 財産収入 275,729 繰入金 89,771 諸収入 136,454	日立駅前再活性化事業 744,748 1 屋内型子どもの遊び場の運営 49,000 (1) 名称 H i タッチらんど・ハレニコ！ (2) 指定管理者 特定非営利活動法人子ども大学常陸 (3) 利用者数 128,125人 2 日立駅前大型商業施設管理業務委託 320,000 (1) 内容 日立駅前大型商業施設「ヒタチエ」の管理運営業務 (2) 年間来館者数 約300万人 (3) テナント数 41 3 にぎわい創出等支援事業補助 5,500 (1) 補助内容 日立駅前地区におけるにぎわい創出や滞留機能の確保を目的と した、集客イベント等の実施に必要な経費の補助 (2) イベント実施回数 4回 (3) イベント参加者数 415人 4 日立駅前地区活性化委員会運営補助 29,924 (1) 補助内容 ヒタチエへの集客や、にぎわいの創出を目的としたイベントの 実施等を行う、日立駅前地区活性化委員会の運営に必要な経費の 補助 (2) 実施内容 ア 委員会の開催 1回 イ 集客イベントの実施 (ア) 実施回数 29回 (イ) 参加者数 93,825人	周辺施設や企業等と連携した効果的 な事業の実施により、「H i タッチら んど・ハレニコ！」やその他周辺公共 施設等への集客・にぎわい創出・滞留 機能の確保を図ることができた。 日立駅前地区における買い物環境及 び市民等の来街機会の確保並びににぎ わいの創出が図られた。 子どもや家族連れに人気のあるイベ ントや各種P Rを実施したことによ り、年間9万人を超える集客となり、日 立駅前のにぎわい創出及び活性化が図 られた。

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要
				5 買物バス運行事業補助 20,000 (1) 補助内容 ヒタチエへの集客及び周辺商店街や公共施設等の利用促進・にぎわい創出の一助とするため、ヒタチエの施設管理者に対し、ヒタチエ直行便のバス運行に必要な経費を補助 (2) 実施内容 ア 運行回数 5,217回 イ 利用者数 16,709人	路線バスの運行のない地域からヒタチエへの移動手段を確保することで、ヒタチエでの買い物はもとより、周辺商店街等を含む日立駅前地区への来街や買い物環境、高齢者の外出機会の創出など幅広い対策を講じることができた。
	中小企業物価高騰対策事業費	30,504	国庫支出金 26,000	1 中小企業新商品開発支援事業補助 2,194 (1) 補助内容 地域資源等をいかした新商品の開発に係る経費の補助 (2) 件数 4件 2 中小企業省エネ設備導入促進事業補助 28,310 (1) 補助内容 省エネ診断等で提案等を受けた設備導入、更新に係る経費の補助 (2) 件数 41件	物価高騰の影響を受ける状況下において、持続可能な経営に積極的に取り組む事業者を支援することで、事業継続・発展に資する下支えができた。
	観光振興事務経費	1,502	財産収入 206	いばらき観光キャンペーン推進協議会負担金 911 県が事務局を務める「いばらき観光キャンペーン推進協議会」が運営する情報発信サイト「観光いばらき」に、本市の観光施設やイベントに関する情報を掲載し、観光PRを実施した。	本市の観光施設やイベントへの誘客を促進することができた。
	観光宣伝事業費	674	諸収入 200	ひたちのブランド発信事業補助 104 一般社団法人日立市観光物産協会に対し、本市の観光及び特産品等に係るPR活動のための経費の一部を補助した。	物産展への出店を補助することにより、本市の特産品をPRすることができた。
	観光団体助成事業費	55,886	諸収入 39	1 一般社団法人日立市観光物産協会補助 55,479 市内観光の振興を図るための経費の一部を補助した。 (1) さくらメイツ事業 イベント・キャンペーン等への派遣 49日延べ59人 (2) ひたち河原子花火大会の開催 ア 開催日 令和7年8月3日 イ 場所 河原子港 ウ 来場者数 35,000人 (3) 観光宣伝事業 日立さくらまつりや海水浴場のキャラバンなどに取り組み、観光PRを実施した。	補助金を交付することにより、さくらメイツによる市内小学校での出前授業やラジオ番組への出演、ひたち河原子花火大会の開催など、本市の魅力を発信、PRすることができた。

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要
				(1) インバウンド旅行者対応メニュー作成 ア 補助実績 52千円 (1件) イ 補助内容 従来のメニュー表に外国語表記を追加すること で、インバウンド旅行者の受入環境を整えた。 (2) おもてなし向上のための研修会の開催 ア 補助実績 100千円 (1件) イ 補助内容 観光客の誘致で豊富な実績を持つ外部講師を招 聘し、研修会を開催した。	
	地域ブランド創出事業 費	578		日立市地域ブランド推進協議会運営補助 578 協議会事務局である日立商工会議所に運営経費を補助した。 1 パンフレットの作成 5,000部 2 やまのべ・まるごと・フェスティバル2025におけるPR (1) 出展日 令和7年11月3日 (2) 場所 山辺町民総合体育館ほか (3) 内容 クイズ大会の景品として認定品を提供 3 第47回日立市産業祭への出展 (1) 出展日 令和7年11月8日、9日 (2) 場所 池の川さくらアリーナ (3) 内容 認定品の試食の実施及び代理販売 4 JR東日本が運行する「美食旅“秋”SAKIGAKE号」乗客 に対するPR (1) 出展日 令和7年11月29日 (2) 場所 日立駅展望ホール (3) 内容 認定品の試食の実施等 5 日立アルプスOCEANトレイル2025におけるPR (1) 出展日 令和7年12月7日 (2) 場所 奥日立きららの里 (3) 内容 ゴール地点での給食として認定品を提供 6 日立市地域ブランド推進協議会認定審査会の実施 (1) 開催日 令和8年2月4日 (2) 場所 日立商工会議所 (3) 認定数 2件 (認定総数 51品)	市内外で開催されたイベントに出展 することで、認定品の魅力の発信、PR をすることができた。
	海水浴場運営経費	44,725	寄附金 500	1 海水浴場附属設備の整備等 5,132 (1) 会瀬海水浴場砂浜整備工事 (2) 水木海水浴場駐車場敷原状復旧工事 2 海水浴場運営業務委託等 32,753	6つの海水浴場を開設し、安全に運営 することができた。 一般社団法人日立市観光物産協会と 連携し、にぎわいを創出するととも

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要
				3 開設期間 令和7年7月12日～8月17日 4 入込者数 (1) 伊師浜海水浴場 15,263 人 (2) 川尻海水浴場 3,607 人 (3) 会瀬海水浴場 2,300 人 (4) 河原子海水浴場（北浜、中央） 7,679 人 (5) 水木海水浴場 1,544 人 (6) 久慈浜海水浴場 23,514 人	に、シャワーやトイレを設置することで、利用者の利便性向上を図ることができた。
	グリーンツーリズム推進事業費	3,167		1 中里地区観光案内業務委託 3,167 (1) 案内業務内容 ア 開所日 木・金・土・日曜日及び祝日 イ 開所時間 午前10時～午後4時 ウ 来訪者数 3,933人 (2) 中里秋の味覚祭イベント開催 ア 開催日 令和7年11月3日 イ 来場者数 180人 ウ 内容 (ア) りんごなど地元農作物の販売 (イ) 飲食物の販売など 2 登山者数 (1) 高鈴山 ア 設置日 令和3年7月19日 イ 登山者数 9,061人（延べ48,424人） (2) 御岩山 ア 設置日 令和3年7月19日 イ 登山者数 41,633人（延べ190,795人） (3) 風神山 ア 設置日 令和4年4月28日 イ 登山者数 8,934人（延べ36,107人） (4) 神峰山 ア 設置日 令和4年4月30日 イ 登山者数 5,002人（延べ18,518人） (5) 助川山 ア 設置日 令和5年5月1日 イ 登山者数 2,786人（延べ7,219人）	中里地区及び高原地区など中山間地域の観光施設等の案内や、りんごなど地場産品をPR・販売したほか、イベントの開催によりにぎわい創出を図ることができた。 登山者数を把握し、登山道の安全、安心な整備、魅力を発信する基礎資料とすることができた。

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要
				(6) 風神山～高鈴山（県道37号沿い・日立高鈴ゴルフ場脇） ア 設置日 令和5年5月1日 イ 登山者数 668人（延べ1,864人）	
	ウミウのまちづくり事業費	5,395		1 捕獲技術保存伝統継承者報償 2,250 2 ウミウ捕獲技術保存協議会負担金 2,200 春と秋にウミウ捕獲を行い、鵜飼地へ送付した。 捕獲実績 39羽（おとり用含む） 3 「ウミウ捕獲」パンフレット増刷 125 (1) 作成部数 8,000部 (2) 配布先 鵜飼地等	鵜飼地からの依頼により、ウミウを捕獲し、供給することで全国の鵜飼文化の維持に資するとともに、鵜飼地や市内観光施設にパンフレットを配布し、鵜飼文化について周知することができた。
	その他観光施設運営経費	5,812		1 運営経費 3,141 公衆便所定期・特別清掃及び高圧洗浄委託等 2 各施設修繕・工事費 1,055 (1) トイレ排水管修繕工事 (2) 情報看板撤去工事等	施設利用者の利便性及び快適性の向上と、安全性の確保を図ることができた。
	たかはら自然体験交流施設運営経費	16,668	使用料及び手数料 2,365 諸収入 5	1 管理運営委託 14,550 施設の適切な運営を行うため、指定管理者であるたかはらグリーンツーリズム推進会に施設の管理運営を委託した。 2 橋梁点検業務委託 770 建築後60年が経過した橋梁の長寿命化を図るため、点検業務を委託した。 3 施設修繕・工事 869 (1) 体育館バスケットゴールウィンチ補修工事 (2) 空調設備修繕工事 4 利用者数 9,465人	指定管理者による円滑な管理運営により、施設及び設備の維持、サービスの向上、効率的な運営を行うことができた。
	プール・ホリゾン運営経費	160,743	使用料及び手数料 27,970 諸収入 106	1 管理運営委託 155,756 施設の適切な運営を行うため、指定管理者である公益財団法人日立市公園協会に施設の管理運営を委託した。 2 施設修繕・委託 2,853 (1) 浴場用循環ろ過装置修繕 (2) 余熱引込管修繕工事 (3) 施設定期点検委託 (4) 非常用自家発電設備擬似負荷試験委託等 3 備品購入費 96 スポーツベンチ 3台	指定管理者による円滑な管理運営により、施設及び設備の維持、サービスの向上、効率的な運営を行うことができた。

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要
				4 利用者数 (1) かみね市民プール 46,589人 (2) ホリゾンかみね 50,142人	
	日立駅情報交流プラザ 運営経費	5,971	使用料及び手数料 32 諸収入 5,939	1 運営経費 (1) 光熱水費 4,698 (2) 委託料 831 機械警備業務委託等 2 施設修繕 79 (1) ブラインド修繕及び出入口扉丁番交換工事 (2) 誘導灯ランプ修繕工事 3 来館者数 105,470人	日立駅利用者の利便性を高め、観光情報やイベントの案内、特産品の販売等を行い、にぎわいづくりに寄与することができた。
	道の駅日立おさかなセンター活性化事業費	1,200		道の駅日立おさかなセンター活性化事業補助 1,200 道の駅日立おさかなセンターの活性化を図るため、イベント開催や宣伝広告に係る費用の一部を補助した。 1 イベントの開催 毎月第4日曜日に「みなとマルシェ」を開催し、誘客促進を図ったほか、10月には「旬漁祭」を開催した。 (1) 開催日 令和7年10月26日 (2) 来場者数 8,000人 (3) 内容 アンコウの吊るし切りの披露や、アンコウ汁の販売のほか、サンマのつかみどり、県内道の駅の出店による特産品の販売等 2 広報活動 (1) フリーペーパーへの広告掲載 (2) テレビ、雑誌等の取材対応	「みなとマルシェ」や「旬漁祭」の開催を通して、誘客促進を図るとともに、フリーペーパーへの広告掲載やテレビ、雑誌等の取材に対応することで、道の駅の認知度向上を図ることができた。
	パンダ誘致推進事業費	9,702	繰入金 9,643	1 いばらきパンダ誘致推進協議会負担金 5,000 2 日立市ジャイアントパンダ誘致推進会議補助 4,643 (1) 日立市ジャイアントパンダ誘致推進会議総会開催 ア 開催日 令和7年7月2日 (2) パンダアートコンテスト作品展示会の開催 ア 期間 令和7年10月18日～26日 イ 場所 日立シビックセンター ウ 展示数 881点 (3) パンダフェスの共催 ア 期間 令和7年10月18日、19日	展示会の開催やパンダフェスの共催により、機運醸成を図ることができた。

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要
				イ 場所 日立シビックセンター新都市広場 ウ 来場者数 20,000人 エ 主催 パンダフェス実行委員会 (事務局：NPO法人茨城県日中友好協会)	
	日立アルプス整備事業費	7,916		1 環境整備に係る委託料 6,465 (1) ハイキングコース安全点検及び管理業務委託 (2) 風神山自然公園草刈委託 (3) ハイキングコース公衆トイレ給水業務委託等 2 ハイキングコース等の借地料 1,182	コース内の環境整備を行い、利用者の利便性向上を図ることができた。
	観光物産振興計画推進事業費	58		第4次日立市観光物産振興計画の円滑な推進のため、計画推進委員会を実施した。 また、重点施策のうち、特に検討が必要な施策については、計画推進委員会専門部会において協議を行った。 1 計画推進委員会 (1) 開催日 令和7年10月20日 (2) 場所 日立市役所 (3) 出席者数 7名 (4) 主な議題 ア 計画の進捗状況について（令和6年度実績） イ 令和7年度の取組内容について ウ 令和6年度専門部会の報告及び令和7年度専門部会の進め方について 2 計画推進委員会専門部会 (1) シビックプライドの醸成検討専門部会 ア 開催日 令和7年11月26日 イ 場所 日立市役所 ウ 出席者数 4名 エ 主な議題 (ア) 部会の進め方について (イ) 関連施策の令和6年度の進捗状況について (ウ) 部会からの提案に係る協議について (2) 日立アルプスの整備等及びさくらを活用したエコツーリズムの推進検討専門部会 ア 開催日 令和7年11月27日 イ 場所 奥日立きららの里及び日立アルプス ウ 出席者数 4名	計画推進委員会及び専門部会において、具体性を持った議論を行うことにより、観光振興の推進を図ることができた。

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要
				エ 主な議題 (ア) 部会の進め方について (イ) 関連施策の令和6年度の進捗状況について (ウ) 部会からの提案に係る協議について	
	動物園運営経費	174,763	使用料及び手数料 76,121 寄附金 20,474 諸収入 13,134	動物園運営のための主な経費 1 デジタルパスポート使用料（動物園公式アプリ） 261 2 周回バス管理運営業務委託 3,750 3 交通誘導業務委託 2,486 4 POSレジ賃借料 1,238 5 飼料費 33,324 6 ゴールデンウィーク運営費用 (1) 交通誘導業務委託 1,210 (2) バス借上使用料 2,139 7 夜の動物園運営費用 (1) チラシ・ポスター印刷製本費 55 (2) 交通誘導業務委託 1,485 (3) 駐車場照明器具使用料 275 (4) 園内照明使用料・設置費 1,450 8 チンパンジー舎放飼場改修工事 (1) 設計業務委託 2,783 (2) 改修工事 21,428 9 来園者数 302,636人	翌年度へ繰越明許 37,535 デジタルパスポートの使用により、動物園のブランド力向上を図ることができた。 周回バスの運営や交通誘導業務により、来園者の利便性が向上した。 夜の動物園のチラシ・ポスターを作成し、集客を図った。 施設の安全性を高めるため、チンパンジー舎放飼場の改修工事の進捗を図ることができた。
	奥日立きららの里運営経費	191,253	使用料及び手数料 39,203 諸収入 1,488	1 管理運営委託 174,714 施設の適切な運営を行うため、指定管理者である公益財団法人日立市公園協会に施設の管理運営を委託した。 2 施設修繕・工事等 3,082 (1) ケビンCデッキ修繕工事 (2) 高圧進相コンデンサ更新工事 (3) 管理棟空調更新工事 3 利用促進に向けた取組 令和7年4月1日から令和8年3月31日までの間、入場料を無料とすることで施設の利用促進を図った。 4 利用者数 (1) 入場者数 73,737 人 (2) ワクワクスライダー 55,203 人 (3) ケビン 7,296 人	指定管理者による円滑な管理運営により、施設及び設備の維持、サービスの向上、効率的な運営を行うことができた。

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要
				(4) きらら館 825 人 (5) キャンプ場 3,979 人 (6) 周遊バス 1,688 人	
	鵜来来の湯十王運営経費	272,449	使用料及び手数料 67,686 財産収入 46 繰入金 2,391 諸収入 100,782	1 管理運営委託 268,981 施設の適切な運営を行うため、指定管理者である公益財団法人茨城県開発公社に施設の管理運営を委託した。 2 鵜来来の湯十王整備基金積立 46 3 施設修繕・工事 2,391 (1) シャワー修繕工事 (2) 集毛器更新工事 4 利用者数 145,397人	指定管理者による円滑な管理運営により、施設及び設備の維持、サービスの向上、効率的な運営を行うことができた。
	久慈サンピア日立等運営経費	56,976	使用料及び手数料 8,579 財産収入 5 諸収入 364	1 久慈サンピア日立運営に係る経費 2,813 (1) 管理委託 施設の適切な運営を行うため、利用料金制の指定管理者である株式会社エムアンドエムサービスに施設の管理運営を委託した。 (2) 施設修繕・工事 2,724 ア 男子浴室ガラス修繕工事 イ 業務用プレハブ冷蔵庫修繕工事 ウ 防火シャッター及び防火ダンパー修繕工事 (3) 久慈サンピア日立基金積立 5 (4) 久慈サンピア日立利用者数 63,283人 2 久慈サンピア日立スポーツセンター運営に係る経費 (1) 管理委託 49,358 指定管理者である公益財団法人日立市スポーツ協会による施設の管理運営を行った。 (2) 施設修繕・工事 1,039 ア 見晴台修繕工事 イ 受変電設備改修工事 (3) 久慈サンピア日立スポーツセンター利用者数 76,731人 ア 体育館 44,561人 イ テニスコート 27,094人 ウ プール 5,076人	指定管理者による円滑な管理運営により、施設及び設備の維持、サービスの向上、効率的な運営を行うことができた。

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要
	消費生活安全安心推進事業費	149		地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 149 消費者の安全・安心を確保するための取組を実施した。 1 消費者啓発品の配布 (1) 作成数 啓発品（ポケットティッシュ） 1,000個 (2) 配布先 出前講座等 2 高齢者向け啓発品等の作成・配布 (1) 作成数 啓発品（キッチンペーパー） 1,000個 （啓発チラシ） 1,000枚 (2) 配布先 茨城県日立自動車学校、出前講座等 3 新成人向け啓発チラシ作成・配布 (1) 作成枚数 2,000枚 (2) 配布先 二十歳の祝い招待状に同封して郵送 4 中学生のための消費生活ハンドブックの作成・配布 ※ 配布方法を冊子からデータに変更 (1) 配布先 全中学校（含：私立） (2) 配布対象 中学2年生	消費者意識の向上及び消費者被害の未然防止を図るため、消費者トラブルの事例や対処法などを消費者に広く啓発することができた。

(単位：千円)

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要
8. 土木費 1. 土木管理費	住宅・建築物耐震改修促進事業費 (大規模建築物耐震化支援事業費)	18,369 (12,347)	国庫支出金 6,173 県支出金 4,115	緊急輸送道路沿道の対象建築物所有者に対して、耐震診断に要した経費の一部を助成した。 交付件数 3件 12,347,000円	緊急輸送道路沿道の対象建築物について、耐震性を把握することができた。
	(住宅耐震化支援事業費)	(1,330)	国庫支出金 139 県支出金 330	旧耐震基準の住宅の所有者に対して、耐震化に要した経費の一部を助成した。 1 耐震診断 6件 180,000円 2 耐震設計+耐震工事 1件 1,150,000円	旧耐震基準の住宅の耐震性を把握するとともに、耐震化を図ることができた。
	(危険ブロック塀等改善事業費)	(4,692)	国庫支出金 1,968 県支出金 433	倒壊等のおそれのある危険なブロック塀所有者に対して、除却等の改善工事に要した経費の一部を助成した。 1 交付件数 18件 4,576,000円 2 リーフレット作成等	通学路等の安全性の確保を図ることができた。
	宅地耐震化推進事業費	13,486	国庫支出金 4,495	宅地耐震化推進事業 第二次ふるい分け業務 (その4) 委託 1 地下水調査及び対策工の検討 (1か所) 2 経過観察 (9か所)	大規模盛土造成地における地下水調査を実施し、地下水を排除する対策工法を決定した。
2. 道路橋梁費	道路再生事業費	36,993	国庫支出金 12,600 市債 20,700	1 市道7709号線舗装整備 (大みか町) 10,120 L=95m 舗装工 A=680㎡ 2 市道268号線舗装整備 (折笠町) 16,412 L=190m 舗装工 A=1,270㎡ 3 市道7554号線舗装整備 (南高野町) 10,461 L=187m 舗装工 A=930㎡	舗装の整備により、地域住民の生活環境の向上と交通安全に寄与した。
	道路維持・補修経費	245,167		1 市内各所道路維持 (1) 側溝改修・路側整備・舗装補修工事等 162件 112,848 (2) 市道40号線道路路面補修工事 12,837 2 道路維持・補修 (1) 側溝改修・路側整備・舗装補修工事等 13件 10,736 (2) 環境整備等業務委託 84,146 ア 路面清掃作業委託 6,930 イ コミュニティ推進協議会地域清掃土砂等回収委託 2,948 ウ 草刈等業務委託 48,370	側溝・路側・舗装の整備及び補修により、地域住民の生活環境の向上と交通安全に寄与した。

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要
				エ 道路等環境整備委託 9,680 オ 側溝清掃委託 9,861 カ 直営作業交通整理委託 152 キ 石名坂バイパス暗きょ排水管清掃委託 1,925 ク 廃棄物処分委託 4,280	
	道路冠水対策事業費	4,906		道路冠水状況を把握し、道路排水施設の定期的なメンテナンスとともに、側溝改修工事等を実施することにより道路冠水被害の軽減を図った。 1 道路冠水危険箇所側溝清掃業務委託 2,915 2 道路冠水危険箇所側溝改修工事 1,991	道路冠水対策工事等を実施し、利用者の通行と安全を確保することができた。
	道路新設改良事業費 (8m以上)	302,175	国庫支出金 124,368 市債 100,490	1 公共工事建設発生土ストックヤード整備 (十王町友部・滑川町) 44,374 搬入路整備工、排水工 各1式 残土処分地整備詳細設計業務委託 2 市道36号線改良(大和田町) 6,893 改良用地 A=398.87m ² 補償 工作物、立竹木等 3 市道2587号線改良(高鈴町) 109,725 L=250m 擁壁工 L=60m 排水工 L=310m 舗装工 A=1,950m ² 区画線工、防護柵工 各1式 4 市道2560号線改良(宮田町) 7,489 改良用地 A=268m ² 5 市道1111号線改良(日高町) 6,985 L=163m 舗装工 A=193m ² 縁石工 L=39m 区画線工 L=754m 給水管移設工 1式 6 市道3号線改良(東滑川町) 32,978 L=170m 排水工 L=150m 舗装工 A=2,080m ² 縁石工 L=80m	前年度から繰越明許 205,602 翌年度へ繰越明許 6,738 生活道路の拡幅改良により、地域住民の生活環境の向上を図ることができた。

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要	
				7 市道3163号線改良（会瀬町） L = 210m 舗装工 A = 2, 240㎡ 排水工 L = 150m 縁石工 L = 140m 区画線工 L = 530m 給水管・止水栓移設 1式 8 市道268号線改良（折笠町） L = 35m 排水工 L = 50m 舗装工 A = 130㎡ 縁石工 L = 40m 交通安全施設工 1式 修正測量設計業務委託 9 山側団地防災道路整備（森山町） L = 180m 擁壁工 L = 110m 舗装工 A = 600㎡ 縁石工 L = 160m 防護柵工 L = 180m 橋梁詳細設計業務委託 用地測量業務委託	35, 321 13, 343 45, 067	
	道路新設改良事業費 （8 m未満）	48, 236	国庫支出金 21, 563 市債 19, 300	狭あい道路整備等促進（留町外） 1 市道7904号線改良（留町） L = 256m 地盤改良工 V = 320㎡ 土工、排水工、舗装工 各1式 改良用地 A = 51. 74㎡ 2 市道11261号線改良（十王町友部） L = 250m 擁壁工 L = 16m 舗装工 A = 690㎡ 防護柵工 L = 35m 地盤改良工 V = 160㎡ 排水工、土工 各1式	48, 236	前年度から繰越明許 38, 576 翌年度へ繰越明許 16, 879 生活道路の拡幅改良により、地域住民の生活環境の向上を図ることができた。

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要
	中所沢川尻線（市道 640 号線）改築事業費	367,302	国庫支出金 195,565 市債 161,500	中所沢川尻線（市道640号線）改築（小木津町） L＝860m 橋梁上部工 1式 道路土工 V＝7,300m ³ 法面工 A＝200m ² 排水工 L＝880m 舗装工 A＝13,720m ² 縁石工 L＝360m 防護柵工 L＝1,031m 区画線工 L＝2,000m 擁壁工、排水施設工 各1式 開通式運営業務委託	前年度から繰越明許 132,562 翌年度へ繰越明許 19,294 改築工事及び橋梁工事により、事業の進捗を図ることができた。
	市道 3509 号線改築事業費	401,590	国庫支出金 213,776 市債 176,400	市道3509号線改築（会瀬町） L＝400m 擁壁工 L＝200m 排水工 L＝550m 舗装工 A＝2,370m ² 盛土工 V＝2,500m ³ 設計業務委託 工事委託 工事委託負担金	前年度から繰越明許 68,840 翌年度へ繰越明許 82,330 令5～9年度継続事業 事業費総額 859,872 令5 862 令6 153,898 令7 213,590 令8 393,472 令9 98,050 改築工事、設計業務委託により、事業の進捗を図ることができた。
	金沢町地内道路（市道 6750 号線）整備事業費	564,050	国庫支出金 288,553 市債 255,400	金沢町地内道路整備（金沢町・十王町友部） L＝450m 掘削工 V＝43,400m ³ 法面工 A＝310m ² 排水工 L＝270m 擁壁工、函渠工、調整池工 各1式 積算業務委託	前年度から繰越明許 414,411 翌年度へ繰越明許 512,990 整備工事により、事業の進捗を図ることができた。
	鮎川・城南道路整備事業費	51,137	国庫支出金 27,239 市債 23,100	鮎川・城南道路整備（城南町） L＝47m 掘削工 V＝2,440m ³ 整備用地 A＝813m ² 補償 立竹木等	翌年度へ繰越明許 1,001 整備工事、用地買収及び物件移転補償により、事業の進捗を図ることができた。

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要
	市道２００４号線改良 事業費	75,779	国庫支出金 41,092 市債 30,200	市道2004号線改良（宮田町） L＝70m 土工 V＝3,900m ³ 排水工 L＝82m	前年度から繰越明許 43,690 翌年度へ繰越明許 100,109 改良工事により、事業の進捗を図ることができた。
	橋梁長寿命化事業費	251,801	国庫支出金 135,750 市債 53,500	1 富士山橋補修工事（石名坂町） 橋長 L＝72.5m W＝12.8m 橋梁補修工、橋梁附属物工、舗装工 各1式 2 岡町橋補修工事（下深荻町） 橋長 L＝40.0m W＝8.2m 橋梁補修工、橋面防水工、伸縮継手装置設置工、ひび割れ補修工、断面補修工、高欄取替工 各1式 3 無名橋3050補修工事（金沢町） 橋長 L＝3.5m W＝5.2m 橋梁塗装工 1式 4 橋梁長寿命化設計委託（河原子町外） （無名橋3060、無名橋3061、無名橋3070、無名橋5036、無名橋5025、本町56号橋） 5 橋梁長寿命化定期点検業務委託（水木町外） 橋梁数 71橋 常磐線大甕・常陸多賀間太田こ線道路橋外8橋点検調査 高速道路を跨ぐ道路橋（日立市管理）の定期点検業務 6 東橋（市道3232号線）測量設計業務委託（旭町） 7 橋梁長寿命化修繕計画策定業務委託 橋梁数 432橋	前年度から繰越明許 127,514 翌年度へ繰越明許 18,585 橋梁長寿命化修繕計画に基づく補修工事及び定期点検委託を行い、予防保全型の対策を図ることができた。
3. 河川費	河川・排水路改修事業費	20,196	県支出金 2,849 市債 13,000	1 落見川樋門保守点検業務委託 2,849 樋門保守点検 年1回 2 塚田川護岸改修（東多賀町） 17,347 L＝40m 水路工 L＝40m	前年度から繰越明許 17,352 河川・排水路改修事業の進捗を図ることができた。
	緊急しゅんせつ推進事業費	37,883	市債 37,800	落見川しゅんせつ（茂宮町） L＝1,210m 河道掘削工 V＝1,600m ³	前年度から繰越明許 37,887 河川の緊急しゅんせつ推進事業の進捗を図ることができた。
	大川改修事業費	6,534	市債 6,500	大川改修（千石町） L＝34m 護岸（ブロック積） A＝30m ²	前年度から繰越明許 6,644 大川護岸の機能向上を図ることができた。

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要
				河床コンクリート A=120㎡	
4. 港湾費	日立港区整備事業費	18,800	市債 17,300	日立港区修築事業負担金 18,800 1 内容 沖防波堤の整備（粘り強い化） ブロック製作、据付、上部工 2 総事業費 141,000千円（2/15の18,800千円を市が負担）	前年度から繰越明許 4,000 茨城県日立港区の港湾管理者である 県が行う修築事業について、事業費の 一部を負担することにより、沖防波堤 の整備促進を図ることができた。
5. 都市計画費	幹線道路整備検討事業 費	13,026		1 日立市十王町地内新設道路概略設計業務委託 8,855 （十王町） 本市と高萩市を結ぶ新たな道路計画において、本市域を対象とし た道路概略設計を実施した。 2 （仮称）真弓トンネル整備事業負担金 3,956 （仮称）真弓トンネル整備事業は、県の支援を受け日立市・常陸 太田市両市の事業として整備を実施している。	前年度から繰越明許 721 翌年度へ繰越明許 6,872 道路概略設計業務委託により、事業 の進捗を図ることができた。 （仮称）真弓トンネル整備事業につい て、常陸太田市との協定に基づく負担 金を支払い、事業の進捗を図ることが できた。
	公共交通政策検討事業 費	10,325		1 日立市公共交通会議への補助 491 （1）公共交通利用促進PR （2）公共交通利用促進活動を実施する団体への活動助成金交付 2 路線バス通学用定期券購入助成事業 5,163 市内の路線バスを利用して通学する小・中学生及び高校生の保護 者を対象に、通学定期券購入費の一部を助成した。 （1）対象者 小・中学生及び高校生の保護者で市内に住民登録がある者 （2）助成額 通学定期購入費用の2割（100円未満切捨て） （3）交付件数 863件 （4）交付額 5,162,900円 3 金沢学区コミュニティ推進会への補助 2,762 （1）運行期間 令和7年4月1日～令和8年3月31日 （2）運行時間 ア 6月～9月 午前9時～午後5時 イ 10月～3月 午前9時～午後4時 （3）対象者 金沢学区及びその周辺地域の住民 （4）利用料金 無料 （5）運転手 地域住民	公共交通の利用促進を広くPRし、 市民への意識啓発を図ることができ た。 公共交通の利用促進活動を行う団体 に活動助成金を交付し、公共交通に対 する意識を醸成することができた。 路線バス通学定期券購入助成を行う ことで、市内路線バスの利用促進につ ながったほか、子育て世帯への支援を 行うことができた。 金沢学区及び諏訪学区において、地 域が主体となった効果的な移動手段を 確保することができた。 【利用者数】 1 金沢学区地域モビリティ4,578人

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要
				4 諏訪学区コミュニティ推進会への補助 1,751 (1) 運行期間 令和7年4月1日～令和8年3月31日 (2) 運行時間 午前9時～午後4時 (3) 対象者 諏訪学区及びその周辺地域の住民 (4) 利用料金 無料 (5) 運転手 地域住民	2 諏訪学区地域モビリティ2,798人
	新交通導入事業費	40,651	寄附金 2,000 諸収入 1,524	1 ひたちＢＲＴの運行環境の維持等 23,531 (1) バス専用道路舗装補修工事 (2) ひたちＢＲＴ運行管理システム保守業務委託 (3) 新交通導入事業用地除草等業務委託 (4) 危険木伐採 (5) 運行管理システム機器更新業務委託 2 ひたちＢＲＴ第Ⅲ期事業効果等の検討 7,150 ひたちＢＲＴ第Ⅲ期事業効果等検討業務委託	前年度から繰越明許 7,150 ひたちＢＲＴの安全な運行環境を確保することができた。 ひたちＢＲＴ第Ⅲ期の事業効果等について、検討を進めることができた。
	空き家適正管理対策事業費	210		1 空き家等に関する相談対応 223件 2 空き家無料相談会の実施 (1) 相談会開催回数 1回（令和7年11月15日） (2) 相談者数 6組	空き家等に関する相談を受け、現地確認を行い、所有者調査及び適切管理の助言・指導を行った。 空き家の専門的な相談に対応するため、弁護士、司法書士、宅地建物取引士による空き家無料相談会を実施し、空き家所有者等の悩み解決への一助とすることができた。
	空き家利活用促進事業費	36,638		空き家等の利活用を促進するため、売買や賃貸借を伴う解体、リフォームを行った者や宅地の再生と創出を図った者に対し、工事費用の一部を補助した。また、隣地を一敷地の宅地として統合し、低未利用土地や狭小地の解消を図った土地所有者に対し、登記費用や測量費用等の一部を補助した。 1 日立市空き家解体補助金（利活用型） 30件 14,818 2 日立市空き家解体補助金（宅地再生創出型） 54件 16,062 3 日立市空き家利活用リフォーム補助金 8件 3,766 4 日立市隣地統合補助金 8件 1,959	空き家の解体・リフォームや隣地統合により、売買や賃貸借が促進されるとともに、空き家の利活用及び住宅用地の再生と創出を図ることができた。

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要
	山側住宅団地住み替え促進事業費	13,349	国庫支出金 1,080	昭和40年代から昭和60年代にかけて造成された山側住宅団地（12団地）内で戸建住宅を取得又は売買や賃貸借を伴うリフォームを行った子育て世帯・若年夫婦等に対し、取得費用又はリフォーム費用の一部を助成した。 1 マイホーム取得助成 9件 4,500 2 リフォーム補助金 10件 8,781	子育て世帯や若年夫婦等の山側住宅団地への定住・住み替え促進や中古住宅流通市場の活性化を図ることができた。
	常陸多賀駅周辺地区整備事業費	187,321	国庫支出金 36,392 市債 122,360	自由通路及び駅舎の実施設計に着手するとともに、工事施工時の駅前広場周辺の仮設計画や、将来の駅周辺駐車場・駐輪場配置計画を立案した。 また、工事に支障を来す鉄道施設の移転作業や広場・道路整備に係る事業用地の取得及び物件移転補償に着手した。 1 自由通路及び駅舎等整備に係る調査・設計 2,910 （1）常陸多賀駅自由通路実施設計業務委託 （2）常陸多賀駅自由通路実施設計業務負担金 2 東口広場及び道路整備に係る調査・測量 67,729 （1）市道6769号線等用地測量業務委託 （2）常陸多賀駅自由通路等物件補償算定業務委託 （3）常陸多賀駅自由通路等仮設計画設計業務委託 （4）多賀停車場大沼線電線共同溝詳細設計業務委託 （5）多賀停車場大沼線（南側アクセス）整備物件等補償算定業務委託 （6）多賀停車場大沼線地質調査業務委託 3 物件補償 15,391 （1）物件移転 1件（建物、工作物、立竹木等 1式）	前年度から繰越明許 65,256 翌年度へ繰越明許 687,400 自由通路及び駅舎等の実施設計に着手し、事業の進捗を図ることができた。 物件等補償調査算定において、道路整備に係る支障物件の調査、補償料の算定を行い、用地交渉のための資料等を作成することができた。 道路整備に必要な事業用地取得の進捗を図ることができた。
	地域公共交通再編事業費 （地域公共交通再編事業費）	123,809 (14,841)		1 坂下地区みなみ号運営委員会への補助 8,682 （1）運行範囲 神田町、下土木内町、留町、大和田町、茂宮町、久慈町、みなと町、南高野町及び大みか町地内（停留所85か所） （2）運行方法 予約型区域運行（ミーティングポイント型） （3）運行車両 ジャンボタクシー1台（定員10人） （4）運 賃 ア JR大甕駅とその他の乗降停留所の間 600円 イ その他の乗降停留所間 400円 ※ 世帯協力金又は会員登録料（いずれも2,000円／年度）を納入した者は、上記ア、イのどちらも100円割り引いた運賃で乗車可	路線バス不存在地区における高齢者等の移動制約者の移動手段を確保することができた。 【利用者数】 1 坂下地区みなみ号 2,741人

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要
				2 NPO法人助け合いなかさとへの補助 3,734 (1) ルート 事前予約により戸口から戸口まで運行するデマンド方式（運行エリアは中里地区内） (2) 運行回数 1日4便（往復） (3) 運行車両 ワゴン車2台（定員8人） (4) 運 賃 一外出当たり300円（中里地区内運行） 一往復当たり600円（中里地区外運行） （自宅に戻らなければ何度でも乗車可） 3 AI予約システムの活用 2,425 AI予約システムを活用し、坂下地区みなみ号の利便性向上及び利用者増による運営の安定化を図った。	2 中里地区なかさと号 2,736人 AI予約システムの活用により、予約・配車管理が効率化されたほか、即時予約にも対応するなど、利用者の利便性向上を図ることができた。
	（地方バス路線維持費）	(108,968)		1 県バス運行対策費補助金に係る補助 11,242 (1) 太田営業所から里川入口線（小中車庫経由） 3,535 (2) 馬場八幡前から大甕駅西口線（大橋経由） 4,065 (3) 馬場八幡前から大甕駅西口線（はたそめ入口経由） 1,854 (4) 日立駅中央口から十王駅前線（国道6号経由） 1,788 2 県バス運行対策費補助金に係る負担金 5,810 (1) 太田営業所から里川入口線（小中車庫経由） 183 (2) 馬場八幡前から大甕駅西口線（大橋経由） 1,390 (3) 馬場八幡前から大甕駅西口線（はたそめ入口経由） 1,764 (4) 日立駅中央口から十王駅前線（砂沢経由） 862 (5) 日立駅中央口から十王駅前線（国道6号経由） 1,611 3 市民生活バス路線確保対策事業補助 55,382 (1) 茨城交通株式会社 54,890 (2) 椎名観光バス株式会社 492 4 地方バス路線維持費補助 36,534 (1) 東河内線 11,778 (2) 十王地区市民バス路線 24,756	二市間を結ぶ広域バス路線の維持存続に向けた県との協調支援を実施するとともに、過疎化等によって運行が困難となった地域におけるバス路線を確保することにより、住民の利便性の確保を図ることができた。 市民生活に必要最低水準である平日日中4往復分のバス路線を確保することにより、住民の利便性の確保を図ることができた。 日中の指定便運行により、住民の利便性の確保を図ることができた。
	桜の保護育成事業費	25,934	寄附金 1,365	1 特定外来生物緊急対策業務委託 4,050 特定外来生物クビアカツヤカミキリの侵入を未然に防止するため、薬剤散布による予防対策を実施した。	薬剤散布による予防対策を実施したことにより、特定外来生物クビアカツヤカミキリによる被害発生の防止に寄与することができた。

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要
				2 平和通り桜維持管理委託 7,999 年間を通して、桜の剪定、寄植刈込、抜根除草、施肥等の維持管理を実施した。 3 平和通り桜撤去委託 6,710 令和6年7月に改定した「平和通り桜更新実施計画～第Ⅱ期～」に基づき、樹勢の衰退や腐朽が著しく、倒木の危険性が高い桜について、伐採（10本）を実施した。 4 平和通り桜更新工事 3,058 伐採した桜の更新を行い、本市のシンボルである平和通りの桜並木を次の世代へ引き継ぐため、桜の植え替えを実施した。 (1) 植栽2本 (2) 桜の種類 ソメイヨシノ 5 桜の管理等に関する専門知識・技術の習得 137 他自治体での桜の管理方法や体制、特定外来生物に指定されている3種のカミキリムシ対策に係る研修等を受講した。（6件） 6 キリンビール株式会社「晴れ風 ACTION」事業 743 キリンビール株式会社が実施する「桜の植樹・保全活動等」に対する寄附活動」において、令和7年の寄附対象に「平和通りの桜」が選出された。これにより受領した寄附金を活用し、土壤改良等を実施した。	年間を通して、桜の適切な維持管理を実施することにより、平和通りにおける桜の健全な管理及び保全を図ることができた。 日本の「さくら名所100選」に選出されている「平和通り」の桜並木について、倒木の危険性が高い桜の伐採、並びに次世代へ引き継ぐための桜の植樹を行うことができた。 研修で習得した他自治体の先進的な取組に関する知見等を庁内で共有することにより、各施設における桜の適正管理及び本市の緑化行政の推進に寄与することができた。 寄附活動を通じて、平和通りの桜を全国に発信することができた。また、寄附金を活用した土壤改良等を実施し、桜の生育環境の改善及び保全を図ることができた。
	桜を活かしたまちづくり事業費	2,296		日立市さくらのまちづくり推進市民会議補助 1,951 1 日立市さくらのまちづくり推進市民会議 (1) 会議開催 3回 (2) 「さくらのまちづくり講演会」の開催 (3) 鞍掛山さくらの山づくり整備活動の実施 (4) 「かみね公園の桜を元気にする作業」の開催 (5) 日立紅寒桜鉢植え育成 10鉢 (6) 日立紅寒桜苗木譲渡 2団体（3本） 2 平和通り・かみね公園さくら名所100選委員会（専門部会） 1月 かみね公園整備活動 2月 かみね公園の桜を元気にする作業 3 鞍掛山さくら100年委員会（専門部会）	「さくらのまちづくり講演会」などを通じて、市民の桜への関心を高め、郷土の桜を大切に思う意識の醸成を進める機会を提供することができた。 また、専門部会において、市民団体、企業、コミュニティ、学校及び行政の協働による整備活動を実施し、桜を活かしたまちづくりを推進することができた。 さらに、令和7年度は、これまで本市で行われてきた桜に関する取組を官民協働で編集・保存し、「日立の桜史」を編纂する組織として、新たに専門部

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要																	
				6月 巨桜観察及び実測練習 10月 鞍掛山さくらの山づくり整備活動 3月 現地調査と今後の活動についての意見交換 4 日立的桜史編集委員会（専門部会） 11月 今後の活動について計画案等打合せ 1月 素案協議と意見交換 3月 素案協議と意見交換	会「日立の桜史編集委員会」を設置し、さくらのまちづくりの推進体制の強化を図ることができた。																	
	転入定住促進プロジェクト事業費	7,931		本市への転入に伴い、取得又は相続した住宅のリフォームを行った者に対し、工事費用の一部を助成した。また、中古住宅をリフォームして販売する宅地建物取引業者に対し、工事費用の一部を補助した。 1 ひたち転入者応援リフォーム助成 10件 4,930 2 中古住宅流通促進リフォーム補助 1件 3,000	住宅ストックの有効活用による更なる転入促進や中古住宅流通市場の活性化を図ることができた。																	
	宅地等創出促進事業費	2,800		宅地創出促進事業補助 2,800 開発行為により住宅用地を整備した事業者に対し、工事費用の一部を補助した。 居住誘導区域内 1件 7区画	定住人口の増加に資する良好な宅地整備の促進を行うことができた。 <table><tr><td></td><td>区分</td><td>補助額</td><td>限度額</td></tr><tr><td rowspan="4">宅地創出</td><td>居住誘導区域内</td><td>400／区画</td><td>4,000</td></tr><tr><td>BRT・駅周辺</td><td>600／区画</td><td>6,000</td></tr><tr><td>既存建築物解体</td><td>最大300／棟</td><td>900</td></tr><tr><td>マンション</td><td>100／戸</td><td>4,000</td></tr></table>		区分	補助額	限度額	宅地創出	居住誘導区域内	400／区画	4,000	BRT・駅周辺	600／区画	6,000	既存建築物解体	最大300／棟	900	マンション	100／戸	4,000
	区分	補助額	限度額																			
宅地創出	居住誘導区域内	400／区画	4,000																			
	BRT・駅周辺	600／区画	6,000																			
	既存建築物解体	最大300／棟	900																			
	マンション	100／戸	4,000																			
	桜を守り育てる体制づくり事業費	2,234		わがまちの桜植樹管理委託 2,234 地域が選んだ「わがまちの桜23選」に対し、良好な管理と保全を行うため、剪定や施肥等を実施した。 1 実施箇所 十王スポーツ広場 外19か所 2 実施内容 基本剪定、軽剪定、病虫害防除、土壌改良等	地域が選んだ「わがまちの桜23選」について、良好な管理と保全を行うことにより、桜を通じて世代を越えた人々が桜を守り育てる活動でつながり合える環境を提供し、地域の活力と魅力向上を図ることができた。																	
	ひたちエコみらい住宅助成事業費	5,000	寄附金 100	市内で新築の長期優良住宅又はZEH水準住宅を取得した子育て世帯・若者夫婦に対し、取得費の一部を助成した。 1 助成件数 100件 2 助成額 5,000	子育て世帯・若者夫婦の転入や定住促進及び「カーボンニュートラル」の実現に向けた取組強化を図ることができた。																	

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要
	共創プロジェクト（スマート公共交通）推進事業費	10,382		1 次世代モビリティの導入検討 6,547 日立市の地域特性に応じた通勤者向けの新たな移動手段の導入可能性を検討するため、電動キックボードの実証実験を実施した。 (1) 通勤者向け実証実験 ア 日 時 令和7年10月5日～11月3日（30日間） イ 対象車両 二輪型及び三輪型電動キックボード ウ 対象人数 9人 (2) シェアリングによる実証実験 ア 日 時 令和7年10月7日～12月25日（80日間） イ 対象車両 二輪型及び三輪型電動キックボード ウ 対象範囲 日立駅及び常陸多賀駅周辺地区 2 統合アプリ作成等に向けた基礎調査 3,300 地域特性に応じた具体的な施策検討に当たり、山側住宅団地（高鈴台、山の神、青葉台、堂平、中丸、塙山）住民を対象に移動実態等に関するアンケート調査を実施した。	利用者の約9割は、本格的に導入された場合には利用したいとの意向を示したほか、日立駅・常陸多賀駅周辺での高い回遊性が見られることなど、電動キックボードの導入可能性について検証することができた。（シェアリングによる実証実験の総利用回数は901回） 山側住宅団地の対象住民の移動実態や公共交通の利用状況等について把握し、今後の移動施策を検討するに当たっての基礎情報を得ることができた。
	公共交通事業者運転手確保支援事業費	5,900	国庫支出金 5,000	市内公共交通事業者が実施する運転手確保の取組に対して支援を行った。 1 公共交通事業者運転手確保支援金 5,700 運転手不足が深刻化する市内の公共交通事業者に対し、新たに採用した運転手の人数に応じて支援金を交付し、安定的な公共交通の運行継続を図った。 (1) 交付申請人数 19人（バス5人、タクシー14人） (2) 交付決定額 5,700千円（1人当たり300千円） 2 公共交通事業者運転手募集宣伝広告費補助金 200 市内公共交通事業者が実施する運転手確保のための宣伝広告事業に要する経費に対し、補助を行った。 (1) 交付申請件数 1件 (2) 交付決定額 200千円（1者当たり上限200千円）	市内の公共交通を担う運転手の確保に寄与することができ、安定的な公共交通の運行継続が図られた。
	住み替えチャレンジ支援事業費	22,431	国庫支出金 9,450	市内で中古住宅又は分譲マンションを取得した子育て世帯・若年夫婦等に対し、取得費用の一部を助成した。 1 助成件数 112件 2 助成額 22,400	子育て世帯・若年夫婦等の定住促進や中古住宅流通市場の活性化を図ることができた。
	住宅浸水対策促進事業費	2,879	国庫支出金 1,295	住宅の浸水対策工事を行った者に対し、経費の一部を助成した。 1 防水板設置 1戸 223	安全、安心なまちづくりの促進を図ることができた。

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要
				2 浸水防止蓋設置 1戸 277 3 浸水防止塀設置 3戸 1,253 4 雨どい交換 2戸 1,000 5 その他 1戸 126	
	居心地が良く歩きたくなるまちなかづくり検討事業費	6,425	国庫支出金 6,425	日立駅周辺地区における官民連携によるまちづくり 6,425 日立駅周辺における居住・交流人口の拡大、にぎわい創出に向けて、官民の多様な主体が連携しながら、核となる既存施設と、それらをつなぐ公共空間（道路や公園・広場など）を活用した新たな魅力づくりを進めた。 1 日立駅周辺地区まちづくり会議（11回） 2 公共空間等を活用した社会実験の実施（3回） 3 商店会、企業、大学、行政等の官民の多様な主体が参画するまちづくり体制「エリアプラットフォーム」の構築の検討 4 地区の目指すべき将来像「未来ビジョン」の骨子の作成 5 まちづくり講座の開催（1回）	まちづくり会議や社会実験等の取組を通じて、未来ビジョンの策定に向けた、公共空間等を活用したまちの滞在快適性・回遊性を高めるための有用な施策や市民ニーズを把握することができた。 また、官民による持続可能なまちづくり体制構築に向けた機運醸成を図ることができた。
	都市公園等施設長寿命化事業費	9,828	繰入金 9,828	1 樹木間伐業務委託 4,878 間伐、チップ化 1式 2 助川山市民の森枯松伐採業務委託 伐採、くん蒸 1式 4,950	都市公園等施設長寿命化事業の進捗を図ることができた。
	公園すてき化整備事業費	16,214		1 公園・緑地等草刈委託 5,067 草刈業務 A＝38,390㎡ 2 街区公園等遊具撤去（久慈町ほか） 6,600 3 備品購入 3,846 草刈ロボット 4台、小型耕運機 1台	公園すてき化整備事業の進捗を図ることができた。
	小木津山自然公園拡張整備事業費	183,804	国庫支出金 91,746 市債 87,500	小木津山自然公園進入路整備（小木津町） 183,804 L＝700m 法面工 1式 排水構造物工 L＝330m 擁壁工 1式	前年度から繰越明許 183,811 小木津山自然公園の利便性向上を図ることができた。
	多賀停車場大沼線改築事業費	47,084	国庫支出金 25,150 市債 20,580	用地取得及び物件補償 42,956 道路整備に係る事業用地の取得及び物件移転補償を実施した。 1 整備用地取得 1件 A＝258.56㎡ 2 物件移転 1件（建物、工作物等 1式）	翌年度へ繰越明許 39,344 道路整備に必要な事業用地取得の進捗を図ることができた。

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要						
	関口間々下線改築事業費	55,381	国庫支出金 30,284 市債 24,770	用地取得及び物件補償 55,360 道路整備に係る事業用地の取得及び物件移転補償を実施した。 1 整備用地取得 2件 A=434.79㎡ 2 物件移転 2件（建物、工作物、立竹木等 1式） 3 道路等整備用地嘱託登記業務委託	翌年度へ繰越明許 89,052 道路整備に必要な事業用地取得の進捗を図ることができた。						
7. 住宅費	用途廃止事業費	65,766	国庫支出金 2,999	1 用途廃止に係る調査等 53,254 公共嘱託登記（南高野、小木津、戸沢） アスベスト含有測定調査委託（戸崎） 道路等改修委託（上の代） 2 所有権移転登記 674 小峰、南高野 3 市営住宅用地取得 A=1,144.03㎡ 4,162 小木津、小峰 4 移転補償 7,676 38世帯（原前5、戸崎8、田中19、道師内6）	前年度から繰越明許 9,270 翌年度へ繰越明許 25,520 用途廃止予定団地において、アスベスト含有測定調査や、入居者の移転を促進するための移転補償を実施し、事業の進捗を図ることができた。						
	公営住宅計画修繕事業費	2,494	国庫支出金 657	1 ガス管試掘調査委託 1,460 小木津 2 落下物防護対策工事 1,034 外壁剥落に伴う応急対策工事（桐木田3号棟）	改修工事に向けた調査等を行うことにより、事業の進捗を図ることができた。						
8. 交通安全対策費	交通安全教育・啓発事業費	19,602		1 交通安全運動の取組 四季の交通安全運動や毎月1日の「交通安全の日」の街頭キャンペーン等による啓発活動 (1) 実施回数 40回 (2) 活動人数 1,290人 2 交通安全教室の開催 幼児、小・中学生、保護者及び高齢者等を対象とした教育活動 (1) 開催回数 178回 (2) 受講人数 6,488人 3 高齢者在家庭訪問の実施 市内各地区の70歳以上の高齢者世帯を戸別訪問し、高齢者に直接面会して交通事故防止及び防犯意識の高揚を呼び掛ける活動 (1) 実施回数 11回 (2) 活動人数 312人 (3) 訪問世帯数 3,554世帯	主要交差点で交通事故防止を呼び掛けたことにより、多くの市民に対し交通安全の普及啓発を図ることができた。 幼児から高齢者まで各年齢層に応じた交通安全教室を開催したことにより、交通安全に対する意識の高揚を図ることができた。 市内各地区の高齢者世帯を戸別訪問し、交通事故防止の心掛けと反射材の活用を啓発したことにより、高齢者の交通事故防止を図ることができた。 【令和7年交通事故状況】 <table><tr><td>発生件数</td><td>死亡者数</td><td>負傷者数</td></tr><tr><td>321件</td><td>0人</td><td>423人</td></tr></table>	発生件数	死亡者数	負傷者数	321件	0人	423人
発生件数	死亡者数	負傷者数									
321件	0人	423人									

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要
	自転車用ヘルメット購入補助事業費	543		ヘルメットを購入しようとする22歳以下の者及び高齢者に対し、予算の範囲内において購入費用の一部を補助した。 補助件数（上限20千円）283件	自転車を利用する22歳以下の者及び高齢者のヘルメットの着用を促進し、自転車に乗車する者の交通事故による被害の軽減を図ることができた。
	交通安全対策特別交付金事業費	18,984	交通安全対策特別交付金 18,113	交通安全施設整備 1 道路照明灯設置 87基 1,818 2 区画線設置 3,999m 3,476 3 道路反射鏡設置 39基 7,695 4 防護柵設置 204m 5,995	交通安全施設の整備により、交通安全と地域住民の利便性の確保を図ることができた。
	歩道橋維持管理経費	334,418	国庫支出金 181,878 市債 133,800	1 日立駅東跨線人道橋撤去工事委託負担金 326,948 2 市道2857号線用地測量業務委託 3,740 3 エスカルロード臨時改札口改良工事委託負担金 3,730	日立駅東跨線人道橋撤去 令5～8年度継続事業 事業費総額 616,200 令5 550 令6 133,750 (前年度から通次繰越 125,395) 令7 253,550 (翌年度へ通次繰越 51,997) 令8 228,350 エスカルロード臨時改札口改良 令7～9年度継続事業 事業費総額 283,000 令7 7,280 (翌年度へ通次繰越 3,550) 令8 31,660 令9 244,060 老朽化した歩道橋補修の進捗を図ることができた。

(単位：千円)

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要
9. 消防費 1. 消防費	救急救助消防活動経費	38,550	諸収入 4,564	1 防火衣等整備 更新者分、令和8年度新規採用職員分 9,512 2 救助・消防活動用備品購入 軽量空気ボンベ、ウェットスーツなど 3,295 3 災害対応用感染防止消耗品購入 感染防止衣、ディスポグローブなど 1,200	効率的な消防活動のための資機材を確保することができた。
	職員研修経費	9,400		1 機関勤務員養成 400 中型自動車運転免許取得（茨城県自動車学校） 2人 2 水難救助隊員養成 411 新規隊員のウェットスーツ・ドライスーツの作製 1人 3 救急救命士養成 2,556 救急救命士養成課程（後期） 1人 令和7年8月26日～令和8年3月9日 国家試験 令和8年3月8日受験 合格	救急救命士の養成及び各種研修等により、職員の知識、技術の向上を図ることができた。
	公共施設等への自動体外式除細動器設置事業費	7,906		1 公共施設に配置した自動体外式除細動器の維持管理 設置台数 175台 2 コンビニエンスストアに配置した自動体外式除細動器の維持管理 設置台数 73台	公共施設等における救命対策の強化を図ることができた。
	ラピッド方式ドクターカー活用事業費	18,202		県北地区4市（日立市・高萩市・北茨城市・常陸太田市）による共同事業として、救命率の向上を目的にラピッド方式ドクターカーを株式会社日立製作所日立総合病院の救命救急センターに常駐させ運用を行った。 4市救急隊からの重症患者などの出場要請に対し、速やかに対応できるよう救命医と看護師が乗車し、現場等へ出場した。 令和7年出場件数 363件 （日立市221件、高萩市53件、北茨城市55件、常陸太田市34件）	重症患者に対し、早期医療介入することにより症状悪化を防ぐとともに、心肺停止患者に対する救命率の向上を図ることができた。
	消防団運営経費	70,455	諸収入 15,140	1 消防団員出場報酬等 1,383人 36,287 2 消防団新入団員の被服・装備等整備 12人 1,756 3 消防団用消防ホースの更新 9本 297	消防団を適切に運営することができた。

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要
	施設整備事業費	136,917	国庫支出金 7,992 諸収入 1,664 市債 25,500	1 十王出張所屋外受変電設備浸水対策工事 7,744 2 消防拠点施設防災広場用地購入 A=1,584.11㎡ 35,642 3 防火水槽整備及び撤去工事 57,277 大和田町、弁天町地内 4 茨城消防救急無線・指令センター運営協議会負担金 11,223	前年度から繰越明許 82,049 用地購入により借地の解消を図ることができた。 また、各工事を実施したことにより、事業の進捗を図ることができた。
	車両整備事業費	118,837	国庫支出金 19,796 市債 33,600	1 高規格救急自動車（資機材含む）更新 1台 28,798 日立消防署配置 2 消防ポンプ自動車C D-II型更新 1台 81,290 北部消防署配置 3 火災原因調査車更新 1台 6,215 予防課配置	前年度から繰越明許 89,167 更新により、消防力の充実・強化を図ることができた。
	北部消防署庁舎整備事業費	1,402,072	繰入金 102,279 市債 1,062,900	1 北部消防署庁舎整備業務委託 33,735 工事監理業務委託 2 北部消防署庁舎整備工事 (1) 外構工事 103,345 (2) さく井工事 31,504 (3) 建築工事 776,160 (4) 電気設備工事 293,832 (5) 機械設備工事 142,084	令6～7年度継続事業 事業費総額 1,480,952 令6 644,320 (前年度から通次繰越 409,179) 令7 836,632 庁舎を建て替えたことで、消防力の充実強化を図ることができた。

(単位：千円)

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要
10. 教育費 1. 教育総務費	情報教育環境整備事業費 《事務局費》	18,955		教育情報ネットワークの運用管理・機器賃貸借等を実施した。 18,955	教育情報ネットワークの適切な運用及び環境維持を図ることができた。
	学校再編推進事業費	5,140	県支出金 600	1 学校再編計画改定検討委員会の開催 学校再編計画改定検討委員会において検討を行い、計画を改定した。 【主な改定内容】 (1) 河原子小、水木小、大沼小は、現在地で存続する。 (2) 河原子中は久保中に統合し、泉丘中は現在地で存続する。 2 路線バスで通学するための支援を実施（坂本東小） 3 統合準備委員会の開催 (1) 山部小学校・楡形小学校 (2) 仲町小学校・中小路小学校・宮田小学校 (3) 坂本中学校・久慈中学校（松風中学校校歌・校章制作委員会）	学校再編の進捗状況を検証した上で児童生徒数の推移などを踏まえ、計画を改定することができた。 通学費補助金を交付することにより、保護者の経済的負担軽減を図ることができた。 再編対象校の保護者や地域の代表、教職員等で構成する統合準備委員会を開催し、協議を進めることができた。
	特別支援教育振興事業費 （生活指導員配置事業費）	170,866 (168,936)		生活指導員配置事業 168,936 特別な支援を必要とする児童生徒に対して、個別に学習や学校生活の支援を行う生活指導員を配置した。 1 配置人数 76人 2 配置校 23校（小学校21校、中学校2校）	対象児童生徒が安全かつ安心して学校生活を送ることができた。また、他の児童生徒が授業に集中できる環境を確保することができた。
	科学学習推進事業費	9,500	繰入金 9,500	理数教育充実のため、NPO法人日立理科クラブへ理数教育振興事業交付金を交付した。 1 理科室のおじさん配置 理科の実験準備・片付け、理科室の整備・機能向上、授業補助小学校（義務教育学校前期課程を含む）24校（全校） 2 理科授業支援 手作り教材による学習内容に即した授業支援 小学校355回、中学校61回 3 理数アカデミー（小中学校） 理科や数学への関心が高い児童生徒へ学習の場を提供 (1) 理科クラス（小学6年生～中学2年生）計97人（年34回） (2) 算数・数学クラス（小学6年生～中学2年生）計58人（年34回） (3) 自由研究コース（小学6年生～中学3年生）計12人（平均15回／人）	実験の準備・片付けや理科室の備品整理等により、理科教育環境の充実を図ることができた。 各学校の要望に基づいて計画的な授業支援等を行い、児童生徒の理科や科学に対する興味関心を高めることができた。 理科・数学が好きな児童生徒が、高度な知識や技術に基づくより幅広い内容の授業を受けることができた。

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要
	学力向上事業費 (確かな学力育成事業費)	10,812 (8,855)		1 校外学習バスの運行委託 6,024 (1) 小学4年生 星空学習(プラネタリウム見学) (2) 小学6年生 郷土学習(郷土博物館、日立オリジンパーク、日 鉦記念館のうち2か所以上を見学) 2 県学力診断のためのテストの実施 1,478 学力の定着を客観的に把握するためのテストを実施した。 対象 小学4年生～中学2年生 3 知能検査の実施 472 個々の物事の理解、知識、課題を解決する力等を明らかにするた めに実施した。 対象 小学3年生 4 N I E の推進 881 N I E の実践のため、各小・中・義務教育・特別支援学校で新聞 を購読した。	市内施設を利用した体験的な学習により、科学や郷土に対する理解を深めることができた。 児童生徒の学力の実態を把握し、補充指導等を通して、学力の定着を図るとともに、指導方法の改善を進めることができた。 新聞を活用した授業等により、文章の読解力や情報を分析・考察する思考力等を養うことができた。
	豊かな心と健やかな体の育成事業費 (部活動地域移行検討事業費)	23,954 (3,754)	県支出金 3,580	部活動の段階的な地域展開に向けた検討 3,754 1 関係団体等で構成された「部活動の段階的な地域移行に向けた検討委員会」等を開催した。 委員人数 25人 開催回数 1回(8月) 2 総合型地域スポーツクラブ2団体が県の委託金を活用し、実証事業を行った。(N P O 法人U P O P O 十王スポーツ文化クラブ、ひたちみなみスポーツクラブ) 3 東京都大田区で実施された「総合型地域スポーツクラブセミナー2025」に市職員2名が参加した。(6月) 4 児童生徒・保護者を対象に地域展開の啓発チラシを作成し、保護者説明会等で配布した。(1月～2月)	本市の状況に応じた休日の部活動の地域展開の在り方や体制について、検討するとともに、体制構築や環境整備を進めることができた。
	国際理解教育推進事業費	131,249	県支出金 38,508	外国語指導助手(A L T)活用による英語力育成事業 131,249 A L T の配置により、児童生徒の英語でのコミュニケーション力の向上や国際理解教育の充実を図った。 ＜A L T 活用校と学年別配置時数＞ (1) 中学校全校 (1年生) 70時間配置／年 (2年生) 35時間配置／年 (3年生) 30時間配置／年 (2) 小学校全校 (1・2年生) 2時間15分配置／年 (3・4年生) 35時間配置／年 (5・6年生) 70時間配置／年	A L T の配置により、児童生徒の聞く力・話す力の向上を図り、英語によるコミュニケーション力を高めるとともに、他国の生活習慣や文化などへの理解を深めることができた。

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要
	学校活動推進事業費 (学校運営協議会制度推進事業費)	20,344 (3,329)		学校運営協議会制度推進事業 3,329 学校・家庭・地域が連携し、地域全体で質の高い学校教育や地域の教育力向上を目指すため、市立小・中・義務教育・特別支援学校全37校に学校運営協議会を設置した。	学校・家庭・地域それぞれが責任を持って教育に携わろうとする意識を高めることができた。
	スクールソーシャルワーカー活用事業費	3,686		支援を必要とする家庭と学校・関係機関の連携を図るため、福祉などの専門知識を有するスクールソーシャルワーカーを1人配置した。 学校訪問98回、ケース会議14回、家庭訪問2回、保護者面談7回、児童生徒面接2回、要保護児童対策地域協議会13回	健全な学校生活を送るため、関係機関と連携し、家庭・生活環境の支援を図ることができた。
	情報教育環境整備事業費 《教育指導費》	27,875	寄附金 5,000	1 ICT支援員配置事業 6,491 ICTに係るコンサルティングや校内研修を行い、教員のICT活用の推進や、児童生徒の学力向上を図ることを目的とし、ICT支援員2人を市立小・中・義務教育・特別支援学校に配置した。 2 デジタル教科書導入検証事業 21,384 進展するデジタル社会に対応する授業の深化と児童生徒の学びの充実のために、全小・中学校に指導者用デジタル教科書を導入し、その利用効果を検証した。 国語・算数(数学) 小学1年生～中学3年生 理科 小学3年生～中学3年生 社会・英語 小学5年生～中学3年生	ICT支援員のサポートにより、教員のICTに係る苦手意識の軽減や授業における機器の活用を促進することができた。 学校現場に指導者用デジタル教科書を導入し、その利用効果を検証することができた。
	運営経費 (医療的ケア支援事業費)	59,188 (16,645)	国庫支出金 4,246	1 看護員の配置 16,267 日立特別支援学校に看護師資格を有する看護員(会計年度任用職員)を5人配置し、学校医等の指示に基づき医療的ケアを実施した。 2 巡回指導医の配置 198 看護員や教職員に対し、医療的ケアに関する知識習得や実技指導を行うため、定期的に巡回指導を実施した。 3 研修会の実施 144 日立特別支援学校主催の看護員及び教職員を対象とした医療的ケアに関する実技研修会を開催した。	医療的ケアを実施することにより、児童生徒の安全を確保するとともに、保護者が安心して学校に通わせることができるようになるなど、保護者の負担軽減を図ることができた。 ※医療的ケア実施者数 10人 ・導尿 1人 ・喀痰吸引・経管栄養 3人 ・経管栄養 5人 ・血糖管理 1人
	(特別支援学校給食再調理事業費)	(3,584)		特別支援学校において、給食をペースト状にするなど喫食しやすい形状へと再調理することで、給食をそのままの状態で喫食することができない児童生徒に対しても給食を提供した。	再調理給食の提供により、保護者の負担軽減を図るとともに、児童生徒の健康の保持増進を図ることができた。 ※再調理給食提供者数 5人 ・小学部 4人 ・中学部 1人

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要
	情報教育環境整備事業費 《特別支援学校費》	10,793	県支出金 629	1 校務支援システム及びパソコン等の機器賃貸借等を実施した。 (1) 校務支援システム機器賃貸借 578 (2) パソコン等機器賃貸借 6,691 (3) 賃借期間満了に伴う更新タブレット等設定委託 2,036 2 校務支援システム及びパソコン等の保守を実施した。 (1) 校務支援システム運用保守委託 125 (2) コンピューター機器等保守委託 1,220	校務支援システムの適切な運用及び環境維持を図ることができた。 また、教職員用パソコン及び児童生徒用タブレットの整備・維持を図ることができた。
	日立特別支援学校校舎等改築事業費	222,277		1 地質調査業務委託 7,590 校舎等の改築に向け、地質調査業務を行った。 2 基本・実施設計業務委託 214,687 校舎等の改築に向け、基本・実施設計業務を行った。	前年度からの繰越明許 14,817 地質調査及び基本・実施設計により、改築に向けた基礎資料を作成することができた。
	教育相談事業費	69,270	県支出金 648	1 学校訪問相談 教育相談員13人が中学校を拠点に週4日の訪問相談を実施した。 (小学校・義務教育学校については週1、2日訪問) 相談人数 720人 相談件数 延べ3,470件 2 適応指導教室 (1) 通級者数 30人(令和6年度 27人) (2) 教育相談員6人を専任で配置(日立教室3人、多賀教室3人) 3 教育相談員研修 教育相談員を対象に研修会を実施した。 4 不登校対策支援 (1) 体験活動 歴史・動物ふれあい体験や助川山ハイキングを実施し、児童生徒延べ12人が参加した。 (2) 不登校対策研修会 教職員、保護者など59人が参加した。 (3) 不登校児童生徒支援 大久保中学校内の専用教室に週3日専任職員1人を配置し、学習支援、教育相談を実施した。	カウンセリング等の教育相談活動を行うことにより、教育上の諸問題の早期解決につなげることができた。 不登校児童生徒の生活と活動の場を提供し、社会生活への自立を支援することができた。 相談活動に役立つ研修を実施し、相談員の資質向上を図ることができた。 不登校状態の解消及び不登校問題の未然防止を図るための活動や研修を実施することで、教員や保護者の理解を深めることができた。 専任職員を配置することで、教員の負担を軽減するとともに、児童生徒の状況に合わせた支援をすることができた。
	こども発達相談センター事業費	32,165		1 面接相談、電話相談 子どもの発達やその他の教育に関する様々な相談に対応した。	子どもの発達等の問題について不安を持つ保護者の相談を受けることにより、不安や負担の軽減を図るとともに、子どもたちの状況に応じた早期の対応をすることができた。

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容		摘 要								
				<table><tr><th>種 別</th><th>件 数</th></tr><tr><td>面接相談</td><td>604件</td></tr><tr><td>電話相談</td><td>515件</td></tr><tr><td>合 計</td><td>1,119件</td></tr></table>	種 別	件 数	面接相談	604件	電話相談	515件	合 計	1,119件		(参考) 令和6年度実績 面接相談 647件 電話相談 637件 合計 1,284件
種 別	件 数													
面接相談	604件													
電話相談	515件													
合 計	1,119件													
				2 心理検査の実施 子どもの発達に関する特徴を客観的に把握し、保護者との共通理解を得るため、心理検査（WISC-IV等）を実施した。 検査実施者数 187人	心理検査実施数 176人									
				3 医療相談 早期の医療診断が必要な子どもに対し、専門医による医療相談を実施し、医療機関への紹介など迅速な対応を行った。 (1) 医療相談実施回数 10回 (2) 実施者数 17人	医療相談 10回 19人実施									
				4 小集団活動の実施 園・学校生活に適応していくことが難しい子どもに対し、適応力を高めるために、1グループ6人での小集団活動を実施した。 (1) 参加人数 12人（2グループ） (2) 実施回数 1グループにつき全15回実施	小集団活動 10人参加 （2グループ）									
				5 センター主催研修会の実施 発達障害のある子どもへの理解や支援の仕方について、研修を実施した。 (1) 対象者 一般市民、保育園・幼稚園・認定こども園・公立小中義務教育学校の教職員、児童クラブの支援員、市関係機関職員等 (2) 開催回数 2回 (3) 参加者数 延べ236人	発達障害に関する研修会 3回 278人参加									
				6 関係機関との連携 (1) 健康づくり推進課5歳児健康診査事業への参加 12回 (2) 健康づくり推進課発達支援連携体制検討会への参加 1回										
	奨学金貸付基金管理経費	21,004	寄附金 100	市民の教育の機会均等を図るため、経済的な理由等により修学が困難な生徒に対して学業に必要な資金を貸し付けた。 また、若者の市内定住を促進するため、日立市奨学金、日本学生支援機構貸与奨学金（第一種）及び茨城県奨学資金のいずれかを利用して大学等を卒業後、市内に定住する者を対象に、奨学金返還額の50%相当額を補助した。	奨学金の貸付けをすることで、教育の機会均等を図ることができた。 また、補助制度を広く周知することにより、若者の市内定住の促進を図ることができた。									

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要
				1 貸付人員及び貸付金額 高等学校 1人 300,000円 大 学 135人 80,496,000円 合 計 136人 80,796,000円 2 補助金交付件数及び交付額 奨学生ふると定住促進補助金 268件 19,835,000円	
2. 小学校費	運営経費 (医療的ケア支援事業費)	493,328 (7,337)	国庫支出金 1,891	1 看護員の配置 2,306 諏訪小学校に看護師資格を有する看護員（会計年度任用職員）を 3人（育休代替短時間2人含む）配置し、学校医等の指示に基づき医 療的ケアを実施した。 2 巡回指導医の配置 198 看護員や教職員に対し、医療的ケアに関する知識習得や実技指導 を行うため、定期的に巡回指導を実施した。 3 訪問看護事業所による看護師の派遣 4,825 訪問看護事業所から看護師を派遣し、校内での医療的ケアを実施 した。 実施校 2校（助川小・滑川小）	医療的ケアを実施することにより、 児童の安全を確保するとともに、保護 者が安心して学校に通わせることがで きるようになるなど、保護者の負担軽 減を図ることができた。 ※医療的ケア実施者数 3人 ・導尿 2人 ・喀痰吸引・経管栄養 1人
	施設整備事業費	46,795		1 法面改修工事（会瀬小） 18,513 2 冷水機賃借料 3,924 3 仮設校舎及び仮設渡り廊下賃借料（櫛形小） 1,925	法面改修工事により、法面崩落の危 険性を解消することができた。 仮設校舎の賃借により、教室不足を 解消することができた。
	情報教育環境整備事業費	359,248	県支出金 30,668	1 校務支援システム及びパソコン等の機器賃貸借等を実施した。 (1) 校務支援システム機器賃貸借 13,640 (2) パソコン等機器賃貸借 209,948 (3) 賃借期間満了に伴う更新タブレット等設定委託 99,245 2 校務支援システム及びパソコン等の保守を実施した。 (1) 校務支援システム運用保守委託 2,947 (2) コンピューター機器等保守委託 28,795	校務支援システムの適切な運用及び 環境維持を図ることができた。 また、教職員用パソコン及び児童用 タブレットの整備・維持を図ることが できた。
	学校再編推進事業費	10,281		1 東小沢小学校・坂本小学校統合事業 1,492 旧東小沢小学校の景観維持のための草刈の実施や、統合に伴って 発生したごみを適切に処分した。 2 山部小学校・櫛形小学校統合事業 3,509 (1) 統合準備委員会を開催し、令和8年4月の統合に向けて協議を進 めることができた。 (2) 山部小学校と櫛形小学校の統合に伴う校歌板の制作、校名板及	閉校となった学校を適切に維持管理 することができた。 山部小学校・櫛形小学校統合準備委 員会を開催し、令和8年4月の統合に向 けて協議を進めることができた。 学校名変更に伴って必要となる対応

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要
				び一文字幕等の変更を行った。 3 仲町小学校・中小路小学校・宮田小学校統合事業 5,280 統合に向け、受変電設備の容量が不足するため、受変電設備等改修実施設計業務を行った	を実施することができた。 受変電設備改修事業の進捗を図ることができた。
	就学援助事業費	38,028	国庫支出金 2,322	1 経済的に困窮している世帯の保護者に対し、学用品等に係る費用の援助を行った。 14,980 2 事業拡充分として、少年団活動費、P T A会費の援助を行った。 1,642	保護者の負担軽減とともに、児童の就学支援を図ることができた。
	学習支援教員配置事業費	25,869		少人数指導により、学習へのつまずきや登校渋り、いじめ等の早期発見・早期対応に努めた。 1 配置人数 13人 2 配置校 8校（滑川小、諏訪小、水木小、大みか小、金沢小、油縄子小、日高小、豊浦小）	児童一人一人の学習へのつまずきや登校渋り、いじめ等の早期発見・早期対応を図ることができた。
3. 中学校費	施設整備事業費	47,536		1 冷水機賃借料 2,147 2 仮設校舎及び仮設渡り廊下賃借料 30,239 (河原子中、坂本中)	仮設校舎の賃借により、教室不足を解消することができた。
	情報教育環境整備事業費	196,791	県支出金 16,971	1 校務支援システム及びパソコン等の機器賃貸借等を実施した。 (1) 校務支援システム機器賃貸借 7,167 (2) パソコン等機器賃貸借 116,029 (3) 賃借期間満了に伴う更新タブレット等設定委託 54,919 2 校務支援システム及びパソコン等の保守を実施した。 (1) 校務支援システム運用保守委託 1,548 (2) コンピューター機器等保守委託 15,129	校務支援システムの適切な運用及び環境維持を図ることができた。 また、教職員用パソコン及び生徒用タブレットの整備・維持を図ることができた。
	学校再編推進事業費	3,709		1 坂本中学校・久慈中学校統合事業 2,709 (1) 統合準備委員会（松風中学校校歌・校章制作委員会）及び生徒による制作委員会において検討を行い、校歌・校章を制作した。 (2) 坂本中学校と久慈中学校の統合に伴う物品の運搬、校歌板の制作、一文字幕等の変更を行った。また、旧坂本中学校の景観維持のため草刈を実施した。 2 平沢中学校・駒王中学校統合事業 1,000 平沢中学校と駒王中学校の統合に伴う物品の運搬や旧平沢中学校の景観維持のため草刈を実施した。	芥川賞作家で「ふるさと日立大使」の松永K三蔵氏と旧坂本中学校の卒業生でシンガーソングライターの高見澤淳子氏の協力のもと、生徒も携わりながら校歌を制作することができた。また、生徒・保護者・地域から公募した校章のデザイン案を基に、生徒を中心に検討を行い、校章を制作することができた。 閉校となった学校を適切に維持管理することができた

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要
	就学援助事業費	54,659	国庫支出金 3,011	1 経済的に困窮している世帯の保護者に対し、学用品等に係る費用の援助を行った。 30,534 2 事業拡充分として、クラブ活動費（地域移行分を含む）、生徒会費、ＰＴＡ会費の援助を行った。 6,734	保護者の負担軽減とともに、生徒の就学支援を図ることができた。
4. 幼稚園費	地域子ども・子育て支援事業費 《幼稚園費》	1,904	使用料及び手数料 171 国庫支出金 497 県支出金 495	1 地域子ども・子育て支援事業 一時預かり事業（在園児） 保護者の用事や仕事、リフレッシュ等のため、家庭における保育が一時的に困難となった幼稚園の在園児を教育時間終了後に引き続き預かり、必要な保育を行った。 1,894 (1) 開設場所 大沼幼稚園、楡形幼稚園 (2) 開設日数 166日（1園当たり） (3) 利用人数 延べ342人 2 施設等利用給付 10 幼児教育・保育の無償化に伴い、給付認定を受けた施設利用者に対し、施設等利用給付費（扶助費）を支給した。 対象人数 延べ6人	日立市子ども・子育て支援計画に沿って、地域のニーズに合わせた子育て支援の充実を図ることができた。 利用者の負担軽減を図ることができた。
	私立幼稚園運営費	257,437	国庫支出金 95,252 県支出金 81,093	子ども・子育て支援法に基づき、給付認定を受けた市内居住児童が入所する私立幼稚園に対し、施設型給付費（扶助費）を支給した。 1 施設数 6施設 2 園児数 延べ2,846人	私立幼稚園における安定した教育の提供を図ることができた。
	地域子ども・子育て支援事業費 《私立幼稚園振興費》	7,749	国庫支出金 2,756 県支出金 2,080	1 地域子ども・子育て支援事業 一時預かり事業（在園児） 保護者の用事や仕事、リフレッシュ等のため、家庭における保育が一時的に困難となった幼稚園の在園児を教育時間終了後に引き続き預かり、必要な保育を行った。 5,049 (1) 施設数 5施設 (2) 利用人数 延べ9,075人 2 施設等利用給付 2,700 幼児教育・保育の無償化に伴い、給付認定を受けた施設利用者に対し、施設等利用給付費（扶助費）を支給した。 対象人数 延べ588人	日立市子ども・子育て支援計画に沿って、地域のニーズに合わせた子育て支援の充実を図ることができた。 利用者の負担軽減を図ることができた。

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要
5. 社会教育費	生涯学習推進事業費 (二十歳の祝い記念事業費)	26,244 (2,160)		二十歳（はたち）という人生の節目を祝うとともに、人生を切り拓いていく青年たちを励ます記念式典を開催した。 対象者の代表で組織する実行委員会に対し、企画や運営に係る費用等を補助し、運営支援を図った。 会場内外の混雑緩和のため、二部制による開催とした。 1 期日 令和8年1月11日 2 時間 (1) 第1部 午前11時30分～午後0時30分 (2) 第2部 午後2時30分～午後3時30分 3 会場 池の川さくらアリーナ 4 対象者 1,716人 平成17年4月2日から平成18年4月1日までに生まれた者で、次のいずれかに該当する者 (1) 日立市に住民登録がある者（令和7年11月1日現在） (2) 他市町村に住民登録があり、日立市の式典に参加を希望する者 5 参加者 1,271人 6 参加率 74.1%	実行委員会を運営支援することにより、式典を円滑に開催することができた。
	(ひたち生き生き百年塾推進本部補助)	(3,724)		生涯学習の推進を図るため、ひたち生き生き百年塾推進本部に対し、運営費及び各種事業費を補助し、活動支援を図った。 1 市民教授登録者数 152人 2 百年塾フェスタ2025（ぶら・スポ、子どもまつり合同開催） 令和7年10月19日 池の川さくらアリーナ、参加者2,000人 3 市民教授等による各種事業の開催 (1) 生き生きワクワク講座 28講座 受講者延べ456人 (2) 子どもの活動支援事業 3回 参加者46人 4 人材育成に関する事業の開催 ひたち市民カレッジ 受講者18人 前期10単位・2人、後期10単位・7人、通期20単位・9人 5 日立のまち案内人の育成・活動 (1) 入門及びレベルアップ研修会 3回 参加者延べ66人 (2) 公募及び出前案内 4回 参加者53人 (3) 拠点案内（御岩神社） 15回 参加者延べ900人	推進本部活動を支援することにより、百年塾運動への理解促進と市民の生涯学習の推進を図ることができた。
	子どもの体験活動支援事業費 (豊かな体験支援事業費)	4,697 (1,631)	県支出金 561	地域の人材や団体等の協力を得て、土曜日や長期休業期間などに子どもたちの多様な経験や体験等の機会を提供した。 1 ひたちっ子わくわくキッチン（食育講座） 小学3・4年生を対象に、食について学ぶ講座を実施した。	地域の人材や団体等の協力を得て、土曜日や長期休業期間中に様々な経験をすることができた。

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要
				(1) 実施日 夏休み 2回 (2) 参加者数 39人 2 ひたちっ子わくわくイングリッシュ（英語体験活動） 小学1～4年生を対象に外国人講師による英語体験活動を実施した。 (1) 実施日等 夏休みの平日 1コース3日間の講座を8コース (2) 参加者数 186人 3 夏休みこども地学教室 小学3年生～中学3年生を対象に、郷土日立の地質・地形や自然事物・現象を学ぶ講座を実施した。 (1) 実施日等 夏休み 3回 (2) 参加者数 82人 4 伝統芸能 地域の団体や保護者、卒業生の協力を得て、地域の伝統芸能を継承する取組を実施した。 実施校 河原子中（エイサー）、十王中（鶺鴒舞）、松風中（ソーラン、黒潮太鼓）	
	放課後児童対策費	52,494	県支出金 20,569	共働き家庭等も含めた全ての児童が、放課後に安全に活動できる場を確保するとともに、学習や様々な体験、地域住民との交流活動等の充実を図るための施策を推進した。 放課後子ども教室 1 対象 小学1年生～小学6年生 2 実施校 23校 放課後児童クラブを開設する市立小学校全校で実施 3 実施期間 令和7年4月～令和8年3月 （各教室、平日週2回、夏休み等20日程度実施） 4 参加者数 延べ51,698人 5 委託先 株式会社明日葉、 シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社	様々な体験及び児童や地域の人との交流を通して、心豊かな子どもを育成することができた。
	ラジオ体操普及事業費	1,937	繰入金 1,457	本市出身の遠山喜一郎氏が考案したラジオ体操を郷土の宝として、また、夏休み中の生活習慣づくりや多世代交流の機会として、市民への普及に努めた。 1 ラジオ体操指導者育成及び派遣 (1) ラジオ体操指導員登録者数（令和7年度末現在） 27人 (2) 研修会指導員派遣 24回、研修会参加者数 446人 2 「夏休み！チャレンジ・ラジオ体操！！」の実施	ラジオ体操の認知度向上及び普及に取り組むことで、郷土愛を育むとともに、日常生活に取り入れ、市民の生活習慣の改善、健康増進を図ることができた。

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要																																										
				(1) 実施期間 令和7年7月19日～8月31日 (2) 参加者数 603人 3 一斉ラジオ体操の実施 (1) 期日 令和7年7月20日 (2) 参加者数 1,407人 4 第5回日立市長杯ラジオ体操コンクールの実施 (1) 期日 令和7年11月29日 (2) 会場 池の川さくらアリーナ (3) 応募団体数 40団体																																											
	図書・資料経費	24,396		市民の生涯学習と生活文化の向上に応えられる図書館資料の収集及び整備を進めた。 主な図書資料購入状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th><th>記念図書館</th><th>多賀図書館</th><th>十王図書館</th><th>南部図書館</th><th>合 計</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般書</td><td>2,339冊</td><td>1,048冊</td><td>995冊</td><td>860冊</td><td>5,242冊</td></tr> <tr> <td>児童書</td><td>1,345冊</td><td>715冊</td><td>770冊</td><td>833冊</td><td>3,663冊</td></tr> <tr> <td>雑 誌</td><td>143誌</td><td>70誌</td><td>64誌</td><td>67誌</td><td>344誌</td></tr> <tr> <td>C D</td><td>0点</td><td>0点</td><td>0点</td><td>0点</td><td>0点</td></tr> <tr> <td>D V D</td><td>0点</td><td>0点</td><td>0点</td><td>0点</td><td>0点</td></tr> <tr> <td>紙芝居</td><td>26点</td><td>20点</td><td>43点</td><td>10点</td><td>99点</td></tr> </tbody> </table>	区分	記念図書館	多賀図書館	十王図書館	南部図書館	合 計	一般書	2,339冊	1,048冊	995冊	860冊	5,242冊	児童書	1,345冊	715冊	770冊	833冊	3,663冊	雑 誌	143誌	70誌	64誌	67誌	344誌	C D	0点	0点	0点	0点	0点	D V D	0点	0点	0点	0点	0点	紙芝居	26点	20点	43点	10点	99点	令和7年度蔵書冊数 801,275冊 市民一人当たり蔵書冊数 5.0冊 令和7年度利用冊数 934,307冊 市民一人当たり利用冊数 5.9冊
区分	記念図書館	多賀図書館	十王図書館	南部図書館	合 計																																										
一般書	2,339冊	1,048冊	995冊	860冊	5,242冊																																										
児童書	1,345冊	715冊	770冊	833冊	3,663冊																																										
雑 誌	143誌	70誌	64誌	67誌	344誌																																										
C D	0点	0点	0点	0点	0点																																										
D V D	0点	0点	0点	0点	0点																																										
紙芝居	26点	20点	43点	10点	99点																																										
	移動図書館車運行管理事業費	7,483		1 移動図書館車の運行 6,483 (1) 巡回先 ア 巡回箇所 55か所 ※ 保育園、高齢者福祉施設、市内各地域を巡回 イ 夏休み等に公設児童クラブ（20クラブ）を巡回 (2) 貸出者数 7,184人 (3) 貸出冊数 36,024冊 2 図書資料等の整備 1,000 雑誌、絵本・小説・実用書等を整備した。	移動図書館車の運行により、図書館の利用が困難な地域を巡回して、図書館サービスを提供することができた。 また、幼児施設等を巡回し、子ども読書活動の推進を図ることができた。																																										
	子ども読書活動推進事業費 (記念図書館子ども読書活動推進事業費)	3,871 (3,038)		1 ブックススタート事業 952 市内に住んでいる2歳の誕生日までの子で、まだ絵本を受け取っていない子とその保護者を対象に、絵本2冊、図書館利用案内、ブックリスト、子育て支援情報等の入ったブックススタートパックを配布し、乳幼児期から読書に親しむ環境の整備を図った。 (1) ブックススタートパック購入 475パック（4館の合計）	絵本を通して親子のふれあいを深め、乳幼児期から読書に親しむ環境の整備を図るとともに、子育て支援を行うことができた。																																										

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要
				(2) 実施回数 266回 (4館の合計) (3) 配布部数 508パック (4館の合計) 2 子育て支援コーナーの充実 682 就学前の子を持つ親を対象に、図書に親しむ行事等を通して、子育て情報を発信した。また、子育て関連資料を増やし、子育て支援コーナーの充実を図った。 (1) 貸出点数 2,755点 (図書・雑誌・CD・DVD) (2) 貸出者数 1,359人 3 子ども読書活動推進アドバイザーによる活動 1,404 各校へのアドバイザーの派遣及び相談助言 延べ37校	子育て等に関する図書等を提供することにより、子育て世代の保護者等に不安や悩みの解決に向けた支援をすることができた。 子ども読書活動推進アドバイザーの活動により、図書館と学校との連携を強化し、子どもが読書に親しむ機会の提供を図ることができた。
	電子書籍貸出サービス事業費	4,026		1 電子書籍貸出サービス 4,026 インターネットを通じて電子書籍の貸出し及び返却ができる「非来館型」の図書館サービスを実施した。 (1) 対象者 本市に在住、在勤・在学の図書館利用カード所持者 (2) コンテンツ数 13,919点 (令和8年3月31日現在) (3) 貸出者数 3,905人 (4) 貸出回数 19,269回 2 市内小・中学校における電子書籍貸出サービスの活用 市内の小・中学校にID・パスワードの配布を実施した。 (1) 貸出のあった学校数 28校 (2) 貸出回数 16,886回	図書館に来館することなく図書の貸出し・返却ができることから、普段、図書館を利用することができない学生や勤労者、介護・子育て中の方等に時間・場所を問わずに読書環境を提供することができた。
	文化財保護事業費	11,427	国庫支出金 1,999	1 指定文化財の環境整備 (1) 「いぶき山イブキ樹叢」(国指定天然記念物) (2) 「佛ヶ浜 (度志観音を含む)」(県指定史跡) (3) 「甕の原古墳群 (3・4号墳)」(市指定史跡) 2 国・県指定有形・無形民俗文化財の保存伝承事業の補助 (1) 「日立風流物」(国指定重要有形・無形民俗文化財) (2) 「日立のささら」(県指定無形民俗文化財) 3 令和3年度に認定を受けた日立市文化財保存活用地域計画を実現するため、文化財保存活用推進事業として、市民による文化財保存活用事業に対し助成した。 4 国指定重要有形民俗文化財である日立風流物(北町)の山車修理委員会を開催し、山車修理を行った。	文化財の保存、整備、伝承、活用等を推進することで、市民の郷土への誇りと愛着を深めることができた。 本市の特徴的文化財である「日立風流物」や「日立のささら」等の保存伝承への補助とともに、日立市文化財保存活用地域計画推進事業の重点事業である、文化財回廊を活用した市内周遊を促す事業に取り組んだ。

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要
	展示・教育普及事業費	1,368		1 収蔵美術品展「茨城・日立の洋画」 (1) 会期 令和7年7月19日～8月31日 (2) 観覧者数 2,034人 2 開館50周年記念特別展示「市宝展D Xパート2」 (1) 会期 令和7年9月20日～11月3日 (2) 観覧者数 2,384人 3 収蔵美術品展「耕畝・啓畝・白圭」 (1) 会期 令和7年12月13日～令和8年2月15日 (2) 観覧者数 1,145人 4 収蔵資料展「ズーハク・テン」 (1) 会期 令和8年3月20日～令和8年5月10日 (2) 観覧者数 3,663人 5 ギャラリー展「昭和の戦争」 (1) 会期 令和7年5月27日～7月27日 (2) 観覧者数 1,628人 6 各種講座 各種講座27回 参加者延べ912人	収蔵美術品展では郷土の洋画家による風景画の展示と、本市出身の日本画家を紹介する展示の2種を開催した。収蔵資料展では博物館資料と動物園の骨格・剥製などの資料を組み合わせた展示を行い、双方の特色を融合した新たな視点による展示を行った。 特別展示では開館以来50年にわたって収集してきた各分野の資料から選りすぐった「市宝」を一堂に紹介し、好評を得ることができた。 ギャラリー展では、日立が戦災を受けた時期に合わせて開催し、風化しつつある戦争を当時の写真や歴史資料で振り返り、平和の尊さや未来を考える機会を提供することができた。 各種講座では、本市の特色ある歴史・文化・自然を市民が学ぶ機会を設けることができた。
	長者山遺跡活用事業費	728		1 長者山遺跡のビジターセンター整備の検討及びA R展示活用の調査研究を進めた。 2 史跡の環境維持のため、史跡内の除草作業等を行った。	ビジターセンターの整備について検討を加えた。 除草作業によって史跡を適正に管理するとともに見学者の安全確保に努めた。
	日立風流物収蔵施設整備事業費	211,244	国庫支出金 16,649 繰入金 15,172 市債 142,300	日立風流物収蔵施設整備 1 工事監理 6,028 2 建築工事 138,875 3 電気設備工事 15,917 4 機械設備工事 13,860 5 外構工事 28,589	令6～7年度継続事業 事業費総額 189,530 令6 85,918 (前年度から通次繰越 71,068) 令7 103,612 本市が誇る文化財である「日立風流物」をよりよい状態で保存、継承する環境を整えることができた。
	映像文化振興事業費	304		施設内での上映会を推進するとともに、地域等との協働により上映会を開催し、文化・地域活動の振興を支援するほか、所蔵映像資料等を公開した。	市民・地域の生涯学習や文化活動等の推進と郷土への関心の向上に寄与することができた。

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要															
				1 上映会 <table><tr><th>項 目</th><th>回数</th><th>鑑賞者数</th></tr><tr><td>館内上映会 ひたちシネマ</td><td>48回</td><td>685人</td></tr><tr><td>キッズシアター</td><td>48回</td><td>761人</td></tr><tr><td>地域支援上映会等（館外） ・市内交流センター等で開催</td><td>9回</td><td>328人</td></tr><tr><td>合 計</td><td>105回</td><td>1,774人</td></tr></table> 2 映像アーカイブの活用 (1) Y o u T u b e への掲載 65タイトル (2) 所蔵映像の提供 1件（NHK水戸放送局日立支局）	項 目	回数	鑑賞者数	館内上映会 ひたちシネマ	48回	685人	キッズシアター	48回	761人	地域支援上映会等（館外） ・市内交流センター等で開催	9回	328人	合 計	105回	1,774人	
	項 目	回数	鑑賞者数																	
	館内上映会 ひたちシネマ	48回	685人																	
キッズシアター	48回	761人																		
地域支援上映会等（館外） ・市内交流センター等で開催	9回	328人																		
合 計	105回	1,774人																		
青少年相談活動事業費	7,195	諸収入	57	青少年の悩みや不安を解消し、心の安定を図るとともに、非行防止に資するため、各種相談活動を実施した。 1 悩みごと相談（面接・電話）2,425 (1) 相談員数 6人 (2) 相談日時 毎週土曜・日曜日（年末年始を除く。） 午後1時～午後5時15分 2人体制 (3) 相談件数 68件 2 ひたちコドモでんわ相談（電話）1,845 (1) 相談員数 11人 (2) 相談日時 毎日（年末年始を除く。） 午後1時～午後5時15分 1人体制（祝日は2人体制） (3) 相談件数 272件 3 街頭活動（パトロール）2,925 (1) 相談員数 151人 (2) 実施回数 253回 (3) 従事人数 延べ1,070人	相談者はリピーターが多く、定期的な面接、電話によって不安や悩みを話すことにより、心の安定を保つことができた。 性や学校生活、身体・健康に関する相談が多く、友達や親にも話せないことを相談して解決策を見出す手助けになった。 定例活動での声掛けや青少年の健全育成に協力する店への登録活動により、青少年の非行防止を図ることができた。															
若者ががやき事業費	3,066	国庫支出金 745 寄附金 200		ひたち若者ががやきプランに基づき設立した「ひたち若者ががやき会議」により、地域課題解決、まちのにぎわいづくり、魅力づくりなどの各種取り組みを実践するとともに、かがやく若者の育成につなげた。 1 ひたち若者ががやき会議事業1,613 (1) 若者会議全体会の開催（45人） ワークショップでの話合いから出たアイデアを基に、体験型ツ	プランに基づき、本市を舞台に、かがやきながら成長し、心豊かに暮らしていける環境の実現に向け、若者と本市が協働で取り組むことができた。															

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要
				アーを実施した。 (2) プロジェクトの推進 ア ～新体験がいっぱい～真夏のバスツアー (17人) イ KAGAYAKI KITCHEN (多様性食堂 第1回) (81人) ウ Kagayaki☆Kitchen～かがやきキッチン～hito×hito #2 (多様性食堂 第2回) (94人) (3) 発信ポータルサイト運営 (4) その他 ア 地方創生2.0対話フォーラム@関東・甲信越ブロック 代表 鴨志田 早織 氏 登壇 イ 全国まちづくり若者サミット2026 視察 2 若者資格取得補助事業 1,304 若者の更なるキャリアアップや就業機会の拡大を応援するため、各種資格の取得に要した経費の一部を補助した。 (1) 補助件数 13件 (2) 補助額 対象経費の1/2 (上限15万円) 3 若者活躍応援補助事業 149 若者の社会参画へのチャレンジを応援するため、ひたち若者がやきプランに基づき事業提案した若者団体又は個人に対し、活動経費の一部を補助した。 (1) 補助件数 1件 (2) 補助額 1件上限15万円	キャリアアップや、業務に役立つ資格取得を支援することで、積極的にチャレンジする若者を増やすことができた。 チャレンジする若者団体又は個人を支援することにより、若者の社会参画とまちのにぎわいづくりの機会を創出することができた。
	恋活応援事業費	4,754	国庫支出金 561	1 恋活若者交流事業 1,124 日立市青少年イベント企画部と連携し、若者同士の交流機会の創出や新たな仲間づくり、さらにはパートナーとの出会いにつながる講座やツアーなどを企画・実践した。 (1) 若者交流 ア ビーチクリーン&シーグラスアート体験 (14人) イ 大人のための動物園～飼育員さんトーク&バックヤードツアー～ (19人) ウ まちの音 HITACHI ライブ (200人) (2) 恋活応援 ア yoru cafe (夜カフェ) (19回、380人 (男260・女120)) イ 恋活ラボ (個別相談会) (11回、39件)	各事業において、参加者同士の交流により、出会いの機会創出、新たな仲間づくりや趣味の発掘などにつなげることができた。 また、恋活応援推進員による恋活に関するきめ細やかな支援により、多くの方が幸せを感じられる暮らしにつながる取組を推進することができた。

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要
				ウ 恋のビビビ大作戦 科学館で宇宙規模の出逢いを！ (34人 (男18・女16)) エ 恋活×音楽～この冬は、コンサートに出かけませんか？～ (20人 (男11・女9)) オ ニュースポーツ！恋活ピックルボール体験会 i n ひたち (16人 (男9・女7)) カ 昼カフェ (1回、17人 (男12・女5)) キ 恋活ポータルサイト「H i t a c h i 恋活」の運営 2 恋活応援推進員の設置 3,454 人との付き合い方や恋愛へのアドバイスなどを行うとともに、イ ベント等の実践により、出会いの場を創出した。 3 婚活イベント参加費補助事業 9 市内在住の結婚を希望する独身者の経済的負担を軽減し、多くの 出会いの場に参加できるよう、婚活イベント参加に要した経費の一 部を補助した。 (1) 補助件数 5件 (2) 補助額 参加費の1/2 (上限2千円)	
6. 保健体育費	社会体育推進事業費	141,542	財産収入 1 繰入金 64,387	1 各種大会の開催等に対し、運営に係る経費の一部を補助した。 (1) J A B A 日立市長杯選抜野球大会開催事業補助 524 (2) 日立さくらロードレース開催事業補助 15,000 (3) ひたちシーサイドマラソン開催事業補助 49,387 (4) 都市対抗野球大会日立市代表壮行会実行委員会補助 357 (5) 全国高等学校野球選手権大会出場補助 10,000 2 総合型地域スポーツクラブ運営支援事業補助 1,800 市内3か所の総合型地域スポーツクラブに対し、活動経費の一部 を補助した。 3 公益財団法人日立市スポーツ協会自主事業交付金 44,650 市民のスポーツ・レクリエーション活動の振興を図るための事業 費を、公益財団法人日立市スポーツ協会に交付した。 (1) 表彰事業の実施 スポーツ功労者及び優秀選手等の表彰 (2) 加盟団体の育成 ア 加盟団体への助成 イ スポーツ少年団本部の活動支援 ウ 各種市民スポーツ大会の開催支援 エ 地区ファミリーレクリエーション事業の開催助成	市民の生涯スポーツの推進、振興を 図ることができた。

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要
				オ 各種講習会事業の開催助成 4 全国スポーツ大会出場者に対する祝金 3,380 支給者数 314人	各種全国スポーツ大会へ出場する選手の活躍を祝うとともに、市民のスポーツ活動の奨励や郷土意識の高揚・本市のPRを図ることができた。
	運営経費	1,279,748	国庫支出金 163,134 諸収入 64,910	1 学校給食の提供に係る経費（賄材料費） 677,234 2 児童生徒分の学校給食費無償化 令和5年度から開始した児童生徒分の学校給食費（小学校月額4,340円、中学校月額4,960円）の無償化について、引き続き実施した。 無償化した児童生徒分学校給食費（歳入減） 476,462 （内訳）小学校分 289,260 中学校分 181,790 特別支援学校分 5,412	栄養バランスや質・量を維持した献立を提供することができた。 学校給食費の無償化により、保護者の経済的負担を軽減することができた。
	社会体育施設整備事業費	16,157	国庫支出金 1,124 市債 12,320	運動公園周辺整備 14,850 運動公園野球場の再整備に併せて、周辺道路の歩道整備等を実施した。	翌年度へ繰越明許 25,040 運動公園施設整備事業の進捗を図ることができた。
	運動公園野球場再整備事業費	2,751,927	国庫支出金 458,098 市債 2,066,600	1 運動公園野球場再整備 (1) 建築工事 2,343,000 (2) 電気設備工事 287,100 (3) 機械設備工事 121,310 2 地上デジタルテレビ電波障害対策業務 517	前年度から繰越明許 6,233 令5～8年度継続事業 事業費総額 5,204,060 令5 1,257,800 令6 1,584,353 （前年度から通次繰越 777,563） 令7 1,973,847 令8 388,060 運動公園野球場再整備事業の進捗を図ることができた。

(単位：千円)

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要
1 1. 災害復旧費 1. 災害対策費	中小企業等災害復旧支援対策経費	4,194	県支出金 1,838	令和5年台風13号による豪雨災害に伴い被害を受けた市内中小企業の事業復旧及び事業継続の一助とするため、茨城県と連携して補助金を交付した。 中小企業等災害対策融資保証料及び利子補給事業補助 4,194 1 保証料補給 45件 2 利子補給 49件	被災事業者に対し、保証料及び利子を補給することで、中小企業の負担軽減を図ることができた。
2. 総務施設災害復旧費	本庁舎災害復旧事業費	148,710	市債 46,900	令和5年台風13号による豪雨災害に伴い被災した本庁舎の災害復旧事業を実施した。 1 本庁舎免震装置復旧工事監理業務委託 1,287 2 本庁舎免震装置復旧工事 45,672 3 発電機賃借料 101,640	令和6～8年度継続事業 事業費総額 1,092,447 令和6 406,452 (前年度から通次繰越 19,351) 令和7 128,816 (翌年度へ通次繰越 101,208) 令和8 557,179 被災した免震装置の復旧工事を完了し、来庁者及び職員の安全を確保することができた。
	本庁舎安全対策事業費	115,995	市債 115,850	庁舎安全対策計画に基づく本庁舎の安全対策事業を実施した。 1 本庁舎安全対策工事設計業務委託 15,906 2 本庁舎安全対策工事監理業務委託 16,610 3 本庁舎安全対策工事 83,479	前年度から繰越明許 15,972 令和6～8年度継続事業 事業費総額 1,490,668 令和6 504,504 (前年度から通次繰越 704) 令和7 102,699 (翌年度へ通次繰越 3,314) 令和8 883,465 事業完了に向けて、安全対策工事を計画どおりに進めることができた。
3. 土木施設災害復旧費	治水対策事業費	312,971	市債 296,780	治水対策計画に基づく治水対策を検討するための計画策定業務委託等を実施した。 1 北川改修用地測量業務委託 2,440 2 北川改修物件等補償調査算定業務委託 1,540 3 田尻川外測量業務委託 14,344 4 数沢川改修工事 214,720 L＝70m 護岸工 N＝1式 落差工 N＝1式	前年度から繰越明許 35,410 翌年度へ繰越明許 163,515 令和7～8年度継続事業 事業費総額 552,000 令和7 220,000 (翌年度へ通次繰越 5,280) 令和8 332,000 治水対策事業の進捗を図ることができた。

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要
	河川・排水路災害復旧事業費	1,075	市債 1,000	令和5年台風13号による豪雨災害に伴う河川・排水路の災害復旧に係る用地購入を実施した。 平沢川災害復旧用地購入費 用地取得 A=45.56㎡ 1,075	前年度から事故繰越し 1,075 河川管理に必要な用地を確保することができた。
4. 農林水産施設災害復旧費	林道災害復旧事業費	37,270	県支出金 35,515 市債 1,250	令和5年台風13号による豪雨災害に伴う林道の災害復旧工事を実施した。 小木津線 1 復旧延長 190.7m 2 復旧箇所 1か所 37,270	前年度から事故繰越し 38,480 災害復旧工事を実施し、林道の機能を復旧することができた。

国民健康保険事業特別会計

(単位：千円)

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要																																																																										
2. 保険給付費 1. 療養諸費 2. 高額療養費 3. 移送費 4. 出産育児諸費 5. 葬祭諸費	保険給付費	9, 256, 996	保険料 39, 350 県支出金 9, 203, 010 繰入金 14, 087 国庫支出金 549	1 一般療養諸費（年間平均被保険者数 26, 501 人） <table><tr><td colspan="2">区 分</td><td>件 数</td><td>日 数</td><td>費用額（円）</td></tr><tr><td rowspan="3">診療費</td><td>入 院</td><td>6, 610</td><td>111, 677</td><td>4, 031, 938, 183</td></tr><tr><td>入 院 外</td><td>217, 869</td><td>286, 606</td><td>3, 585, 636, 047</td></tr><tr><td>歯 科</td><td>54, 109</td><td>85, 196</td><td>678, 640, 210</td></tr><tr><td colspan="2">小 計</td><td>278, 588</td><td>483, 479</td><td>8, 296, 214, 440</td></tr><tr><td colspan="2">調 剤</td><td>153, 006</td><td>(171, 923枚)</td><td>2, 108, 003, 579</td></tr><tr><td colspan="2">食事療養</td><td>(6, 344)</td><td>(302, 139回)</td><td>214, 006, 012</td></tr><tr><td colspan="2">訪問看護</td><td>1, 576</td><td>11, 706</td><td>122, 400, 975</td></tr><tr><td colspan="2">合 計</td><td>433, 170</td><td>495, 185</td><td>10, 740, 625, 006</td></tr><tr><td colspan="2">療養費（柔整等）</td><td>5, 259</td><td>—</td><td>56, 391, 029</td></tr></table> <table><tr><td>1 人当たりの受診 件数（件）</td><td>1 件当たり診療費 （円）</td><td>1 人当たり診療費 （円）</td></tr><tr><td>10. 51</td><td>29, 780</td><td>313, 053</td></tr></table> 2 一般高額療養費 <table><tr><td>件 数</td><td>高額療養費 支給額（円）</td><td>1 件当たり高額 療養費支給額（円）</td></tr><tr><td>21, 567</td><td>1, 271, 658, 593</td><td>58, 963</td></tr></table> 3 出産育児一時金 21, 131, 319 円 被保険者が出産した場合、一子につき 50 万円を支給した。 （産科医療補償制度に加入していない医療機関等で出産した場合は 48. 8 万円） 令和 7 年度支給件数 42 件4 葬祭費 9, 650, 000 円 被保険者が死亡した場合、葬祭を行う者に対して5万円を支給した。 令和 7 年度支給件数 193 件	区 分		件 数	日 数	費用額（円）	診療費	入 院	6, 610	111, 677	4, 031, 938, 183	入 院 外	217, 869	286, 606	3, 585, 636, 047	歯 科	54, 109	85, 196	678, 640, 210	小 計		278, 588	483, 479	8, 296, 214, 440	調 剤		153, 006	(171, 923枚)	2, 108, 003, 579	食事療養		(6, 344)	(302, 139回)	214, 006, 012	訪問看護		1, 576	11, 706	122, 400, 975	合 計		433, 170	495, 185	10, 740, 625, 006	療養費（柔整等）		5, 259	—	56, 391, 029	1 人当たりの受診 件数（件）	1 件当たり診療費 （円）	1 人当たり診療費 （円）	10. 51	29, 780	313, 053	件 数	高額療養費 支給額（円）	1 件当たり高額 療養費支給額（円）	21, 567	1, 271, 658, 593	58, 963	疾病等に係る療養給付費、高額療養費の給付や出産育児一時金の給付により、医療サービスの提供と被保険者の医療費負担の軽減を図ることができた。 対前年度比（単位：％） <table><tr><td>費 用 額</td><td>100. 7</td></tr><tr><td>受 診 率</td><td>99. 0</td></tr><tr><td>1 件当たり診療費</td><td>105. 0</td></tr><tr><td>1 人当たり診療費</td><td>104. 0</td></tr></table> 対前年度比（単位：％） <table><tr><td>件 数</td><td>103. 0</td></tr><tr><td>高額療養費支給額</td><td>101. 6</td></tr><tr><td>1 件当たり高額 療養費支給額</td><td>98. 7</td></tr></table> 令和 6 年度支給件数 34 件 令和 6 年度支給件数 213 件	費 用 額	100. 7	受 診 率	99. 0	1 件当たり診療費	105. 0	1 人当たり診療費	104. 0	件 数	103. 0	高額療養費支給額	101. 6	1 件当たり高額 療養費支給額	98. 7
区 分		件 数	日 数	費用額（円）																																																																											
診療費	入 院	6, 610	111, 677	4, 031, 938, 183																																																																											
	入 院 外	217, 869	286, 606	3, 585, 636, 047																																																																											
	歯 科	54, 109	85, 196	678, 640, 210																																																																											
小 計		278, 588	483, 479	8, 296, 214, 440																																																																											
調 剤		153, 006	(171, 923枚)	2, 108, 003, 579																																																																											
食事療養		(6, 344)	(302, 139回)	214, 006, 012																																																																											
訪問看護		1, 576	11, 706	122, 400, 975																																																																											
合 計		433, 170	495, 185	10, 740, 625, 006																																																																											
療養費（柔整等）		5, 259	—	56, 391, 029																																																																											
1 人当たりの受診 件数（件）	1 件当たり診療費 （円）	1 人当たり診療費 （円）																																																																													
10. 51	29, 780	313, 053																																																																													
件 数	高額療養費 支給額（円）	1 件当たり高額 療養費支給額（円）																																																																													
21, 567	1, 271, 658, 593	58, 963																																																																													
費 用 額	100. 7																																																																														
受 診 率	99. 0																																																																														
1 件当たり診療費	105. 0																																																																														
1 人当たり診療費	104. 0																																																																														
件 数	103. 0																																																																														
高額療養費支給額	101. 6																																																																														
1 件当たり高額 療養費支給額	98. 7																																																																														

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要
3. 国民健康保険 事業費納付金 1. 医療給付費 納付金 2. 後期高齢者 支援金等納 付金 3. 介護納付金	国民健康保険事業費納付金	3,460,343	保険料 2,259,039 県支出金 233,056 繰入金 947,913 諸収入 18,736 繰越金 793 国庫支出金 806	1 医療給付費納付金 2,245,668,360円 2 後期高齢者支援金等納付金 906,254,382円 3 介護納付金 308,420,179円	県により算定された国民健康保険被保険者の医療費に係る保険者負担分の納付金を納付し、被保険者の医療費負担の軽減を図ることができた。 県により算定された後期高齢者医療制度による75歳以上の医療費に係る保険者負担分の納付金を納付し、高齢者の医療費負担の軽減を図ることができた。 県により算定された介護保険制度に基づく40歳以上65歳未満の被保険者に係る介護保険料相当分の納付金を納付し、介護保険財政の健全化を図ることができた。
5. 保健事業費 1. 特定健康診 査等事業費	特定健康診査・特定保健指導事業費	64,397	保険料 28,199 県支出金 30,432 繰入金 2,900 諸収入 2,866	40歳以上74歳以下の国民健康保険加入者に対し、生活習慣病予防としてメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の概念を導入した特定健康診査及び特定保健指導を行った。 なお、集団健診は完全予約制で実施した。 1 特定健康診査受診者 5,936人 2 特定保健指導 (1) 積極的支援利用者 135人 (2) 動機づけ支援利用者 320人	特定健康診査の実施により、生活習慣病予防のための保健指導を必要とする者が把握でき、適切な指導を行うことができた。
2. 保健事業費	疾病予防費	34,057	保険料 34,023 諸収入 34	1 健康診査、疾病予防及び重症化予防に関する事業 (1) 短期人間ドック受診料補助（受診者1,840人） 31,259,870円 (2) 脳ドック受診料補助（受診者129人） 2,193,000円 2 その他（消耗品費、通信運搬費、委託料） 604,366円	人間ドック・脳ドック健診事業を実施し、疾病の早期発見及び生活習慣の改善等健康保持を図ることができた。
	保健衛生普及費	2,186	保険料 2,186	1 ジェネリック医薬品差額・重複多剤服薬情報通知事業 医療費抑制のため、先発医薬品を利用している被保険者に対し、ジェネリック医薬品差額通知により利用を促すとともに、服薬情報も記載することで、重複・多剤服薬者に適切な服薬を促した。 委託料 2,156,000円 2 その他（報償費、消耗品費） 30,000円	多くの対象者へ通知することにより、周知・啓発を図ることができた。

介護保険事業特別会計

(単位：千円)

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要																														
1. 総務費 3. 介護認定審査会費	介護認定審査会費	140,555	繰入金 140,268 諸収入 287	要介護認定事務（令和7年4月～令和8年3月実施分：延べ数） 1 介護認定審査会の運営 （1） 要介護（支援）認定申請件数 8,305件 （2） 介護認定審査会開催回数 248回 （3） 主治医意見書依頼件数 8,191件 2 認定調査 （1） 訪問調査件数 7,969件 （2） 要介護認定調査業務委託等件数 167件 } 8,136 件 3 認定審査結果 <table><tr><th>要介護度</th><th>判定結果 (件)</th><th>判定割合 (%)</th></tr><tr><td>自立</td><td>300</td><td>3.8</td></tr><tr><td>要支援1</td><td>1,293</td><td>16.1</td></tr><tr><td>要支援2</td><td>1,054</td><td>13.2</td></tr><tr><td>要介護1</td><td>1,701</td><td>21.2</td></tr><tr><td>要介護2</td><td>1,044</td><td>13.0</td></tr><tr><td>要介護3</td><td>860</td><td>10.8</td></tr><tr><td>要介護4</td><td>1,051</td><td>13.1</td></tr><tr><td>要介護5</td><td>708</td><td>8.8</td></tr><tr><td>合計</td><td>8,011</td><td>100.0</td></tr></table>	要介護度	判定結果 (件)	判定割合 (%)	自立	300	3.8	要支援1	1,293	16.1	要支援2	1,054	13.2	要介護1	1,701	21.2	要介護2	1,044	13.0	要介護3	860	10.8	要介護4	1,051	13.1	要介護5	708	8.8	合計	8,011	100.0	介護認定審査会委員の構成（12合議体） 保健職 17人 医療職 42人 福祉職 19人 } 78人 介護認定調査員数 15人 要介護（支援）認定申請者に対して、適正な認定調査及び審査会を実施し、公平公正な審査判定を行った。 また、予防給付対象者の認定及び介護予防を推進するため地域包括支援センターとの連携に努めた。
要介護度	判定結果 (件)	判定割合 (%)																																	
自立	300	3.8																																	
要支援1	1,293	16.1																																	
要支援2	1,054	13.2																																	
要介護1	1,701	21.2																																	
要介護2	1,044	13.0																																	
要介護3	860	10.8																																	
要介護4	1,051	13.1																																	
要介護5	708	8.8																																	
合計	8,011	100.0																																	
4. 趣旨普及費	趣旨普及費	814	繰入金 814	介護保険制度等についての理解を図るためのチラシ及びパンフレットを作成・配布した。 1 チラシ「介護保険の保険証をお届けします」 3,000部 新規資格取得者に対し、介護保険証送付時に同封 2 パンフレット「わかってあんしん！介護保険」5,000部 要介護認定申請受付時等に配布 3 チラシ「65歳になる皆さまへ」 3,000部 上記1のチラシと同時に送付	介護保険制度の趣旨や介護サービスの適正利用、保険料納付等について理解を促すことができた。																														
2. 保険給付費 1. 介護サービス等諸費 2. 介護予防サービス等諸費 3. その他の諸費	保険給付費	16,337,797	保険料 3,222,187 国庫支出金 3,867,503 支払基金交付金 4,409,610 県支出金 2,336,449	要介護（支援）状態にある被保険者への給付（令和7年3月～令和8年2月のサービス利用分） 被保険者数（3月末） 55,611人 サービス受給者数（3月審査分） 9,215人 （累計）108,194人 認定者数（3月末） 10,736人 給付額 16,337,796,606円 1人当たりの給付額 151,005円／月	サービス事業者への調整、支援を行うことにより、適正な給付の提供に努め、被保険者の円滑な介護サービス利用に寄与することができた。																														

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要																																																																							
4. 高額介護サービス等費 5. 高額医療合算介護サービス等費 6. 市町村特別給付費 7. 特定入所者介護サービス等費			繰入金 2,497,401 諸収入 4,647	1 在宅（居宅）サービス (1) 訪問介護 (2) 訪問入浴介護 (3) 訪問看護 (4) 訪問リハビリテーション (5) 居宅療養管理指導 (6) 通所介護（デイサービス） (7) 通所リハビリテーション (8) 短期入所生活介護（ショートステイ） (9) 短期入所療養介護 (10) 特定施設入居者生活介護 (11) 福祉用具貸与 (12) 介護サービス計画作成 (13) 福祉用具購入 (14) 住宅改修 (総給付額)<table><tr><td></td><td>訪問サービス</td><td>通所サービス</td><td>短期入所サービス</td></tr><tr><td>件 数（件）</td><td>59,479</td><td>33,195</td><td>6,867</td></tr><tr><td>給 付 額（円）</td><td>1,986,218,669</td><td>2,490,077,865</td><td>685,809,334</td></tr><tr><td>1件当たりの給付額（円）</td><td>33,394</td><td>75,014</td><td>99,870</td></tr><tr><td></td><td>福祉用具（貸与含む）・住宅改修</td><td>その他のサービス</td><td>合 計</td></tr><tr><td>件 数（件）</td><td>49,544</td><td>67,312</td><td>216,397</td></tr><tr><td>給 付 額（円）</td><td>642,086,279</td><td>1,271,536,721</td><td>7,075,728,868</td></tr><tr><td>1件当たりの給付額（円）</td><td>12,960</td><td>18,890</td><td>32,698</td></tr></table> 2 地域密着型サービス (1) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (2) 地域密着型通所介護 (3) 認知症対応型通所介護 (4) 小規模多機能型居宅介護 (5) 認知症対応型共同生活介護 (6) 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (小規模特別養護老人ホーム) (7) 看護小規模多機能型居宅介護 (総給付額)<table><tr><td></td><td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護</td><td>地域密着型通所介護</td><td>認知症対応型通所介護</td><td>小規模多機能型居宅介護</td></tr><tr><td>件 数（件）</td><td>52</td><td>9,559</td><td>108</td><td>3,849</td></tr><tr><td>給 付 額（円）</td><td>10,951,113</td><td>922,383,445</td><td>9,332,907</td><td>708,635,108</td></tr><tr><td>1件当たりの給付額（円）</td><td>210,598</td><td>96,464</td><td>86,416</td><td>184,109</td></tr><tr><td></td><td>認知症対応型共同生活介護</td><td>地域密着型介護老人福祉施設</td><td>看護小規模多機能型居宅介護</td><td>合 計</td></tr><tr><td>件 数（件）</td><td>3,930</td><td>1,561</td><td>239</td><td>19,298</td></tr><tr><td>給 付 額（円）</td><td>1,052,524,258</td><td>472,653,450</td><td>50,617,588</td><td>3,227,097,869</td></tr><tr><td>1件当たりの給付額（円）</td><td>267,818</td><td>302,789</td><td>211,789</td><td>167,224</td></tr></table> 令和7年度市内開設事業所 ・地域密着型通所介護(4事業所) ・小規模多機能型居宅介護(4事業所) ・認知症対応型共同生活介護(1事業所)		訪問サービス	通所サービス	短期入所サービス	件 数（件）	59,479	33,195	6,867	給 付 額（円）	1,986,218,669	2,490,077,865	685,809,334	1件当たりの給付額（円）	33,394	75,014	99,870		福祉用具（貸与含む）・住宅改修	その他のサービス	合 計	件 数（件）	49,544	67,312	216,397	給 付 額（円）	642,086,279	1,271,536,721	7,075,728,868	1件当たりの給付額（円）	12,960	18,890	32,698		定期巡回・随時対応型訪問介護看護	地域密着型通所介護	認知症対応型通所介護	小規模多機能型居宅介護	件 数（件）	52	9,559	108	3,849	給 付 額（円）	10,951,113	922,383,445	9,332,907	708,635,108	1件当たりの給付額（円）	210,598	96,464	86,416	184,109		認知症対応型共同生活介護	地域密着型介護老人福祉施設	看護小規模多機能型居宅介護	合 計	件 数（件）	3,930	1,561	239	19,298	給 付 額（円）	1,052,524,258	472,653,450	50,617,588	3,227,097,869	1件当たりの給付額（円）	267,818	302,789	211,789	167,224
	訪問サービス	通所サービス	短期入所サービス																																																																									
件 数（件）	59,479	33,195	6,867																																																																									
給 付 額（円）	1,986,218,669	2,490,077,865	685,809,334																																																																									
1件当たりの給付額（円）	33,394	75,014	99,870																																																																									
	福祉用具（貸与含む）・住宅改修	その他のサービス	合 計																																																																									
件 数（件）	49,544	67,312	216,397																																																																									
給 付 額（円）	642,086,279	1,271,536,721	7,075,728,868																																																																									
1件当たりの給付額（円）	12,960	18,890	32,698																																																																									
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	地域密着型通所介護	認知症対応型通所介護	小規模多機能型居宅介護																																																																								
件 数（件）	52	9,559	108	3,849																																																																								
給 付 額（円）	10,951,113	922,383,445	9,332,907	708,635,108																																																																								
1件当たりの給付額（円）	210,598	96,464	86,416	184,109																																																																								
	認知症対応型共同生活介護	地域密着型介護老人福祉施設	看護小規模多機能型居宅介護	合 計																																																																								
件 数（件）	3,930	1,561	239	19,298																																																																								
給 付 額（円）	1,052,524,258	472,653,450	50,617,588	3,227,097,869																																																																								
1件当たりの給付額（円）	267,818	302,789	211,789	167,224																																																																								

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要																																				
				3 施設サービス (1) 介護老人福祉施設への入所（特別養護老人ホーム） (2) 介護老人保健施設への入所（老人保健施設） (3) 介護医療院への入所 (総給付額) <table><tr><th></th><th>介護老人福祉施設</th><th>介護老人保健施設</th><th>介護医療院</th><th>合 計</th></tr><tr><td>件 数（件）</td><td>11, 152</td><td>6, 686</td><td>785</td><td>18, 623</td></tr><tr><td>給付額（円）</td><td>3, 072, 381, 076</td><td>1, 950, 102, 832</td><td>241, 129, 841</td><td>5, 263, 613, 749</td></tr><tr><td>1件当たりの給付額（円）</td><td>275, 500</td><td>291, 670</td><td>307, 172</td><td>282, 640</td></tr></table> 4 高額介護サービス 介護保険サービス利用の自己負担額が、1か月で一定額を超えた場合、「高額介護サービス等費」として、超えた分を支給した。 (総給付額 428, 643, 484円) 5 高額医療合算介護サービス 介護保険と医療保険の両制度における自己負担額の合計が、年間で一定額を超えた場合、「高額医療合算介護サービス等費」として、超えた分を支給した。 (総給付額 59, 472, 454円) 6 市町村特別給付 (1) 緊急短期入所サービス 要介護・要支援の認定を受けた者の介護者が、病気や冠婚葬祭などの緊急の理由により介護できなくなった場合に、本来の利用枠とは別枠で短期入所サービスを利用できるもの。 (2) 在宅復帰支援サービス 介護保険施設や病院に入所・入院中の要介護者が、在宅復帰を目指して一時帰宅（外出・外泊）する場合に、1割、2割又は3割の自己負担で訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、福祉用具貸与を利用できるもの。 (総給付額) <table><tr><th></th><th>緊急短期入所サービス</th><th>在宅復帰支援サービス</th><th>合 計</th></tr><tr><td>件 数（件）</td><td>1</td><td>17</td><td>18</td></tr><tr><td>給付額（円）</td><td>46, 164</td><td>313, 515</td><td>359, 679</td></tr><tr><td>1件当たりの給付額（円）</td><td>46, 164</td><td>18, 442</td><td>19, 982</td></tr></table>		介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護医療院	合 計	件 数（件）	11, 152	6, 686	785	18, 623	給付額（円）	3, 072, 381, 076	1, 950, 102, 832	241, 129, 841	5, 263, 613, 749	1件当たりの給付額（円）	275, 500	291, 670	307, 172	282, 640		緊急短期入所サービス	在宅復帰支援サービス	合 計	件 数（件）	1	17	18	給付額（円）	46, 164	313, 515	359, 679	1件当たりの給付額（円）	46, 164	18, 442	19, 982	
	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護医療院	合 計																																					
件 数（件）	11, 152	6, 686	785	18, 623																																					
給付額（円）	3, 072, 381, 076	1, 950, 102, 832	241, 129, 841	5, 263, 613, 749																																					
1件当たりの給付額（円）	275, 500	291, 670	307, 172	282, 640																																					
	緊急短期入所サービス	在宅復帰支援サービス	合 計																																						
件 数（件）	1	17	18																																						
給付額（円）	46, 164	313, 515	359, 679																																						
1件当たりの給付額（円）	46, 164	18, 442	19, 982																																						

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要
				7 特定入所者介護サービス 施設や短期入所生活（療養）介護の利用者のうち、市町村民税世帯非課税の者に対し、所得に応じた負担限度額と基準額との差額を「特定入所者介護サービス等費」として支給した。 （総給付額 267,615,017円）	
3. 地域支援事業費 1. 介護予防・生活支援サービス事業費 2. 一般介護予防事業費 3. 包括的支援事業・任意事業費 4. その他の諸費	地域支援事業費	1,036,165	保険料 226,471 分担金及び負担金 79 国庫支出金 332,412 支払基金交付金 197,390 県支出金 139,814 繰入金 139,827 諸収入 172	1 基準型訪問・通所介護サービス 603,553 要支援1・2の認定者及び事業対象者が、国の示す基準を基に市が定めた基準により、地域包括支援センターの介護予防ケアマネジメント等に基づいて、訪問介護員による身体介護・生活援助や生活機能向上のための機能訓練等の場を利用したことに対し、当該サービスに要した費用を支給した。 (1) 訪問型サービス ア 件数 6,005件 イ 給付額 101,269,788円 ウ 1件当たりの給付額 16,864円 (2) 通所型サービス ア 件数 18,327件 イ 給付額 502,283,047円 ウ 1件当たりの給付額 27,407円 2 地域住民主体型訪問介護事業 265 地域全体で在宅高齢者を支える仕組みづくりの一つとして、社会福祉法人日立市社会福祉協議会が支援の必要な在宅高齢者の自宅を訪問して行う多様なサービスの提供に対し、補助を行った。 3 短期集中型訪問指導事業 1,291 配属車購入費 1,116,500円 65歳以上の要支援者等に対し、生活機能低下を防ぐため運動器の機能向上、閉じこもり予防、低栄養改善、口腔機能の向上等を目的とした訪問に用いる軽自動車（1台）を更新した。 4 地域住民主体型通所介護事業 100 地域住民によるボランティアが、要支援1・2の認定者及び事業対象者に対し、機能訓練又は交流の場など自主的な通いの場を提供し、介護予防を図りながら高齢者を支える取組に補助を行った。 延べ実施回数 11回 5 生きがいつくり支援事業 9,634 要支援1・2の認定者及び事業対象者に対して、老人福祉センター等を活用して、軽度のスポーツや趣味の活動など、運動器の機	サービス事業者への調整、支援を行うことにより、適正な費用の支給に努め、総合事業利用者の円滑なサービス利用に寄与することができた。 令和7年度市内開設事業所 ・第1号通所事業所（7事業所） ・第1号訪問事業所（4事業所） 地域全体で在宅高齢者を支えていくという仕組みづくりとともに、在宅高齢者の自立した生活の継続に寄与することができた。 対象者の生活機能の程度に応じて、適切な保健指導を行う体制を整えることができた。 地域住民による活動基盤をいかし、支援が必要な在宅高齢者に対し機能訓練や交流の場を提供することで、介護予防を図ることができた。 利用者の運動器の機能の向上及び閉じこもり予防に寄与するとともに、生きがいつくり活動を支援することができた。

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要																
				能向上、閉じこもり予防などを目的とした事業を行った。 延べ利用者数 195人 6 高額介護予防・生活支援サービス費 1,025 基準型訪問・通所介護サービス利用の自己負担が、1か月で一定額を超えた場合、「高額介護予防・生活支援サービス費」として超えた分を支給した。（総支給額 1,024,908円） 7 高額医療合算介護予防・生活支援サービス費 409 介護保険、医療保険及び基準型訪問・通所介護サービス各制度における自己負担の合計額が年間で一定額を超えた場合、「高額医療合算介護予防・生活支援サービス費」として超えた分を支給した。（総支給額 409,199円） 8 第1号介護予防支援事業 83,869 要支援1・2の認定者及び事業対象者に対し、介護予防・生活支援を目的に、心身の状態等に応じて、その選択に基づき、適切なサービスが包括的かつ効果的に提供されるよう、専門的視点から必要な介護予防ケアマネジメントを行った。 介護予防ケアマネジメント 実施延べ件数 15,713件 （委託地域包括支援センター実施） （包括別） <table><tr><td>福祉の森聖孝園</td><td>774件</td></tr><tr><td>鮎川さくら館</td><td>2,705件</td></tr><tr><td>成華園</td><td>1,802件</td></tr><tr><td>金沢弁天園</td><td>2,694件</td></tr><tr><td>サン豊浦</td><td>2,447件</td></tr><tr><td>銀砂台</td><td>1,449件</td></tr><tr><td>神峰の森</td><td>1,607件</td></tr><tr><td>小咲園</td><td>2,235件</td></tr></table> 9 介護予防普及啓発事業 43,510 65歳以上の高齢者を対象に、介護予防の基本的な知識の普及啓発を行った。 また、実技指導等を通じての運動器の機能向上や、低栄養状態の予防に必要な知識の普及啓発を行った。 (1) 健康教育（講演会等） 延べ参加者数 2,196人 (2) ふれあい健康クラブ 延べ参加者数 8,807人	福祉の森聖孝園	774件	鮎川さくら館	2,705件	成華園	1,802件	金沢弁天園	2,694件	サン豊浦	2,447件	銀砂台	1,449件	神峰の森	1,607件	小咲園	2,235件	サービス利用料が高額となった利用者の負担軽減に資することができた。 サービス利用料が高額となった利用者の負担軽減に資することができた。 適切なサービス提供のための介護予防ケアマネジメントを実施することができた。 介護予防の知識普及に寄与することができた。また、ふれあい健康クラブの実施により、運動器の機能向上や閉じこもり予防に寄与することができた。
福祉の森聖孝園	774件																				
鮎川さくら館	2,705件																				
成華園	1,802件																				
金沢弁天園	2,694件																				
サン豊浦	2,447件																				
銀砂台	1,449件																				
神峰の森	1,607件																				
小咲園	2,235件																				

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要
				10 地域介護予防活動支援事業 6,162 65歳以上の高齢者を対象に、介護予防を目的とした事業を行った。 ふれあいサロン事業 延べ参加者数 24,103人 11 権利擁護事業 52 高齢者への虐待防止や成年後見制度の利用に係る相談受付等、高齢者の権利擁護のための支援を行った。 また、高齢者の権利擁護を推進するため、日立市高齢者権利擁護推進協議会を開催した。 (1) 高齢者虐待等相談延べ件数 333件 (2) 日立市高齢者権利擁護推進協議会 委員数14人 1回開催 12 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 40 介護支援専門員に対するケアプラン作成技術等の日常的個別指導、支援困難事例に対しての指導・支援を行った。 また、介護支援専門員等を対象に、資質向上のための研修会を行った。 (1) 相談延べ件数 443件 (2) 研修会開催回数 1回 参加者数 99人 茨城県介護支援専門員協会 中澤 誠 氏 13 介護給付等費用適正化事業 5,661 介護給付等に要する費用の適正化のための事業及び利用者に適切なサービスを提供できる環境整備を行った。 (1) 医療情報との突合・縦覧点検 ア 医療情報との突合 実施回数 12回 実施件数 333件 イ 縦覧点検 実施回数 12回 実施件数 2,406件 (2) ケアプランチェック ア ケアプランチェック 実施件数 71件 (内訳) 例外給付 31件 ロングショート 34件 訪問介護（生活援助中心型） 1件 CMケアプラン点検（アドバイザー派遣事業） 5件	高齢者の社会的孤立感を解消し、生きがいづくりや健康増進に寄与することができた。また、在宅での自立した生活の継続を可能にし、要介護状態への進行を予防することができた。 高齢者が安心して生活することができるよう、高齢者の権利擁護を推進する支援を実施することができた。 また、各関係機関や団体等と情報交換・課題検討を行うことができた。 介護支援専門員が、適正なケアマネジメントを利用者に提供するための指導・研修会等の支援を実施することができた。 介護給付データのチェック等により、給付に疑義のあるケースについて、事業者には調査を行い、事業者の質の向上と適正なサービス提供の指導に努めた。 法令の遵守や適切なケアマネジメントの実施等適正なサービス提供のための指導に努めた。

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要
				イ ケアプラン点検フォローアップ研修会 (ア) 対象者 市内の居宅介護（介護予防）支援事業所に 従事する主任介護支援専門員 (イ) 実施回数 2回 参加者数 111人 (ウ) 講師 茨城県ケアマネジャー協会副会長 能本 守康 氏 (4) 日立市介護サービス事業所ガイドブックの作成 作成部数 3,000部 (5) 日立市介護サービス事業者懇談会の開催 インターネットを用いた研修会（ZOOM）を実施 参加事業者 116事業者 14 住宅改修支援事業 48 居宅介護支援事業者の介護支援専門員が、居宅介護支援の提供 を受けていない要介護者等に対して、介護保険制度の住宅改修費 に関する相談、助言及び居宅介護住宅改修費の支給の申請に係る 「理由書」を作成した場合に助成を行った。 助成件数 24件 15 地域自立生活支援事業 15,520 （介護相談員派遣等事業） 介護相談員が介護サービス事業所や自宅を訪問し、サービス利 用者の相談に応じ、利用者の疑問、不満、不安の解消や、サービ スの改善などについて提案を行った。 (1) 介護相談員数 8人 (2) 派遣登録事業所 241事業所 (3) 訪問件数 1,488件 (4) 相談件数 14,655件 (5) 介護に関する相談会の実施（再掲） 実施回数 10回 相談件数 58件 16 成年後見制度利用支援事業 7,562 親族からの協力が得られない低所得の認知症高齢者に対し、市 が後見等の開始を申し立てた。 申立件数 8件 17 家族介護支援事業 3,787 在宅の高齢者を介護する家族の身体的・精神的・経済的負担の 軽減を目的とした事業を行った。 (1) 家族介護用品購入費助成事業 交付者数 97人	市内をサービス提供実施地域にしてい る事業者の情報を提供することにより、 利用者の適切なサービス選択に資するこ とができた。 サービス事業者を対象とした懇談会の 実施により、サービス事業者の質の向上 に寄与することができた。 居宅介護支援の提供を受けていない要 介護者等が住宅改修を行う際の円滑な手 続の支援に資することができた。 事業の受入状況に応じて相談を行い、 利用者の疑問、不安の解消を図るととも に、サービス提供上の問題点を指摘し、 解決方法を提案することで、事業者の質 の向上に寄与することができた。 市が後見等の開始を申し立てしたこと で、後見人が選任され、意思・判断能力 が不十分な認知症高齢者等の支援を図る ことができた。 介護にあたる家族の精神的・経済的負 担を軽減し、在宅福祉の増進に資するこ とができた。

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要										
				(2) 認知症高齢者介護家族支援事業 18 在宅医療・介護連携推進事業465 多職種連携による包括的・継続的な在宅医療・介護の支援体制（地域包括ケアシステム）の構築に向けた取組推進と在宅医療・介護に関する普及・啓発を行った。 (1) 日立市在宅医療・介護連携推進協議会（委員数 19 人） 開催回数 4 回 (2) 医療・介護従事者のための在宅療養セミナー 開催回数 2 回 参加者数 128 人 (3) 市民向け在宅療養出前講座 実施回数 11 回 参加者数 251 人 (4) エンディングノート作成 4,000 部作成 19 生活支援体制整備事業22,000 高齢者の生活支援及び介護予防に係る支援体制の基盤整備を推進していくため、本事業を地域（学区コミュニティ）とのネットワークを持つ社会福祉法人日立市社会福祉協議会に業務委託した。 (1) 生活支援コーディネーターの配置 5人 (2) 各学区福祉部長・地域福祉推進員等からなる「生活サポート連絡会議」（第一層協議体）の開催 全体会 2回 事業者部会 2回 20 認知症初期集中支援推進事業30,763 認知症サポート医、保健師、介護福祉士等で構成された2チームの「認知症初期集中支援チーム」が早期診断・早期対応に向けた支援を行った。 認知症初期集中支援チーム実施状況 <table><tr><td>相談件数（実件数）</td><td>47件</td></tr><tr><td>訪問件数（実件数）</td><td>17件</td></tr><tr><td>相談助言等件数（実件数）</td><td>30件</td></tr><tr><td>チーム員会議（ケース検討会議）開催回数</td><td>18回</td></tr><tr><td>医療又は介護サービス導入件数</td><td>10件</td></tr></table> 21 認知症地域支援・ケア向上事業1,531 認知症になっても住み慣れた地域で暮らし続けるために、認知症の方の状態に応じた適切なサービスが提供できるよう、認知症地域支援推進員等が中心となり、相談支援や家族支援、介護サ	相談件数（実件数）	47件	訪問件数（実件数）	17件	相談助言等件数（実件数）	30件	チーム員会議（ケース検討会議）開催回数	18回	医療又は介護サービス導入件数	10件	セミナーや合同研修会を実施するなど、専門職同士の役割・業務内容等について理解を深めることができた。 また、専門職による市民向けの出前講座を実施することで、意識啓発を図ることができた。 「生活サポート連絡会議」の開催により、地域で高齢者を支援していくための情報共有及び連携強化を図ることができた。 認知症の方やその家族等からの相談に早期に対応することにより、医療や介護サービスが必要な認知症高齢者への支援ができた。 認知症に関する知識や相談窓口等の情報について、普及・啓発を推進することができた。 また、認知症カフェを開催して介護サ
相談件数（実件数）	47件														
訪問件数（実件数）	17件														
相談助言等件数（実件数）	30件														
チーム員会議（ケース検討会議）開催回数	18回														
医療又は介護サービス導入件数	10件														

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要
				ビス従事者等を対象とした研修会などを行った。 (1) 認知症地域支援推進員 35人（内訳：市7人、委託包括28人） (2) 認知症サポーター養成講座 開催回数 32回 延べ参加者数 1,507人 (3) ひたちオレンジカフェ（認知症カフェ） 開催回数 29回 延べ参加者数 307人 (4) 認知症の処遇困難事例検討会 開催回数 2回 延べ参加者数 134人 (5) 認知症サポーターステップアップ講座 開催回数 1回 延べ参加者数 18人 (6) 認知症高齢者への家族支援 認知症等により帰宅が困難になるおそれのある高齢者が、介護保険制度（福祉用具貸与）の認知症老人徘徊感知機器（GPS端末）を活用する際、GPS端末装着の専用靴購入費用の一部を助成した。 助成件数 6件 (7) 認知症の啓発普及（認知症を知る月間） ア 認知症サポーター養成講座 開催回数 3回 参加者数 149人 イ オレンジカフェ 開催回数 3回 参加者数 51人 22 認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業 115 認知症本人とその家族が、住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられるよう、認知症本人や家族の困りごとや意向を地域の社会資源につなげるための支援を行うボランティアであるチームオレンジを設置した。 (1) チームオレンジメンバー 19人 (2) 定例会6回（説明会含む。） 延べ参加人数 78人 (3) オレンジカフェ26回 延べ参加人数 55人 23 地域ケア会議推進事業 38 地域課題の解決策の検討、地域で不足しているサービス資源の開発及び政策形成を行い、地域包括ケアシステムを構築するため地域ケア会議及び地域ケア個別会議を開催した。 (1) 地域ケア会議（委員数17人） 開催回数 1回 (2) 地域ケア個別会議 開催回数 16回 各地域包括支援センターを中心に困難事例の検討を行い、課題解決策の検討や地域課題の抽出を行った。	る家族支援の強化や、研修会等により、認知症ケアに携わる職員の対応力向上を図ることができた。 認知症の方や家族の希望等を発出しやすい環境づくりに努め、地域の社会資源につなぐための活動を推進することができた。 地域の課題について、検討する機会を設けることができた。

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要																																								
				24 地域包括支援センター運営経費 195,930 (運営状況) (1) 地域包括支援センター福祉の森聖孝園 平成20年1月開設 <table><tr><td>介護予防ケアマネジメント事業（利用者延べ件数）</td><td>774件</td></tr><tr><td>総合相談事業（相談延べ件数）</td><td>2,820件</td></tr><tr><td>権利擁護事業（高齢者虐待等相談延べ件数）</td><td>6件</td></tr><tr><td>包括的・継続的ケアマネジメント支援事業（相談延べ件数）</td><td>53件</td></tr></table> (2) 地域包括支援センター鮎川さくら館 平成20年9月開設 <table><tr><td>介護予防ケアマネジメント事業（利用者延べ件数）</td><td>2,705件</td></tr><tr><td>総合相談事業（相談延べ件数）</td><td>4,332件</td></tr><tr><td>権利擁護事業（高齢者虐待等相談延べ件数）</td><td>50件</td></tr><tr><td>包括的・継続的ケアマネジメント支援事業（相談延べ件数）</td><td>161件</td></tr></table> (3) 地域包括支援センター成華園 平成23年10月開設 <table><tr><td>介護予防ケアマネジメント事業（利用者延べ件数）</td><td>1,802件</td></tr><tr><td>総合相談事業（相談延べ件数）</td><td>3,375件</td></tr><tr><td>権利擁護事業（高齢者虐待等相談延べ件数）</td><td>49件</td></tr><tr><td>包括的・継続的ケアマネジメント支援事業（相談延べ件数）</td><td>50件</td></tr></table> (4) 地域包括支援センター金沢弁天園 平成26年10月開設 <table><tr><td>介護予防ケアマネジメント事業（利用者延べ件数）</td><td>2,694件</td></tr><tr><td>総合相談事業（相談延べ件数）</td><td>5,376件</td></tr><tr><td>権利擁護事業（高齢者虐待等相談延べ件数）</td><td>31件</td></tr><tr><td>包括的・継続的ケアマネジメント支援事業（相談延べ件数）</td><td>44件</td></tr></table> (5) 地域包括支援センターサン豊浦 平成28年10月開設 <table><tr><td>介護予防ケアマネジメント事業（利用者延べ件数）</td><td>2,447件</td></tr><tr><td>総合相談事業（相談延べ件数）</td><td>3,993件</td></tr><tr><td>権利擁護事業（高齢者虐待等相談延べ件数）</td><td>24件</td></tr><tr><td>包括的・継続的ケアマネジメント支援事業（相談延べ件数）</td><td>15件</td></tr></table>	介護予防ケアマネジメント事業（利用者延べ件数）	774件	総合相談事業（相談延べ件数）	2,820件	権利擁護事業（高齢者虐待等相談延べ件数）	6件	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業（相談延べ件数）	53件	介護予防ケアマネジメント事業（利用者延べ件数）	2,705件	総合相談事業（相談延べ件数）	4,332件	権利擁護事業（高齢者虐待等相談延べ件数）	50件	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業（相談延べ件数）	161件	介護予防ケアマネジメント事業（利用者延べ件数）	1,802件	総合相談事業（相談延べ件数）	3,375件	権利擁護事業（高齢者虐待等相談延べ件数）	49件	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業（相談延べ件数）	50件	介護予防ケアマネジメント事業（利用者延べ件数）	2,694件	総合相談事業（相談延べ件数）	5,376件	権利擁護事業（高齢者虐待等相談延べ件数）	31件	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業（相談延べ件数）	44件	介護予防ケアマネジメント事業（利用者延べ件数）	2,447件	総合相談事業（相談延べ件数）	3,993件	権利擁護事業（高齢者虐待等相談延べ件数）	24件	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業（相談延べ件数）	15件	市内8か所に地域包括支援センターを設置することで、高齢者の心身の健康の維持、生活の安定等のために必要な援助及び支援を地域に密着した形で包括的に実施することができた。
介護予防ケアマネジメント事業（利用者延べ件数）	774件																																												
総合相談事業（相談延べ件数）	2,820件																																												
権利擁護事業（高齢者虐待等相談延べ件数）	6件																																												
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業（相談延べ件数）	53件																																												
介護予防ケアマネジメント事業（利用者延べ件数）	2,705件																																												
総合相談事業（相談延べ件数）	4,332件																																												
権利擁護事業（高齢者虐待等相談延べ件数）	50件																																												
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業（相談延べ件数）	161件																																												
介護予防ケアマネジメント事業（利用者延べ件数）	1,802件																																												
総合相談事業（相談延べ件数）	3,375件																																												
権利擁護事業（高齢者虐待等相談延べ件数）	49件																																												
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業（相談延べ件数）	50件																																												
介護予防ケアマネジメント事業（利用者延べ件数）	2,694件																																												
総合相談事業（相談延べ件数）	5,376件																																												
権利擁護事業（高齢者虐待等相談延べ件数）	31件																																												
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業（相談延べ件数）	44件																																												
介護予防ケアマネジメント事業（利用者延べ件数）	2,447件																																												
総合相談事業（相談延べ件数）	3,993件																																												
権利擁護事業（高齢者虐待等相談延べ件数）	24件																																												
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業（相談延べ件数）	15件																																												

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要																													
				(6) 地域包括支援センター銀砂台 平成29年10月開設 <table><tr><td>介護予防ケアマネジメント事業（利用者延べ件数）</td><td>1,449件</td></tr><tr><td>総合相談事業（相談延べ件数）</td><td>4,344件</td></tr><tr><td>権利擁護事業（高齢者虐待等相談延べ件数）</td><td>7件</td></tr><tr><td>包括的・継続的ケアマネジメント支援事業（相談延べ件数）</td><td>46件</td></tr></table> (7) 地域包括支援センター神峰の森 平成30年10月開設 <table><tr><td>介護予防ケアマネジメント事業（利用者延べ件数）</td><td>1,607件</td></tr><tr><td>総合相談事業（相談延べ件数）</td><td>2,734件</td></tr><tr><td>権利擁護事業（高齢者虐待等相談延べ件数）</td><td>31件</td></tr><tr><td>包括的・継続的ケアマネジメント支援事業（相談延べ件数）</td><td>17件</td></tr></table> (8) 地域包括支援センター小咲園 平成31年4月開設 <table><tr><td>介護予防ケアマネジメント事業（利用者延べ件数）</td><td>2,235件</td></tr><tr><td>総合相談事業（相談延べ件数）</td><td>3,735件</td></tr><tr><td>権利擁護事業（高齢者虐待等相談延べ件数）</td><td>100件</td></tr><tr><td>包括的・継続的ケアマネジメント支援事業（相談延べ件数）</td><td>57件</td></tr></table> <tr><td>4．保健福祉事業費 1．保健福祉事業費</td><td>保健福祉事業費</td><td>519</td><td>保険料 519</td><td>日立市介護予防啓発事業実行委員会補助 「介護予防と映画の集い」実施 1 期日 令和7年10月19日 2 会場 日立市民会館ホール 3 内容 (1) 講演「介護予防・日常生活支援総合事業について～健康で自立した生活をおくるために～」 (2) シルバーリハビリ体操 (3) 映画「猫と私と、もう1人のネコ」 4 参加者数 294人</td><td>本事業を通し、介護予防に対する理解を深めることができた。 また、講演や映画の上映に加えて、シルバーリハビリ体操を実施することができた。</td></tr>	介護予防ケアマネジメント事業（利用者延べ件数）	1,449件	総合相談事業（相談延べ件数）	4,344件	権利擁護事業（高齢者虐待等相談延べ件数）	7件	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業（相談延べ件数）	46件	介護予防ケアマネジメント事業（利用者延べ件数）	1,607件	総合相談事業（相談延べ件数）	2,734件	権利擁護事業（高齢者虐待等相談延べ件数）	31件	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業（相談延べ件数）	17件	介護予防ケアマネジメント事業（利用者延べ件数）	2,235件	総合相談事業（相談延べ件数）	3,735件	権利擁護事業（高齢者虐待等相談延べ件数）	100件	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業（相談延べ件数）	57件	4．保健福祉事業費 1．保健福祉事業費	保健福祉事業費	519	保険料 519	日立市介護予防啓発事業実行委員会補助 「介護予防と映画の集い」実施 1 期日 令和7年10月19日 2 会場 日立市民会館ホール 3 内容 (1) 講演「介護予防・日常生活支援総合事業について～健康で自立した生活をおくるために～」 (2) シルバーリハビリ体操 (3) 映画「猫と私と、もう1人のネコ」 4 参加者数 294人	本事業を通し、介護予防に対する理解を深めることができた。 また、講演や映画の上映に加えて、シルバーリハビリ体操を実施することができた。
介護予防ケアマネジメント事業（利用者延べ件数）	1,449件																																	
総合相談事業（相談延べ件数）	4,344件																																	
権利擁護事業（高齢者虐待等相談延べ件数）	7件																																	
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業（相談延べ件数）	46件																																	
介護予防ケアマネジメント事業（利用者延べ件数）	1,607件																																	
総合相談事業（相談延べ件数）	2,734件																																	
権利擁護事業（高齢者虐待等相談延べ件数）	31件																																	
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業（相談延べ件数）	17件																																	
介護予防ケアマネジメント事業（利用者延べ件数）	2,235件																																	
総合相談事業（相談延べ件数）	3,735件																																	
権利擁護事業（高齢者虐待等相談延べ件数）	100件																																	
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業（相談延べ件数）	57件																																	
4．保健福祉事業費 1．保健福祉事業費	保健福祉事業費	519	保険料 519	日立市介護予防啓発事業実行委員会補助 「介護予防と映画の集い」実施 1 期日 令和7年10月19日 2 会場 日立市民会館ホール 3 内容 (1) 講演「介護予防・日常生活支援総合事業について～健康で自立した生活をおくるために～」 (2) シルバーリハビリ体操 (3) 映画「猫と私と、もう1人のネコ」 4 参加者数 294人	本事業を通し、介護予防に対する理解を深めることができた。 また、講演や映画の上映に加えて、シルバーリハビリ体操を実施することができた。																													

介護サービス事業特別会計

(単位：千円)

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要																		
1. サービス事業費 1. 居宅サービス事業費	居宅介護サービス事業費	242,882	サービス収入 114,598 繰入金 128,137 諸収入 137 繰越金 10	居宅介護サービス事業 1 通所介護事業 <table><tr><td></td><td>はまぎく荘</td><td>かねはた</td></tr><tr><td>利用延べ人数</td><td>1,997人</td><td>4,095人</td></tr><tr><td></td><td colspan="2">十王デイサービスセンター</td></tr><tr><td>利用延べ人数</td><td colspan="2">929人</td></tr></table> 2 短期入所生活介護 <table><tr><td></td><td>かねはた</td><td>萬春園（空床利用）</td></tr><tr><td>利用延べ人数</td><td>5,231人</td><td>22人</td></tr></table>		はまぎく荘	かねはた	利用延べ人数	1,997人	4,095人		十王デイサービスセンター		利用延べ人数	929人			かねはた	萬春園（空床利用）	利用延べ人数	5,231人	22人	要支援・要介護認定を受けた高齢者に対し、必要な居宅介護サービスを提供することができた。 デイサービスセンターは、民間施設の増及び利用者数の減に伴い、令和7年度末に廃止した。
	はまぎく荘	かねはた																					
利用延べ人数	1,997人	4,095人																					
	十王デイサービスセンター																						
利用延べ人数	929人																						
	かねはた	萬春園（空床利用）																					
利用延べ人数	5,231人	22人																					
2. 施設介護サービス事業費	施設介護サービス事業費	468,756	サービス収入 403,292 繰入金 65,121 諸収入 343	施設介護サービス事業 （萬春園）利用延べ人数 34,313人（年間）	要介護認定を受けた高齢者に対し、必要な施設介護サービスを提供することができた。																		
3. 介護予防・日常生活支援総合事業費	通所型サービス事業費	4,162	サービス収入 793 繰入金 3,349 諸収入 20	通所型サービス事業 （十王デイサービスセンター）利用延べ人数 137人（年間）	要支援認定を受けた高齢者に対し、必要な通所型サービスを提供することができた。 デイサービスセンターは、民間施設の増及び利用者数の減に伴い、令和7年度末に廃止した。																		

戸別合併処理浄化槽事業特別会計

(単位：千円)

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要																								
1. 浄化槽管理費 1. 浄化槽管理費	浄化槽管理費	15,891	繰入金 7,736 諸収入 8,155	中里地区（東河内町、中深荻町、下深荻町、入四間町）の合併処理 浄化槽の維持管理を行った。 1 浄化槽清掃委託 7,212 2 浄化槽維持管理委託 5,390 3 浄化槽収納・維持管理システム保守委託 340 4 法定検査手数料 1,373 5 修繕料 1,306 6 職員手当・燃料費・通信運搬費等 128 7 公課費（消費税） 142	設備の適正な維持管理を図ることができた。 <table><tr><td>区分</td><td>整備数</td><td>寄附数</td></tr><tr><td>5人槽</td><td>198基</td><td>23基</td></tr><tr><td>6～7人槽</td><td>50基</td><td>16基</td></tr><tr><td>8～10人槽</td><td>27基</td><td>5基</td></tr><tr><td>11～15人槽</td><td>2基</td><td>—</td></tr><tr><td>小 計</td><td>277基</td><td>44基</td></tr><tr><td>合 計</td><td colspan="2">321基</td></tr><tr><td colspan="3">処理人口（令和7年度） 561人</td></tr></table>	区分	整備数	寄附数	5人槽	198基	23基	6～7人槽	50基	16基	8～10人槽	27基	5基	11～15人槽	2基	—	小 計	277基	44基	合 計	321基		処理人口（令和7年度） 561人		
区分	整備数	寄附数																											
5人槽	198基	23基																											
6～7人槽	50基	16基																											
8～10人槽	27基	5基																											
11～15人槽	2基	—																											
小 計	277基	44基																											
合 計	321基																												
処理人口（令和7年度） 561人																													

後期高齢者医療事業特別会計

(単位：千円)

科 目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	事 業 内 容	摘 要
2. 後期高齢者医療広域連合納付金 1. 後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	3, 584, 422	保険料 3, 057, 205 繰入金 524, 439 諸収入 469 繰越金 2, 309	茨城県後期高齢者医療広域連合へ市負担金として納付した。 納付金内訳 1 保険料納付金 3, 059, 529, 150円 2 保険基盤安定負担金 524, 439, 396円 3 延滞金納付金 453, 090円	被保険者から徴収した保険料及び一般会計から繰り入れた低所得者軽減措置のための保険基盤安定負担金を広域連合に納付した。 徴収に当たっては、制度への理解と納付を求め滞納の減少に努めた。